

參考資料 1

1

令和7年度重点事業等一覽

參考資料 1

[illegible]

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当名	総合計画の対応指標名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業（両規）	保健福祉部	ひと～政策1）メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健診診査受診率）	7 しこぶくりプロジェクト（しごと）	女性の健康に配慮した働きやすさ・事業所の増加を進めることで、女性の就業機会の拡大を図るなど、福島県内事業所における人材確保・定着につなげ、女性の最外流出を防ぐとともに、女性が健康でいきいきと活躍できる地域社会の実現を目指すことも目的として、プレコンパス和歌造等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスアップを促すとともに、女性の健康づくりや働きやすさに関する職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア露出等を通じて広報などを行う。事業所が取組を効果的・効率的に進められるよう、県や関係機関の健康経営の各支援事業との連携を図る。	達成	健康づくりの取組への奨励金の交付件数（累計）	562	件	300	7159万円	・健康づくりの取組への奨励金の交付件数 562件（R6.3.31現在） ・ふくしま健康経営優良事業所への奨励金の交付件数 44社（R6.3.31現在） ・女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりを支援する先進的な県内企業3社について取組を実施。社会をササネ事業所として、女性の健康増進（32回×3回）等のオンラインで、道のゴールドメイトやインスタグラム、新聞紙面等を通じて広報やチラシを送付し、女性の健康に配慮した働き方に関する普及啓発を行った。	＜R6年度の状況＞ 総額・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりの普及拡大は短期間で成果が見られるものではないため、事業期間の時間において着実に事業を実施し、効果検証する必要がある。
	保健福祉部	ひと～政策1）高齢者の通いの場への参加率	5 郷人づくりプロジェクト（ひと）	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向けた取組に支援する。 また、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、サポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。	未達成	シニア活動サポーターズカレッジ受講者数	18	人	40	2936万円	老人クラブ等の活動をサポートする人材の養成のため、「シニア活動サポーターズカレッジ」を開講し、18名が受講し卒業した。2月にフォローアップ研修を行い、受講生の活動状況を確認する。	＜R6年度の状況＞ 総額・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1）年間での方向性を見極め（検証） （2）1年間での方向性を把握（検証） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業の成果が指標の改善として現れるまでは一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にある。老人クラブの各種活動もコロナ禍前に戻りつつあり、受講生の今後の活動により、より活性化することが期待される。 R6新事業「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」は、決まり地域を活動拠点とするサポーターを養成したが、R6年度は企業地域で試験を開講する。
	② 県による健康づくりの取組											
ふくしまいしく減塩推進対策事業（両規）	保健福祉部	ひと～政策1）脳血管疾患・がん罹患率（喫煙・人口10万人別）	5 郷人づくりプロジェクト（ひと）	県民がいしく減塩できる食環境づくりのため、関係団体とのネットワーク強化を図るとともに、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態把握と従業員への減塩・適量教育や、県民に対する食塩の摂取削減につながる生活習慣の改善を促す普及啓発を実施する。 1 減塩推進ネットワーク強化事業 2 県民減塩ネットワーク強化事業 3 働き盛り世代の減塩実践チャレンジ事業 4 ふくしまの健康増進活動～減塩推進活動～ 5 官民共働き等減塩による健康・食生活支援	達成	減塩推進ネットワーク会議（減塩アクションプロジェクト）の参加企業数	22	社	20	581万円	・ふくしま減塩推進ネットワーク会議：第1回（令和7年7月23日開催、参加者66人（企業16社37名、関係団体3機関9名、23市町村26名、46保健福祉事務所6名、県外関係4機関）） 第2回（令和7年12月29日開催、参加者90人（企業23社47名、関係団体3機関8名、26市町村30名、46保健福祉事務所5名）） ・行政部業主及び従業員大会向け講習会：令和7年7月23日開催、参加者60人（企業14名、関係団体4名、市町村11名、保健福祉事務所6名、県外関係等） ・減塩実践に向けた食環境づくり講習会：令和7年1月29日開催、参加者60人（企業23社43名、関係団体機関10名、26市町村30名、46保健福祉事務所5名） ・減塩アクションプロジェクト 参加事業：R6年度7事業、R7年度 R6.3月時点22事業 ・スーパーも事業所において「スーパーにおける減塩＋β推進メカ事業」を実施してもらい、減塩実践・普及の周知、普及とあわせて、減塩と野菜摂取の普及啓発イベントを行い、減塩実践の効果検証を行う。	＜R6年度の状況＞ 総額・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1）年間での方向性を把握（検証） （2）1年間での方向性を把握（検証） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業の成果が指標の改善として現れるまでは一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にある。老人クラブの各種活動もコロナ前に戻りつつあり、受講生の今後の活動により、より活性化することが期待される。 R6新事業「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」は、決まり地域を活動拠点とするサポーターを養成したが、R6年度は企業地域で試験を開講する。
施策② 高齢者の介護予防の強化												
① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組												
老人クラブ活動等社会活動促進事業	保健福祉部	ひと～政策1）高齢者の通いの場への参加率	5 郷人づくりプロジェクト（ひと）	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向けた取組に支援する。 また、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、サポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。	未達成	シニア活動サポーターズカレッジ受講者数	18	人	40	2936万円	老人クラブ等の活動をサポートする人材の養成のため、「シニア活動サポーターズカレッジ」を開講し、18名が受講し卒業した。2月にフォローアップ研修を行い、受講生の活動状況を確認する。	＜R6年度の状況＞ 総額・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1）年間での方向性を把握（検証） （2）1年間での方向性を把握（検証） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業の成果が指標の改善として現れるまでは一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にある。老人クラブの各種活動もコロナ前に戻りつつあり、受講生の今後の活動により、より活性化することが期待される。 R6新事業「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」は、決まり地域を活動拠点とするサポーターを養成したが、R6年度は企業地域で試験を開講する。
② 地域包括ケアシステムの構築を強化・推進するための取組												
高齢者地域課題解決支援事業	保健福祉部	ひと～政策1）高齢者の通いの場への参加率	5 郷人づくりプロジェクト（ひと）	地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実、事業実施等による地域課題解決、地域包括支援センターの体制整備を支援するなどの各種研修会等を開催。	未達成	自立支援型ケアマネジメント研修受講者数	292	人	500	163万円	自立支援型地域ケア会議運営研修会の実施2回 自立支援型地域ケア会議研修研修会の開催1回 自立支援型ケアマネジメント研修会の開催1回 自立支援型地域ケア会議運営アドバイザー派遣17人	＜R6年度の状況＞ 総額・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一歩一歩の取組の成果が指標の改善として現れるまでは一定の期間を要するため、短期間で見通しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具現化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を実施する等により、これらの事業を推進させ、県民の人材や社会資源を効果的に活用した取組の展開を継続して支援する。また、自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の効果検証につながる重要な場となることから、このケア会議の定着について併せて支援を継続していく。
女性のための骨粗鬆症重症化予防事業	保健福祉部	ひと～政策1）高齢者の通いの場への参加率	5 郷人づくりプロジェクト（ひと）	市町村が実施する骨粗鬆症検診の受診率向上及び住民の適切な受診行動の促進を図ると、骨粗鬆症重症化検診体制を構築し、市町村の取組を支援することで、骨粗鬆症及び骨の予防から健康寿命の延伸を目指す。	達成	骨粗鬆症検診実施実態調査の実施（市町村・県民）及び報告書の作成	1	件		655万円	骨粗鬆症検診を骨粗鬆症予防や骨質予防に繋げるための市町村と基盤の連携体制構築に対する支援に向けて、連携を推進している要約の整備、分析を行うための調査委員会の実施。 1 骨粗鬆症連携体制検討会議 3月4日開催 2 福島県骨粗鬆症検診実施実態調査の実施 ア・市町村向けメール調査 10月～11月 ・市町村向けヒアリング調査 2月 イ 県民向けアンケート調査 12月 ウ 報告書の受領 1件 3月	＜R6年度の状況＞ 総額・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。アウトカム指標に事業効果が現れるまで、一定の期間を要するから、事業を継続しながら効果を確認していく必要がある。
地域包括ケアシステム構築支援事業	保健福祉部	ひと～政策1）高齢者の通いの場への参加率	5 郷人づくりプロジェクト（ひと）	地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村が実施する体制整備等に対する補助金の交付や、生活支援コーディネーターの養成研修、住民向けフレイル対策の普及啓発などを実施する。	達成	地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金活用事業数	21	事業	20以上	5387万円	地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金 12市町村22事業 補助金を活用し、専門職等の人材育成の取組が進んでいる。	＜R6年度の状況＞ 総額・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一歩一歩の取組の成果が指標の改善として現れるまでは一定の期間を要するため、短期間で見通しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具現化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるための支援を継続して行う。 また、次年度は、引き続き市町村が実施する事業に対してPOCAサイクルの取組を促し、適切な評価や見直しが行われることによる地域の特性に応じた地域包括ケアシステム構築を支援する。
施策③ 県日本老健院、居宅介護等の影響を踏まえた健康づくり												
① 県民健康調査に関する取組												
ふくしま国際医療科学センター運営事業	保健福祉部	ひと～政策1）健康寿命（男性）	3 安全・安心な暮らし（暮らし）	福島県立医科大学の「先進臨床研究センター」が行う放射線医療の研究開発等の取組を支援する。	—	—	—	—	—	3億5415万円	福島県立医科大学が行う放射線医療の研究開発について、計画どおり順調に実施した。	＜R6年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 効果が見られているが、福島県を加えて交付金の交付対象事業としては令和7年度ももって話し、今後の検討上の連携等により実施予定である。

參考資料 1

施策(2) 安心して子育てできる環境づくり

令和7年度重点事業等一覽

參考資料 1

事業名	品名	総合計画の対応施策等	対応する要否(P)	事業の概要	達成状況	アウトプット指標値	アウトプット実績値(P)	アウトプット実績値(P)	アウトプット目標値 (P0)	事業決定額	事業の進捗 (実績実績)	次年度以降の対応方針
①: 妊娠前から子育て前までの継続的な支援体制の強化に関する取組												
家庭訪問型子育て支援事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	5 聞く人づく りプロジェクト (Dと)	ホームスタート事業の中心となるオーガナイザーの人材を確保し、育成するための研修会を実施し、新たな団体の設立に向けた支援を行う。また、こどもやその家族、子育て支援者等を対象とした講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	未達成	オーガナイザー数	44	人	47	379万円	・ホームスタートの普及啓発及び関係者の交流のため、講演会を1回開催した。 ・オーガナイザー数については、昨年度から増加はなかった（44人）。	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 【引き続き継続】 当該事業は総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 ホームスタート事業の推進により、子育てで悩む悩みを相談出来る体制が定着している。 ホームスタート推進の機運が高まった。活動の拠り所となるオーガナイザーの数が前年度より増加したが、基本的にはボランティアでありホームスタート活動を支えるためには、県による支援が必要であることから、引き続き本事業による支援を行っている。
産前・産後支援事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	5 聞く人づく りプロジェクト (Dと)	安心してこどもを育てる環境を整備するため、妊娠や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・育児等に関して、保健師や産科医による相談体制を充実させ、不安解消を図る。また、市町村の保健師や助産師等に対して研修を実施し、相談対応の充実を図る。	達成	ふくしま赤ちゃん電話健康相談件数（母乳の加圧性通達測定検査含む）	1057	件	1050	2241万円	・相談件数：1057件 ・母子健康手帳：461件 ・産後ケア支援：464件 ・サロン：115回733回	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 【引き続き継続】 当該事業は総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 本事業による相談支援等により、必要なケアについては助産師と連携しながら、子育てについて不安や悩みを解消し、軽減を図ることができた。 ふくしま赤ちゃん電話健康相談は、オンラインでの相談体制があるため、相談者が育児をしている期間であっても相談しやすいことから、引き続き相談は増加しまたは増加していくことが期待されるため、引き続き継続して相談体制を整え対応していく。
市町村協働型産後ケア支援事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	5 聞く人づく りプロジェクト (Dと)	市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備することで、市町村等に対して連携調整会議や研修会を実施する。	達成	研修会への参加市町村数	44	市町村	40	176万円	各福祉事務所で開催する研修会に44市町村が参加した。	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 【成果が十分に確保できる見通し】 当該事業は総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 研修会の開催を通じて、市町村にこども家庭センターの開設や機能充実を促し、県の子育て支援体制の整備に貢献した。 令和5年度からこども家庭センターの設置が努力義務とされたが、母子保護と児童福祉が連携することで、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援を行う体制を整え、連携が強化されている。 引き続き、連絡会議などで情報交換や研修会の開催により、未設置市町村に対しては設置に向けた支援を、設置済み市町村には機能が充実するように支援していく。
妊娠指導支援事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	5 聞く人づく りプロジェクト (Dと)	胎児検診・地域へのつながりの強化等により、地域において産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊婦から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	達成	女性のみなさん健康サポートコール等事業に相談件数（各保健師事務所に設置されている専用電話の相談件数）	389	件	130	62万円	相談事業については、各保健福祉事務所が対応しており、389件の相談があった。	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 【成果が十分に確保できる見通し】 当該事業は総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 本事業をはじめとする妊婦から子育て期にわたる切れ目のない支援により、妊娠・出産について満足できる環境の整備に寄与することができた。 女性のみなさん健康サポートコール事業については、現在各保健福祉事務所のワンコール等により普及啓発を行っている。普及啓発で対象者が、各保健福祉事務所と関わる方法が定着している可能性が高いため、教育や相談、医療機関を含むネットワークを構築し、包括的な支援をできる体制を整備する。
育児した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	3 安心・安心を 暮らしプロ ジェクト（暮らし ）	子育て世帯を支援し、生活・育児の相談に対応するとともに、復興公営住宅等に住んでいるこどもが安心して通学することができき環境づくりを行う。また、被災児童に対する子どもの健康に関する相談・援助等を行う市町村へ援助を行う。	達成	子どもの遊び・健康と心身の健康の相談・援助事業、補助市町村数	1	市町村	1	209,327円	1市町村に対して支援を行った。	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 【成果が十分に確保できる見通し】 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 子どもの健康や生活に関する相談は、こども家庭センターの設置により相談した支援が実施可能となっていることから、令和7年度で終了とし、支援の必要な場合は、各保健福祉事務所と連携を行う。
未来へつなぐ女性・性被害の支援事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	5 聞く人づく りプロジェクト (Dと)	安心・安全で豊かな妊娠・出産、産後の健康管理を支援するため、ふくしま性健康の相談センターで様々な相談に対応するとともに、プレコン普及啓発のためのセミナー開催や、学校・職場への出張型相談を行い、若い世代がライフプランを考えた生活を構築し、将来の経済状況に応じたことを支援する。	達成	ふくしま性健康の相談センターにおける相談件数	329	件	276	284,229円	ふくしま性健康の相談センター実績 ・相談件数：329件 ・ピアサポート：1回 ・健康啓発：10回	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 【成果が十分に確保できる見通し】 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 ふくしま性健康の相談センターの相談件数は、10代前半の相談が半数となっており、悩みを抱えている世代の若者の相談の増加と見られることから、今後もこのようなニーズに定着するようにする。 プレコンセッションについて相談の件数については、現状では1割程度に留まっていることから、今後は若い世代を中心に普及啓発を行い、認知度の拡大を図っていく。
②: 子育て世帯の経済的負担の軽減に関する取組												
ふくしま保育料支援事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	2 人・きずな づくりプロ ジェクト（Dと）	保育料等に加入する第3子以下の請求決定にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	達成	補助市町村数	42	市町村	40	8906万円	42市町村に補助を行った。	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 【成果が十分に確保できる見通し】 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 対象となった児童の数は目標を上回る見込みであり、多子世帯の負担を軽減させることができた。 引き続き本事業により多子世帯における経済的負担の軽減が図られている。
家賃低減化補助事業（新給・子育て支援事業）	土木部	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	5 聞く人づく りプロジェクト (Dと)	住宅セーフティネット制度を活用した「新給・子育て世帯」を対象とする家賃低減化補助事業を行う市町村に対し、その費用の一部を補助する。	未達成	新給・子育て世帯による家賃低減化補助の活用件数	102	戸	187	1061万円	96までは市町村と県が同じ負担割合で補助していたが、R7は県単独により補助の範囲を縮小しており、補助事業実施市町村がR7はとなった。また、家賃補助活用件数がR7に増加しており、R7より102戸増となっている。	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法の一部を見直しして継続 ＜今後の方向性＞ 【成果が十分に確保できる見通し】 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 新給・子育て世帯に対する家賃補助により、住み手の暮らしを支援するにつれており、子育て子育てのしやすさに寄与しているものと考えられる。
子どもの医療費補助事業	こども未来局	ひと・政策2「福島県で子育てを行いたい」と思っ た市民の割合（概 算調査）	2 人・きずな づくりプロ ジェクト（Dと）	県内で安心してこどもを生み、育てる環境づくりを促進するため、市町村が行う1歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	達成	補助市町村数	59	市町村	59	47億1155万円	県内59市町村に補助金を交付する。	＜R8年度状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ 【成果が十分に確保できる見通し】 当該事業は総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。 当該事業は子どもの医療の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るものであり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	担当局	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット指標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
福島県空き家対策総合支援事業（再掲）	土木部	ひと～政策3）空き家の活用事業計画18	8 魅力発信・ひと～政策3）空き家の活用事業計画18	1 空き家対策総合支援事業 宿泊・交流人口の拡大や地域・子育て世帯の居住水準向上、安心して空き家を取り取り引きできる環境の整備等を図るとともに、地域の整備を踏まえた空き家対策を促進するため、市町村に対して補助金を交付する。 2 空き家対策推進協議会設置 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範囲かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を通じて、市町村の空き家対策を支援する。	未達成	補助を活用した空き家の改修・修繕数	61	戸	130	4335万円 R7は13件交付決定 R6は54件交付決定	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 事業による移住・二地域居住者の増加が、R6年度は18件あり、今後も需要を見込めるため、引き続き、市町村要望を踏まえ、R6も重点施策として実施する。
福島県多世代・同居促進推進事業	土木部	ひと～政策2）福島県で子育てを行いたいと国営した県民の割合（県民調査）	6 豊かな暮らし ひとりプロジェクト（暮らし）	県内で多世代が同居・近居を助めるための情報や中古住宅の取得、二世帯住宅にするための環境整又は改修等に要する費用の一部を補助する。	未達成	補助を活用した住宅の戸数	1,176	戸	1259	5251万円 R7実績（交付決定）：127件 R6実績（交付決定）：146件	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 3世代同居・近居により祖父母による子育て支援などの効果が見られたため、事業の浸透・実質化に努め引き続き実施を行う。 なお、これまで交付実績としてR6年度は146件、R7年度は127件、累計で1176件の実績があり、今後も需要が見込まれるため。
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組											
子どもの心のケア事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを行いたいと国営した県民の割合（県民調査）	9 安全・安心な暮らし ひとりプロジェクト（暮らし）	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心を中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関と連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を活用して相談対応を行うほか、地域における児童福祉の強化に取り組む。	未達成	児童福祉の心の健康相談会実施児童生数	34	人	36	1億2416万円 各関係機関との連携により、子どもの心のケアセンターによる支援が円滑に行われている。	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 震災・原発事故から15年が経過し、特に避難地においては、避難先や関係機関により、新たなコミュニティが形成されていくに伴い、こどもや保護者を取り巻く状況が日々変化し、ストレスを抱えやすい状況にあることから、引き続き、関係機関と緊密に連携し、実情に応じたニーズを把握しながらこどもの心を中長期的に見守っていく。
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組											
えがね輝くふくしまの保育支援事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを行いたいと国営した県民の割合（県民調査）	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	こどもたちを取り巻く「ひと」（保育士）、「モノ」（施設等の整備）、「コト」（遊びや活動）の改善を一体的に取り組む。県全体の保育の質を向上させるため、「遊び」の場の環境改善、園・保・学連携等の浸透やセクターの連携、保育士支援アドバイザーによる巡回相談事業を実施する。	達成	支援する施設数（事業全体の施設数）	131	施設	97	3484万円 1 保育環境整備への補助：12施設に対し、整備補助金を実施した。 2 心療カウンセラー派遣：35施設に対し、延べ17回派遣・指導を実施した。 3 巡回相談支援：延べ84施設（延べ225名）に対し巡回相談を実施した。	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 令和7年度は新たに「地域で育む子育て支援事業」を追加し、地域がなかなか豊かな遊びの環境を創り、地域で子どもを育む意識を醸成するとともに、心療カウンセラーの派遣施設数やセクターの参加者を増加させることによって保育士の質の向上を押し進めるとともに、保育士への巡回相談及び情報交流機会を行うことにより保育士の負担軽減や職員の働き方強化につなげ、継続的効果を図ることで、福島県全体の保育の質の向上を推進する。
私立幼稚園子育て支援推進事業	総務部	ひと～政策2）福島県で子育てを行いたいと国営した県民の割合（県民調査）	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	私立幼稚園等に対し、正規の教育時間終了後や土曜日の預かり保育、地域の保護者の子育てに関する相談活動などの取組に係る経費を助成することで、幼稚園等における子育て支援活動を推進する。	未達成	補助対象幼稚園数（預かり保育）	50	園	64	2億2132万円 預かり保育 50園、子育て支援活動の推進 36園	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 私立幼稚園等における預かり保育や子育てに関する相談活動に対して支援を行い、保護者の育児に対する経済的・精神的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備に寄与している。
児童福祉施設等給食体制整備事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを行いたいと国営した県民の割合（県民調査）	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	児童福祉施設等の給食費用に対する保護者等の不安を軽減し、給食ににより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	達成	補助市町村数	13	市町村	13	5076万円 当初の予定どおり市町村に対して補助を行った。	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 給食検査を希望する施設に対しては、予定どおり検査を実施できる見込み。 給食検査における県施設実施率については、一定程度の成果を得られたものとして満足したところ。R6年度の県施設実施率及び市町村実施率については、引き続き各実施体の意向を踏まえ適切な対応に見直し実施していく。
就学前教育・保育施設整備事業	こども未来局	ひと～政策2）保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	教育・保育の質の向上のため認定こども園等の設備整備等を支援する。	達成	設備整備等の補助施設数	7	施設	7	285万円 7施設の認定こども園の整備等に対して補助を行った。	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 7施設の設備整備により、子育て支援の更なる充実と認定こども園等における教育の質の向上が図られ、こどもの学びに必要な環境整備等を支援できる見込みである。 また、当該事業は、教育支援体制整備補助金を活用しており、R6年度については国の経費要求資料によると支援が増額される予定だが、補助メニュー等が新たに追加される訳ではなかった。視察・内務・手法を維持して継続予定。
認可外保育施設運営支援事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを行いたいと国営した県民の割合（県民調査）	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	達成	認可外保育施設職員研修修了者数	63	人	41	277万円 認可外保育施設職員の保育の質の向上や安全対策等の内容を盛り込んだ内容の研修を集合研修施設及びWeb研修で実施し、63人が研修を終了した。	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 本年度より、保育者の保育に関する知識・技能の向上に資する教育の質の向上に寄与することができた。 認可外保育施設に入所する児童は一定数いることから、今後も認可保育所等と連携し保育の質を高められる環境を継続して整備していく必要がある。
病児保育促進事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを行いたいと国営した県民の割合（県民調査）	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	達成	病児保育施設整備事業補助対象施設数	2	市町村	2	1033万円 病児保育施設を新設する1市2施設に係る経費を補助した。	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （全県市町村向けの説明会を実施する予定であり、成果が十分に確保できる見通し） （全県市町村への説明会を実施する予定であり、成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 病児保育の受け入れ可能な施設を増加させ、ニーズに対応した。 引き続き、病児保育を必要とする子育て世帯のニーズを満たす必要があることから、施設整備を行う市町村を支援するとともに、既存施設の広域利用を一層促進するため、市町村間の協定締結や、広域受入を行う施設の運営費を支援していく。
保育の質の向上支援事業	こども未来局	ひと～政策2）保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内所、認定こども園、幼稚園保育者、放課後児童クラブ等の他職種とも、子育て支援事業に資する職員の質の向上及び人材確保を図るため、各種研修を実施する。	未達成	放課後児童支援員認定資格研修修了者数	371	人	375	4637万円 放課後児童支援員認定資格研修：371人が修了した。	＜R6年度の状況＞ 視察・内務・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 放課後児童支援員認定資格研修による資格を持った人材の確保やキャリアアップが進んだ結果、放課後児童クラブ等の施設運営業務の向上、特に児童の成長に寄与することができた。 令和6年度は、引き続き保育所や放課後児童クラブでの人材確保と質の向上を図る。保育士等キャリアアップ研修については、令和7年度は2,660人予定だったところ、定員を2,800人に増加する予定。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	部局名	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	保育士修学資金貸付等事業		子ども未来局	ひと～政策2）保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用等の貸付を行い、保育人材の確保を図る。	未達成	保育士修学資金新規貸付人数	84	人	88	3億418万円	前年度84人に修学資金貸付を行った。 ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 保育士資格取得のための修学資金貸付、保育士奨励金給付のための保育補助者雇上費の貸付等を兼ね予定しており実施より、市内の保育人材確保に寄与することができた。 引き続き継続して支援を行い、保育所等における待機児童の解消を図る。
	保育所等安全対策推進事業		子ども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てをしたいと希望する県民の割合（世帯調査）	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。また、認可外保育施設において、より一層こどもを安心し育てることができ環境整備を支援する。	未達成	保育所等安全対策推進研修修了者数	256	人	300	9248万円	保育所等安全対策推進研修：256人が終了した。 ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 保育所等安全対策推進研修や巡回支援指導により、保育所等の安全対策を行っているが、近所、事故報告件数は減っておらず、事故報告件も依然として多いことから、事業の規模・内容を維持し、継続して保育所等における重大事故の防止や感染予防策の徹底を図る。
	保育人材確保対策事業		子ども未来局	ひと～政策2）保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	達成	専用サイト「ふくしま保育ナビ」への保育施設（保育園）情報掲載数	384	か所	350	861万円	・保育士求職者及び求人者のマッチング件数：60件 ・潜在保育士の就労支援説明会：5回 ・「ふくしま保育ナビ」への保育施設情報登録数：384か所 ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業のマッチング等による潜在保育士等の就職支援は、R6年度からは減少したものの、市内の保育人材の確保に寄与することができた。こども園も過剰制度や保育士配置基準の促進を受け、令和710月に児童福祉法の一部改正で保育士・保育所支援センターが法定化されたことにより、今後更なるセンター機能の充実、取組の促進が図られる見込みである。 令和8年度は、センターの認知度向上、活用促進を図るため、センターのLINEアカウントを開発し、潜在保育士、保育士を目指す学生、現役保育士などをターゲットに情報を提供していくとともに、市町村へのセンター事業説明会等の開催や広報での相互協力などにより、市町村との連携体制を強化していく。
	保育人材総合対策事業		子ども未来局	ひと～政策2）保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	市内の保育施設等における保育士の定常的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	未達成	研修施設等経営者向けセミナー参加人数	163	人	185	1618万円	経営者向けセミナー：163名の参加があった。（集客72名+後日追加配属91名） ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 保育士養成施設等の学生や市内企業、働きやすい職場づくり等により、総合計画の指標である保育所等における待機児童の解消に寄与した。（令和7年度における福島県の待機児童数は5人並令和8年度は17人） 令和8年度は、引き続き関係機関と連携しながら、保育人材の確保・定着に向け様々な事業に総合的に取り組んでいく。
	保育対策総合支援事業		子ども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てをしたいと希望する県民の割合（世帯調査）	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育人材の確保に必要な施策を総合的に講じ、保育環境の整備を行う。また、総合的に取り組む支援の一環として、保育所等における広域的ケア受け入れ環境整備のため、看護師配置等の費用の一部を補助する。	達成	保育対策総合支援事業費補助金（経費分）活用市町村数	24	市町村	20	2億14621万円	24市町村（うち広域的ケア児支援事業5市町5施設）へ補助を行った。 ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村に対し、保育士の負担軽減のための「保育補助等雇上費用」「保育所等の改修・設備整備」や「医師的ケア受入れのための看護師配置費用等の補助」をすることにより、保育環境の整備につながる。引き続き、市町村の保育対策等を総合的に支援することにより、安心して子どもを育てることができるよう環境整備を図る。
別添3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり													
① 地域における子育て支援に関する取組													
	こどもの居場所づくり支援事業		子ども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てをしたいと希望する県民の割合（世帯調査）	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、こどもの居場所づくりの取組を実施する。また、経済的に困難している子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティアップ（公民連携）」の開設に必要な経費を補助する。	達成	こどもの居場所等の新規開設件数に対する補助金交付件数	17	件	14	1006万円	目標値を上回る補助金交付件数となっており、補助事業自体も順調に実施されている。 ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 こどもの居場所数は本年度も順調に増加している。 一方で地域的な偏りがあることから、全庁的成長及び広域で地域におけるこどもの居場所設置を促進するため、ネットワーク組織や各市町村、関係団体等の協力を得ながら、補助事業の積極的な活用を図っていく。
	ふくしまのこどもたちの体験活動促進事業		子ども未来局	ひと～政策5）県内内外の流入・人口に対して、定住を促す割合でできる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）を体験と認識した県民の割合（世帯調査）	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	福島県内のこども、企業等の（こども会等）を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動（スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等）の開催に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、こどもの頃から地域への愛着形成を図る。	未達成	補助金交付件数	16	団体	20	408万円	令和8年3月末時点の採択件数は16団体であり、指標値は未達成の見込みであるが、今年度申請のあった団体については、本年度も継続申請が見込まれており、来年度の実績は増加すると見られる。 ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 採択団体の件数は本年度も増加しているが、多くのこどもたちが福島の魅力を体験できる活動に参加する予定。 本事業を継続して活用する団体には、こどもたちが福島への愛着を深めることができる体験活動の実施、観光の団体には具体的な目標設定を企画調整等へ反映させることを指導している。 令和8年度は団体数が本年度以降も増加し継続して申請することが見込まれ、新規団体の申請増加が見込まれ、体験活動に参加するこどもの数が増加すると見られる。
	やさしみあふれるふくしま子育て応援事業		子ども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てをしたいと希望する県民の割合（世帯調査）	5 遅く人づくプロジェクト(ひと)	福島県で子育てをしたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援バスケットや子育て応援観戦場の開設を推進し、こどもや子育て中の方を応援する気運の醸成を図る。	未達成	子育て応援バスケット特別企画参加団体数	173	店舗	200	568万円	結果としては参加店は173店舗であり、目標としている200店舗は達成できなかったが、特別企画の実施を実施者として新規開業店舗が数店舗あった。 ～R8年度の状況～ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度における特別企画への参加店舗は、173店舗の増加となった。目標には届かなかったものの、店舗・参加店アンケートより、本企画の目的としているバスケットの活用機会を増加に繋がることができた。 店舗の維持・拡大のためには、利用客ももっと店舗を認知して欲しいカードを活用してもらえよう。店舗の維持・拡大と店主とが協力し協力体制を構築できることと重要となる。令和8年度においては、店舗が自発的に協力したいと見えるよう、主にSNSを活用した店舗の情報発信のサポートや期間限定の特別企画を引き続き実施していくことに加え、ふくしまマーケットと連携を実施し利用客が協賛店の情報をより手軽に触れられる機会を創出していく。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応欄番号	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット目標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	屋内遊び場確保事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを促したいと願った市長の割合（※調査済）	5 輝く人づくプロジェクト（ひと）	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することにより、こどもたちの体を動かす機会の確保を図る。	達成	屋内遊び場確保事業補助市町村数	16	市町村	16	2億2460万円	当初予定どおり、16市町村における屋内遊び場の整備拡充及び運営に係る費用について補助を行った。 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 屋内遊び場への補助により、こどもが遊び、運動する場所を確保した。 調査の進展に伴い、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及等に係る事業は終了する。一方でこどもの距離関係は解消していないことから、屋内遊び場確保事業は引き続き事業を実施していく。	
	子育て・子育て環境づくり総合対策事業（地域で支える子育て推進事業）	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを促したいと願った市長の割合（※調査済）	5 輝く人づくプロジェクト（ひと）	地域全体で子育てを支える意識の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	達成	補助金交付件数	15	件	10	675万円	当初は10件の採択を予定していたが、それより多くの申請があり、予算の範囲内で15件を採択した。 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 地域のニーズや子育て団体の地域の実情に応じた支援活動を展開することができた。 令和8年度は、引き続き各団体の強みを活かした子育て支援や親支援への取組を支援していく。	
	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを促したいと願った市長の割合（※調査済）	5 輝く人づくプロジェクト（ひと）	社会全体で子育てを支えるため、多様な遊びや相談をこどもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開設し、本県の復興を担うこどもたちを社会全体で育てる。	達成	イベント開催件数		地区（人）	地区の寺子屋セミナー6（150）、寺子屋交流会12（5200）	340万円	予定どおりセミナー及び交流会を実施した。 地域の寺子屋セミナー6回、寺子屋交流会12回 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の寺子屋セミナー及び寺子屋交流会は予定どおり開催される見込み。 地域のニーズや子育て団体の地域の実情に応じた支援活動を展開することができた。 令和8年度は、引き続き各団体の強みを活かした子育て支援や親支援への取組を支援していく。	
	青少年会館運営費補助事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを促したいと願った市長の割合（※調査済）	5 輝く人づくプロジェクト（ひと）	福島県青少年会館の運営費の一部を補助するとともに、当該会館の敷地を新たな児童相談所等の機能の用地とするため、当該会館の解体費に係る費用を補助する。	未達成	ふくしま青少年健全育成セミナーの参加人数	70	人	80	3350万円	第1回の参加者が45名、第2回の参加者は25名であった。第2回のセミナーでは、テーマに対応した関係団体等への周知が十分でなかったと思われる。 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度は福島県計画のとおり事業を実施していき、青少年健全育成の促進に寄与している。 令和8年度は、閉館のため会館の運営による事業は廃止されるが、青少年の地域貢献活動や社会貢献活動への補助事業を新たに実施する予定であり、閉館後も引き続き、青少年の健全育成に向けた事業を展開していく。	
	地域の子育て支援事業	こども未来局	ひと～政策2）福島県で子育てを促したいと願った市長の割合（※調査済）	5 輝く人づくプロジェクト（ひと）	子ども・子育て支援制度に基づき各市町村子ども・子育て支援計画に準じ、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	未達成	地域子育て支援拠点事業交付市町村数	29	市町村	34	34億7262万円	事業全体では56市町村に対して補助を行い、うち地域子育て支援拠点事業について、29市町村に交付した。 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 子ども・子育て支援交付金を活用して本事業を実施する市町村は増加傾向にあり、令和7年度は前年度の55市町村を上回る56市町村に補助を行った。 本事業については、市町村が地域の実情に応じて実施するものであるが、未実施となった市町村に対しては、事業を実施するための整備の整備を促すとともに、事業を行う市町村へ適切な補助を行うことで、地域における子育て支援の充実につなげていく。	
② 割合が既に参画する子育てに関する取組													
	建設DX推進事業（両端）	土木部	しごと～政策6）定型的雇用者数（雇用関係の改善者数）	7 しごとづくプロジェクト（しごと）	建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化を図るため、工事や業務の成果データを有効活用できるよう成果データの一部公開や他のシステムとの連携を実施する必要があることから、電子納品保管管理システムを改修する。公共土木施設の各種データを一元化するデータベースを構築する。生産性の向上を図り、建設業の働き方改革を進めるため、建設業のバックオフィス導入に向けた支援を図ることにより、時間外労働の削減を図る。	未達成	電子納品保管管理システムへの成果登録数	28.8	%	50	6996万円	デジタル技術活用人材育成講習会を8回実施した。 技術支援を5社に実施した。 機導入補助金を16件交付決定した。 バックオフィスの設備整備補助を31件交付した。 バックオフィスの研修費補助を29件交付した。 電子納品保管管理システムを改修し、国交データプラットフォームと連携させた。 公共土木施設データベースを構築した。 デジタル技術活用人材育成講習会を8回実施した。 技術支援を5社に実施した。 機導入補助金を16件交付決定した。 バックオフィスの設備整備補助を31件交付した。 バックオフィスの研修費補助を29件交付した。 電子納品保管管理システムを改修し、国交データプラットフォームと連携させた。 公共土木施設データベースを構築した。	
	男女共生センター管理運営委託事業	生活福祉部	ひと～政策2）女性の貧困生活の改善（雇用関係の改善者数）	ひと～政策2）女性の貧困生活の改善（雇用関係の改善者数）	男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能（情報機能、自立促進機能、交流機能）の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	達成	ワーク・ライフ・バランス実践講座における延べ参加人数（※1回）	563	名	552（+54）	2億5757万円	①ワーク・ライフ・バランス実践講座（ワーク・ライフ・バランスやイクボスに関する基本的な考え方やその必要性とメリット、職場等々等を学ぶ講座に加え、ワークショップを実施） ・参加者（※7.6.29開催、14名参加） ・福島県建設業協会関係者（※7.8.26開催、19名参加） ・企業型会社（※7.10.2開催、11名参加） ・東北アソシエ株式会社（※8.3.9開催、21名参加） ②未来型エンターテインメント塾（女性や子育てをもち、職場や地域のリーダーとして活躍できるよう育成、支援するため、健康講座を含んだ職員やワークショップ等を実施） ・第1回（※7.12開催、14名参加） ・第2回（※7.12開催、12名参加） ③福島の未来を担う女性リーダー育成事業（地域で活動する女性等を支援することで、福島の未来を担う女性リーダー育成する講座「女性のための未来チャレンジ」を実施） ・第1回（※8.2.18開催、26名参加） ・第2回（※8.2.25開催、22名参加） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度は福島県計画のとおり事業を実施していき、青少年健全育成の促進に寄与している。 令和8年度は、閉館のため会館の運営による事業は廃止されるが、青少年の地域貢献活動や社会貢献活動への補助事業を新たに実施する予定であり、閉館後も引き続き、青少年の健全育成に向けた事業を展開していく。	
ひと～政策3 「福島ならでは」の経済的な発展 【補足】「ひとの定住」の経済的な発展・能力の向上 ① 学校給食を食した様々な食育・能力の向上に関する取組													

ひと～政策3 「福島県では」の概要の記述

②③ 「学びの充実」の推進と資質・能力の育成

① 学校関係を見直した様々な資質・能力の育成に関する取組

參考資料

9

參考資料 1

施策(2) 学校組織の活性化の推進

① 教職員の働き方改革の推進に関する取組

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	部局名	総合計画の対応指標番号	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
県立学校入学者選抜WEB出願事業	教育庁	ひと～政策3）時間内転勤時間月より0時間を短縮する教職員の割合	5 離くづく リプロジェクト (Dと)	県立学校入学者選抜WEB出願システムを導入することで、出願の煩雑さを低減及び受験や抽籤等のリスク軽減を図るとともに、志願者情報をデジタルデータとして取得することにより、紙媒体からデジタルデータに変換する業務負担の軽減及びミスのリスク軽減を図る。また、教職員の働き方改革及びデジタル変換を実現させる。	達成	画ベースの業務作成数 校 教育課における準備数	0	校	0	9719万円	4月に開始し、WEB出願システムの要件定義、基本設計を開始し7月中旬に完了した。実行して環境設定、システム構築等を行い、10月にシステム上の構築が完了した。10月に利用説明会を実施し、11月の試験前日から運用を開始し、あわせてヘルプデスクを開始した。1月中旬より本番の出願手続が開始した。 また、オンライン決済導入に伴い、県立高等学校の授業料等に関する条例を改正（6月）、収納代行業者との契約（7月）を行った。 6月に県教育委員会として県立高等学校、特設支援学校等県立入学者選抜でのWEB出願システム導入を公表し、7月に志願者向けリーフレットを配付した。	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 WEB出願システムによる手続きの簡便化やデータ化により、志願者・保護者の利便性の向上や、学校職員の業務効率化につながったためである。 令和8年度入学者選抜での課題を検証し、次年度の運用に生かす。WEB出願システムの構築は令和7年度中に完了するため、運用と保守がメインになる。
県立高等学校再編整備事業（施設）	教育庁	ひと～政策3）福島県の教育環境に満足している回答した県民の割合（数値調査）	2 人・まきな くリプロジェクト (Dと)	県立高等学校改築前・後実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	達成	整備学校数	6	校	6	6億288万円	R7年度は、整備スケジュールに沿って、福島西・福島東、あぶくま地区（小野・船引）、会津東林（会津東林・田沼東林）、いわき東東部（平鹿東・四倉）、いわき総合（いわき総合・野間）、小名浜海浜（小名浜・いわき海浜）の6校で工事を完了した。	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。あおなみ計画に整備が進んでいることがその理由であり、R7年度には会津東林（会津東林・田沼東林）及びいわき東東部（平鹿東・四倉）、小名浜海浜（小名浜・いわき海浜）の3校の整備が完了、次年度以後も引き続き整備スケジュールに沿って、福島西・福島東、あぶくま地区（小野・船引）、いわき総合（いわき総合・野間）の3校の整備を進めている。
地域運動部活動推進事業	教育庁	ひと～政策3）時間内転勤時間月より0時間を短縮する教職員の割合	5 離くづく リプロジェクト (Dと)	令和5年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行（地域展開）に向けて、様々な課題に取り組むため、モデル地区において実践研究を行うとともに、関係団体に対して県内各校における取組の普及を促し、全市町村における取組を促進する。（目標：令和7年度）	達成	地域移行（地域展開）を実施している市町村数	30	市町村数	30	3732万円	《モデル地区》会津松本市、喜多方市、川俣町、三島町、国見町、合川町、福島市、西郷村 それぞれの市町村の実績に応じて、複数校の参加が合同で活動する取組や、部活動を総合型地域スポーツクラブづくりに委託する取組を通して、指導体制の在り方について調査研究している。7月末時点で協議会（1回）、情報交換会（1回）を開催した。	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1年度で方向性を明確（検証）） 当該事業は、総合計画の基本的指標にプラスの影響を与えた。 国の方針が年度ごとにその都度修正されるため、その動向を継続して注視していく必要がある。 部活動が地域に移行（展開）した市では、顧問の指導時間削減し、教職員の指導時間削減に繋がっていることがその理由である。 今後、その取組を各市町村に広げること、一部の多文化化を進める必要がある。改善運動期間の枠や方向性を見極めるとともに、地域移行（地域展開）の推進に向けて必要な実施計画を進めると、市町村における情報交換の機会を設けるなど事業を一部見直しして継続する。 なお、地域の受け皿となる人材不足については、人材の育成・交流を行うスポーツクラブ、スポーツ協会と連携することで、人材の確保に繋げたい。
中学校文化祭活動制整備促進事業	教育庁	ひと～政策3）時間内転勤時間月より0時間を短縮する教職員の割合	5 離くづく リプロジェクト (Dと)	持続可能な文化芸術活動に親しみ環境を整備し、地域全体で子どもたちの文化芸術等の体験の機会を増加するために、文化活動の地域移行を促進する。また、働き方改革の観点から中学校の文化祭活動を担当する教員の負担を軽減を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	達成	公立中学校における文化祭活動 地域移行モデル地区（市町村）数	4	地区	4	360万円	令和7年度は文化部活動指導員を11市町村に28人配置	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。文化活動の推進に当たることができる人材の定数的な確保を共有することで指導員の活用を促すことにより、顧問数の確保体制の強化が図られた。 地域移行検討組織の設置、人材バンクの充実等、関係団体の協働について、市町村教育委員会に対して説明することで、コーディネーターや指導員の確保を促す。
働き方と勤務の在り方改革事業	教育庁	ひと～政策3）時間内転勤時間月より0時間を短縮する教職員の割合	5 離くづく リプロジェクト (Dと)	すべての公立学校にボトムアップによる教職員の働き方改革を進める働き方改革推進委員会（仮称・仮称の委員会と兼ねる）を立ち上げ、県教育委員会が各校の委員会を対象に校内の業務改善に関する研修会等を実施し、各学校の働き方改革の取組を支援する。 県教育委員会が管理職等に対して、教職員の働き方改革についての理解を深め、その実践に関するマネジメント力を養成する研修機会を共有し、各学校における働き方改革推進委員会の取組が円滑に推進できるようにする。 教職員の働き方改革に関する先進校で実施している、課題解決型の業務改善の実践等を県教育委員会が模範とし、そこで得られた知見や効果的な手法をマニュアルとしてまとめ、働き方改革推進委員会に提供することで各学校の取組をサポートする。 課題解決型の業務改善を実施するにあたり、個別の支援を希望する学校については、県教育委員会が個別研修の実施を計画する。	達成	研修普及者	685	人	685名（市町村立学校584校、高校76校、特別支援学校25校）	122万円	○管理職向けの研修会の実施及び研修活動の共有（4月・5月） ○働き方改革推進委員会向けの研修活動の共有（6月） ○希望する学校への個別の支援（対象校5校・7月～1月）	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 業務改善の手法の円滑化をさらに進めるため、専門家を活用する予定である。具体的には、県内7校の学校をモデル校として、課題解決型の業務改善を積極的に進めるための専門家によるワークショップを開催することとし、 また、管理職等として学校現場に促ることとなる教育行政系教員職員を対象に、課題解決型の業務改善を効果的に進めるための専門家によるワークショップを開催することとする。
部活動指導員配置促進事業	教育庁	ひと～政策3）時間内転勤時間月より0時間を短縮する教職員の割合	5 離くづく リプロジェクト (Dと)	教員の働き方改革の観点から、適切な労働時間や休日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しては部活動指導員を配置する。 中学校・高等学校の部活動を担当する教員の負担を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	達成	指導員配置人数	高校 84 中学校 139	人	高校 80 中学校 130	9916万円	高校では、昨年度55人に対し1人減の54人を配置、中学校では、昨年度123人に対し1人増の139人を配置。	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間内転勤時間月削減時間を短縮した教員の割合が、調査で得た県の平均より1.6%削減し、事業計画の目標を達成し上げたと見られる。 教員の働き方改善が進められている中、教育委員会として県民の多文化化推進に貢献しており、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減する事業を継続する。 近隣市町村間上での情報共有やスポーツ協会との連携により人材確保に努める。 高等学校では、管理職への事業理解・周知と学校内における連携を図り、適切な運用がされるようにする。
職員スキル・サポート・スタッフ事業	教育庁	ひと～政策3）時間内転勤時間月より0時間を短縮する教職員の割合	5 離くづく リプロジェクト (Dと)	福島県内の公立中学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、児童生徒に対して効果的な指導を行うことができるようになる。	未達成	スクール・サポート・スタッフの配置数	651（義務 352、高校 75、特支援 240）	校	685	4億5762万円	○義務 584校配置予定のところ552校へ配置完了 ○高校 76校配置予定のところ75校へ配置完了 ○特支 25校配置予定のところ248校へ配置完了	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アワカム指標、目標値を達成した結果から見て取れるように、勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多文化化が解消されることにより、児童・生徒の向上への効果が期待されることにより、総合計画の対応欄にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につながった。 教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多文化化解消の推進に向けて、より効果的な事業となるよう、その内容を見直しを図る予定。

2) 教員の養成・採用・研修に関する取組

注：教員の養成・採用・研修に関する取組

參考資料 1

12

參考資料 1

④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組

參考資料 1

14

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当名	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	震災と復興を未来へつなぐ高校生語り部事業	教育庁	ひと～政策3）地域の課題を解決するための設置や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	ひと～政策3）地域の課題を解決するための設置や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる高校生（このような高校生を「高校生語り部」と呼ぶ。）を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	未達成	実践校指定校を17校以上	13	校	17	3178万円	・実践校に13校を指定した。各校においては学校の地域性や特色を活かした震災に関連する地域課題探究活動を実施。 ・12校に高校生発表会員による語り部交流会を実施した。 ・研修校の伝承館研修も各校の計画に沿って実施した。 ・小中高の若者教員を対象に教員研修を実施した（高校11/17・19 小中&6/6/11）。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（終了） ＜今後の方向性＞ （国庫事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度からは、事業効果の一環の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続した結果、地域間で情報的な情報差があり、対面交流のリープ・アップの成果を向上し、各学校における情報交流を強化して実施するなど、県内外へ風評払拭のための取組を十分に実施できたと見られる。 自分の言葉で語ることで、中高生の育成を後押しする本事業は、各校で盛んになりつつある探究活動と密接に結びついていることから、次年度以降もより積極的な協力が各学校で見込まれる。
	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	文化スポーツ局	暮らし～政策1）県日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（両側）	2 人・3 人 づくりプロジェクト（Dと）	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	達成	東日本大震災・原子力災害伝承館来館者数（県内外小中高高校生等）	19646	人	18150	2935万円	入館料減額（小中高等）の実績 15,321人（生徒17,677人、引率1,644人、学校数26→325校） 伝承館バス乗降の実績 5,214人（生徒4,798人、引率416人、学校数66校 バスの台数158台）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （国庫・内容・手法を維持して継続） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度以降、毎年度本事業を利用した来館者数は16,500人以上/年である。 県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援するともに、県への情報発信を行ったことで、乗客増加につながった。 国庫は、一時的な補助要件を見直し、周辺施設を開設してもらうとともに、乗客数によるアウトプットをしてもらうこととした。
	東日本大震災福島復興ライブラリ－整備事業	教育庁	ひと～政策3）震災学習の実践率	2 人・3 人 づくりプロジェクト（Dと）	1 被災地図書館支援事業 被災地域の図書館及び公民館図書室や学校図書館被災活動や地域住民の学習環境を整えるため、移動図書館の巡回による資料の貸出を行う。	未達成	巡回市町村数	8	市町村数	9	280万円	被災8町村を移動図書館（あづま号）で巡回し、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なぜなら、当該事業は移動図書館による被災地への移動図書館巡回の増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったプラスの影響をもたらしている。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で提出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続を図ることがあげられる。
	福島版震災・防災教育支援チーム推進事業	教育庁	ひと～政策3）震災学習の実践率	2 人・3 人 づくりプロジェクト（Dと）	東日本大震災・原子力災害所事故からこれまでの様々な経験や取り組みの成果を教育庁内・知事関係会議及び関係機関と共有するとともに、次のフェーズに合う学習内容を連携して構築し、組織した学びを実施し、「福島だからできる」災害対応の体制の構築を図る。 まず、R7は、福島版 震災学校支援チームを立ち上げ、研修の充実、災害対応体制を構築する。	未達成	研修参加教員	20	人	50	62万円	R8.1月末現在、27名がチーム員として登録されている。8月に開催した研修会にはそのうち20名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度から始まった事業であるが、チーム員として登録される教員数が増えることで、被災地の支援だけでなく、平時の防災学習や防災教育に寄与することが期待される。今年度の成果と課題をふまえ、次年度以降もさらなる充実を図っていく。
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組													
	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業	教育庁	ひと～政策3）地域の課題を解決するための設置や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・3 人 づくりプロジェクト（Dと）	急速に変化する社会生活において、脱炭素なライフスタイルへの定着促進は、重要な社会課題である。 小高産業技術高校における再生可能エネルギー人材育成の取組を、地域における脱炭素行動の推進モデルとして位置づけ、地域社会での脱炭素行動の実現に向けて必要な知識や技術の習得を促し、地域社会を牽引する人材を育成する。	達成	脱炭素行動を推進する学習プログラムを行った回数（人数）	13（316）	回（人）	8	262万円	「電動バイクの製作」、「水素バイオマス燃料とする外燃機関の製作」「EVカーの製作」、「超短距離のレースの開催」「バイオエタノール製氷による燃料実験」「水素燃料ロケット実験」「ドローンを利用した農業用・防災用・防災用での活用に関する研究」「施設園芸における脱炭素の取組を学ぶ」「脱炭素社会に向けた脱炭素アプリの開発」「SNS活用による脱炭素社会啓発プロジェクト」「宇宙技術が脱炭素社会の実現に果たす役割」「脱炭素祭り」「SpaceQOM」に取り組み。 1月25日（金）に第2回脱炭素委員会が行われ、年間報告が発表された。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は目標値を上回っており、学習プログラムの実施を通じて生徒が地域課題に向かい合い、解決策の提案や社会貢献活動につながることでできたためである。 今後もイノベーション構想を担う人材育成は中期的に取り組む必要があるため、本事業のこれまでの成果をふまえて、ノウハウを継承する。
	福島イノベーション人材育成支援事業	教育庁	ひと～政策3）地域の課題を解決するための設置や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 人・6 人 づくりプロジェクト（Dと）	平成30年度より県内の対象校において実施している福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の取組として、各校の課題の抽出・抽出、企業等との連携調整、成果発表会等の開催など本構想を実現する人材育成のための取組の改善・充実や成果普及を実施する。	未達成	成果報告会参加回数	80	人	170	3072万円	・年度当初に後者の定められた計画を策定することで、上野町で取り組むべきことは計画的に実施することができ、学校が地域社会や県内外の高度研究機関及び先端研究の研究者とつながる機会が増えた。 ・県立事業の学校訪問活動を活用し成果報告会への参加を促す（通知しながら、取組や研究成果の全体的な普及を図っていく）、支援の推進も図りたい。イノベーション人材の育成はイノベーションの実現において必要不可欠であり学校から委託事業への依頼も厚い。ため、次年度も規模・内容を維持して継続する。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業高校の卒業後県内産業が事業実施の場として、県立事業の学校訪問活動を活用し成果報告会への参加を促す（通知しながら、取組や研究成果の全体的な普及を図っていく）、支援の推進も図りたい。イノベーション人材の育成はイノベーションの実現において必要不可欠であり学校から委託事業への依頼も厚い。ため、次年度も規模・内容を維持して継続する。
	福島イノベーション人材育成事業	教育庁	ひと～政策3）地域の課題を解決するための設置や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 人・6 人 づくりプロジェクト（Dと）	国家プロジェクトとして高度な地域等の新たな産業振興の機会を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、関係者から人材の育成が求められている。 平成30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベーションな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持つ福島県産・創生に貢献する人材を育成する。	未達成	成果報告会参加回数	90	人	170	4047万円	各校の定めた計画どおり、事業をすすめることができている。 ・地域企業や研究機関、大学等と連携した高校、高専可能エネルギー等の最先端技術の体験的学習や課題探究型学習の実施。 ・スタート事業、構築型産業の実施、高機能ロボット製作、10 mセンサーの開発、ドローンを活用した測量実習等の探究活動と先端技術習得。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業高校の卒業後県内産業が事業実施の場として、県立事業の学校訪問活動を活用し成果報告会への参加を促す（通知しながら、取組や研究成果の全体的な普及を図っていく）、支援の推進も図りたい。イノベーション人材の育成はイノベーションの実現において必要不可欠であり学校から委託事業への依頼も厚い。ため、次年度も規模・内容を維持して継続する。
	未来へはばけたいイノベーション人材育成事業	教育庁	ひと～政策3）地域の課題を解決するための設置や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・3 人 づくりプロジェクト（Dと）	1 イノベーション人材育成推進委員会活用事業 イノベーション人材育成推進委員会の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の能力向上を目指す。また、イノベーション人材育成推進委員が放課後教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放課後や防災に対する理解を深める。 2 ふくしまスーパーサイエンスクラス事業 福島県のイノベーション・コースト構想にむかえる再生可能エネルギーや医療、ロボット、放熱材料と関連した最先端教育の実施を図る。 3 複数コンテスト事業 調査・教育、福祉に広がる児童生徒の探究的な思考力や科学的思考力等を問うに挑戦する機会を通して、課題を解決する力を養成することができるようになる。 4 先端技術体験事業 県内の企業等における最先端技術に触れる機会を通して、問題を解決する力を養成することができるようになる。	達成	スーパーサイエンスクラス事業の体験講座（講師）参加人数	1220	人	1000	729万円	イノベーション人材育成推進委員会活用事業において推進委員1名につき、年1～3回授業研究会を実施。 スーパーサイエンスクラス事業では、イノベーション人材育成推進委員（講師）配属校（14校）において、年1～2回の外部講師等による体験講座または講演を実施。 複数コンテスト事業は、8月8日（金）に科学の甲子園ジュニア福島県大会を実施し、42チーム・122人参加した。また10月9日（日）に算数・数学ジュニア福島県大会を実施し、504名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。複数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもつ自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では放課後や放課後教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められ、そのため、各校の児童生徒や地域の関係者に応じたりチャーム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、複数コンテスト等を実施するなどして支援を促す必要があるため、規模や内容等を工夫しながら、事業を継続する。
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組													

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当名	総合計画の対応欄番号	対応する重点点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット指標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
施策① 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり	WWL コンソーシアム連携実働事業	教育庁	ひと・政策3）地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	福島における原子力災害からの復興を牽引し、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの育成・能力の育成に取り組み福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を「WWLコンソーシアム連携実働事業」拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成を推進し、国際・実践、その発展活動を支援する。道内におけるグローバル人材育成を促す連携や海外の連携や協働活動とも目的と連携を共有し、ネットワークを形成していく。	達成	地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数	113	-	80	9960万円	①福島アディバンス・ラーニング・ネットワークの形成、②事業開始以降におけるありきチーム開発、③事業開始校における探究ゼミの実施、④東北大学との連携（大学生との合同研修）、⑤教員研修、⑥連携推進委員会（2回）の実施、⑦福島国際関係協会の開催	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （別添資料に含む） 当該事業は総合計画の基本指標に照らし、プラスの影響を与えた。3年間の事業を通して、大学と連携した探究ゼミの活動が活発化し、多様な人々との協働ができる海外研修や高校生国際会議を実施できたことが理由である。 次年度以降、「学びの充実実働事業」において、教育連携推進を元に、東北大学への連携を維持、発展させるとともに、3年間の事業を通して開始した道内6校・道外2校のネットワークの維持や高校生学びの充実を引き続き行っていく。
	ふくしまを創る者のプラットフォーム構築事業	教育庁	ひと・政策3）地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 郷人づくりにプロジェクト（ひと）	地域ネットワーク推進委員会を道内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を育成し、各校における地域課題探究活動での活用を促進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークづくりに参加し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を促進するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を実施し、その発展を促進する場を設け、生徒同士での相互効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後は高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域の発展の当事者になるというサイクルを築く。	達成	地域人材ネットワークバンクの登録人数	300	人	250	3420万円	・道内7地域に地域ネットワーク推進委員会を配置し、学校と地域が円滑に連携できるようにするとともに、地域と連携した特色ある活動へ予算配分した。地域ネットワークバンクに登録された地域人材数は当該の発表日を超えた79人であった。また、地域団体や地元出身の企業に取材した取材を作成し、学校での授業活動が活発なようにした。このことにより各高校の多様な地域課題探究活動が活発化し、関係者、関係者が社会で活躍する姿を見る機会にもつながっている。6月、8月、1月、1月の1月の研修を実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別添資料を参照） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域ネットワーク推進委員会の設置等を通じて、各校において地域と連携した課題探究活動が実施されていることがその理由である。 次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材に関するICT教材を活用したデジタルリテラシーを向上し、全国各高校での活用を図るとともに、教員の研修を実施する。地域と連携した校内研修やプログラムの開発を図りたい。また、探究を教員に提供し、連携した発表・交流会を通して多様な主体間での交流を促進し、地域と学校の相互効果を図った。地域に根ざした教育活動を展開したい。
	地域学校協働本部事業	教育庁	ひと・政策3）地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 郷人づくりにプロジェクト（ひと）	1 道県に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業 地域と学校が連携・協働のもと幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する。 ○ 評価・検証委員会・地域委員会 地域学校協働本部事業の実施に伴い、被災地における問題解決に向けての明確な目標設定や効果測定、事業評価・検証を実施する。 ○地域学校協働活動推進・協働活動連携研修 地域学校協働本部事業にかかわる研修を実施し、資質等の向上を図る。 ○ 継続的取組 被災12市町村と避難児童生徒支援推進市町村等対象、 地域学校協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動等 2 地域学校協働活動補助事業 地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を整備する。	達成	支援自治体・団体数	44	団体数	44	1億2754万円	42市町村、1団体への支援を実施。評価検証委員会3回、地域学校協働活動研修会6回、地域連携担当教員研修会7回を実施した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は自治体等への支援を行うことと、各自治体の関係者や関係団体の関係者が当該事業の中で子どもを対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動を通じた地域学校協働活動を実施していることが、そのことなどから教育関係の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を期待しているという声が多く寄せられるなど、本部事業に対する必要性や期待がますます高まっていることからである。 そのためにも、コミュニケーション・スクール導入に向けた協働コミュニケーション・スクールのさらなる普及に向けた取組が必要である。その上で、地域学校協働活動とコミュニケーション・スクールの一体的推進に向けて、関係機関と連携して進めていく。
	総合校地域人材育成促進事業	教育庁	ひと・政策3）地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	5 郷人づくりにプロジェクト（ひと）	学校がなくなるとともに、総合校が地域と学校との繋がりを構築することで、当該地域の活力となり、地域の発展向上と地域の若い世代の育成を促進する。 ・地域の特色に合わせた取組を通して、生徒と住民等が相互理解を図り、地域のつながりを構築する。 ・地元や地域探究活動において、地域人材と協働する取組を行う。 ・総合校が生徒の地域探究活動での取組を通して知り合った地域人材のリストを作成し持続可能な協働体制を構築する。	達成	地域探究活動や、地域人材と協働する活動を行った要請生徒数	3964	人	3964	225万円	対象校各校とも、上半期に予定されていた外部連携などの探究活動のガイダンスとなる取組を行った。下半期には、地域の力への協力も得ながら、探究活動の課題設定を行い、地域を訪問するなど実際の活動に移り、地域の現状や課題を把握した。地域の課題解決に向けた探究活動を進めた。年度末には、地域の課題解決に向けた取組の進捗をまとめ、地域向け発表会を実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別添資料を参照） 当該事業は総合計画の基本指標に「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」にプラスの影響を与えた。 本年度は後継校各校3校を対象に、地域への定住や進出をより一層促進し、地域を支える人材を輩出するため、地域課題解決に向けた実践的な探究活動や、卒業生が地域に貢献できるような活動が実施される機会を増やしていく。また、地域と連携した地域課題探究活動を継続的に行うため、総合校と地域の協力体制の強化や支援体制をさらに充実していく。
施策② 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり													
② 子どものための健康教育の推進に関する取組	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	教育庁	ひと・政策3）自分手帳の活用率（小学生）	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を活用し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自身が健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成する自分手帳を活用した事業を実施する。また、当該事業の成果等を健康マネジメント支援委員会等で評価・検証する。	未達成	自分手帳の配布数	14,168	冊	14,338	882万円	(1) 自分手帳活用事業 4・5月には、道内6地区において「自分手帳活用調査」を実施した。参加者からは、各校の活用率を高めることが大きな課題であったという回答があった。また、公立小学校の全ての児童生に自分手帳を配布した（14,168冊）。 (2) 自分手帳DX化事業 教育関係事業「福島県GIGAスクール推進実用センター実務委員会」により、自分手帳のDX化を推進する。 (3) 体力向上メニュープラン事業 公立小・中・義務教育学校を対象に9月1日より「みんなで競べ！なげとびコンテスト」を開始した。 (4) 食習慣・健康等の健康教育に係る専門家派遣事業 公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・高校へ専門家を41校に派遣予定。	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 健康増進の取組は、普及促進化したが、自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント力の育成が図られた結果、効果も期待されている。 一方、震災時の状況などには対応していないことから、自分手帳のデジタル化を進め活用率の向上を図り、児童生徒が、自分の健康課題に気づき、改善策を考えて解決する力を身に付けるとともに、次年度は、オンライン版「自分手帳」の本格運用を開始するため、高校生への活用率の向上が期待される。
	未来キッズ生き生き事業	教育庁	ひと・政策3）肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（両側）	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	1 未来キッズ生き生き事業 自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上と健康増進につなげるため、自然の家においてアスレチック等を併用した様々な身体活動を盛り込んだイベントを開催する。	達成	体験活動イベント参加人数	10795	人	8000	1420万円	実施予定の21事業についてすべて終了。	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大多数の市町村が文化財保護行政担当研修会に参加したことで、市町村職員が文化財保護に係る業務に理解が深まり、文化財保存活用施設の開成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。
	文化財保存活用促進事業	教育庁	ひと・政策3）市町村における文化財保存活用施設整備が完了した市町村数	ひと・政策3）市町村における文化財保存活用施設整備が完了した市町村数	福島県文化財保存活用大綱に掲げた施策を実施するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の対応に関する協定」「文化財に係る災害時の復旧支援に関する協定」締結協議の開催 ・文化財保護行政担当研修会の開催 ・文化財保護協議会の開催	未達成	文化財保護行政担当研修会へ参加した市町村数	56	市町村	59	16万円	文化財保護行政担当研修会を2回開催した。 また、第1回福島県文化財保護協議会を8月25日に開催し、新年度協議3件、追加協議協議1件の協議を行った。令和8年3月29日には第2回福島県文化財保護協議会において文化財の指定に向け協議をされた。令和8年3月9日には福島県文化財保護協議会からの要請を受け、令和8年3月31日に開催予定2件、追加指定1件の文化財を指定した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大多数の市町村が文化財保護行政担当研修会に参加したことで、市町村職員が文化財保護に係る業務に理解が深まり、文化財保存活用施設の開成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。
③ 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組													

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	部局名	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実	教育庁	暮らしー政策6)県立美術館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	入館者数（美術館・博物館）	530,328（美術館：433,307、博物館：97,021）人	229,000（美術館：100,000、博物館：129,000）人	1億9796万円	＜88年度の状況＞ 入館者数：163,493人、登録者数（新規）：2,933人、貸出利用者数：40,677人、調査回訪件数：8,966件、相互貸借（貸出）：3,951冊、受取贈答貸サービス利用状況：2,737冊（令和6年3月末現在） ＜今年度の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。次年度の方向性については、以下のとおり。 【県立図書館】 ○企画展 ・「THE 新編演」『福島アートミュージアム2025』『金曜ロードショーとジャリ演』『竹久夢二のすゝめ』『大ゴッホ展』、入館者数（3月末時点）：358,978人 ○常設展 ・「第1期～第4期展」、開館期間：243日、入館者数（3月末時点）：68,569人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数（3月末時点）：4,760人 【県立美術館】 ○企画展 ・「ボーダーなき世界を」「私たちの戦争体験」「虎園ふくしま00」「震災遺産を考える」、入館者数：211,891人（3月末時点） ○常設展 ・常設展示（「アーマ展」「ポイント展」含む）の入館者数：58,103人（3月末時点） ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数：17,729人（3月末時点）	＜88年度の状況＞ 観覧・内容・手法を維持して継続 ＜今年度の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。取組や広報の成果が入館者数の増減につながるかと考えられる。 国定美術館と連携し、県文化財センター自民館の展示を生み出した魅力ある展示の企画、企画講演会などを実施し、多様な市民の文化財への関心の喚起に努めるとともに、ファミリー層に訴求するイベントを開発、重点的な広報により入館者数の増を目標とする。 なお、指定管理者である福島県文化振興財団には、企画力及び広報力向上のために文化庁主催のセミナー研修を受けるよう促すとともに、常設展示室の一部を企画展と連携して活用するなどの取組を進めている。
自治体管理運営業務委託	教育庁	暮らしー政策6)県文化財センター自民館の入館者数		福島県文化財センター白河館（愛称「はまろん」）の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図る。	未達成	来場者数	17679人	30000人	3億1719万円	＜88年度の状況＞ 観覧・内容・手法を維持して継続 ＜今年度の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。取組や広報の成果が入館者数の増減につながるかと考えられる。 国定美術館と連携し、県文化財センター自民館の展示を生み出した魅力ある展示の企画、企画講演会などを実施し、多様な市民の文化財への関心の喚起に努めるとともに、ファミリー層に訴求するイベントを開発、重点的な広報により入館者数の増を目標とする。 なお、指定管理者である福島県文化振興財団には、企画力及び広報力向上のために文化庁主催のセミナー研修を受けるよう促すとともに、常設展示室の一部を企画展と連携して活用するなどの取組を進めている。	
⑧ 生涯学習の機会提供に関する取組											
県民カレッジ推進事業	文化スポーツ局	ひとー政策3)福島県の教育環境に満足している住民の割合（教職調査）		・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組みよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	県民カレッジ講座受講者数	794,165人	188000人	0万円	・ふくしまマナビ！(7R)の運用をとおして、市町村、県、高等教育機関・民間教育機関における各種講座(イベント)の増幅についで広く情報発信を行った。 ・ふくしまマナビ！(7R)のアウトカム付与率(2026/3/31現在) 市町村30校、県10校、民間教育施設、高等教育機関・民間企業等68校、計480校 ・県民カレッジ情報ポスターの活用について広報活動を行い、県民カレッジ推進協会の積極的な情報発信を行った。 ・県民カレッジ情報ポスター 情報提供講座数 18件(2026/3/31現在)	＜88年度の状況＞ 観覧・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今年度の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本目標に、プラスの影響を与えた。理由としては、本事業は県民の生涯学習意欲を喚起する効果をもたらすものであり、市町村生涯学習調査受取調査の増加に貢献しているためである。 令和8年度は、社会教育課と連携し、公民館員研修会(研修者研修)において、新規就任の活用事例紹介を行い、利活用を促進する研修機会を充実させる。
県民・県民の経験・教訓、復興状況伝達事業	文化スポーツ局	暮らしー政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2人、3人、4人、5人、6人、7人、8人、9人、10人、11人、12人、13人、14人、15人、16人、17人、18人、19人、20人、21人、22人、23人、24人、25人、26人、27人、28人、29人、30人、31人、32人、33人、34人、35人、36人、37人、38人、39人、40人、41人、42人、43人、44人、45人、46人、47人、48人、49人、50人、51人、52人、53人、54人、55人、56人、57人、58人、59人、60人、61人、62人、63人、64人、65人、66人、67人、68人、69人、70人、71人、72人、73人、74人、75人、76人、77人、78人、79人、80人、81人、82人、83人、84人、85人、86人、87人、88人、89人、90人、91人、92人、93人、94人、95人、96人、97人、98人、99人、100人、101人、102人、103人、104人、105人、106人、107人、108人、109人、110人、111人、112人、113人、114人、115人、116人、117人、118人、119人、120人、121人、122人、123人、124人、125人、126人、127人、128人、129人、130人、131人、132人、133人、134人、135人、136人、137人、138人、139人、140人、141人、142人、143人、144人、145人、146人、147人、148人、149人、150人、151人、152人、153人、154人、155人、156人、157人、158人、159人、160人、161人、162人、163人、164人、165人、166人、167人、168人、169人、170人、171人、172人、173人、174人、175人、176人、177人、178人、179人、180人、181人、182人、183人、184人、185人、186人、187人、188人、189人、190人、191人、192人、193人、194人、195人、196人、197人、198人、199人、200人、201人、202人、203人、204人、205人、206人、207人、208人、209人、210人、211人、212人、213人、214人、215人、216人、217人、218人、219人、220人、221人、222人、223人、224人、225人、226人、227人、228人、229人、230人、231人、232人、233人、234人、235人、236人、237人、238人、239人、240人、241人、242人、243人、244人、245人、246人、247人、248人、249人、250人、251人、252人、253人、254人、255人、256人、257人、258人、259人、260人、261人、262人、263人、264人、265人、266人、267人、268人、269人、270人、271人、272人、273人、274人、275人、276人、277人、278人、279人、280人、281人、282人、283人、284人、285人、286人、287人、288人、289人、290人、291人、292人、293人、294人、295人、296人、297人、298人、299人、300人、301人、302人、303人、304人、305人、306人、307人、308人、309人、310人、311人、312人、313人、314人、315人、316人、317人、318人、319人、320人、321人、322人、323人、324人、325人、326人、327人、328人、329人、330人、331人、332人、333人、334人、335人、336人、337人、338人、339人、340人、341人、342人、343人、344人、345人、346人、347人、348人、349人、350人、351人、352人、353人、354人、355人、356人、357人、358人、359人、360人、361人、362人、363人、364人、365人、366人、367人、368人、369人、370人、371人、372人、373人、374人、375人、376人、377人、378人、379人、380人、381人、382人、383人、384人、385人、386人、387人、388人、389人、390人、391人、392人、393人、394人、395人、396人、397人、398人、399人、400人、401人、402人、403人、404人、405人、406人、407人、408人、409人、410人、411人、412人、413人、414人、415人、416人、417人、418人、419人、420人、421人、422人、423人、424人、425人、426人、427人、428人、429人、430人、431人、432人、433人、434人、435人、436人、437人、438人、439人、440人、441人、442人、443人、444人、445人、446人、447人、448人、449人、450人、451人、452人、453人、454人、455人、456人、457人、458人、459人、460人、461人、462人、463人、464人、465人、466人、467人、468人、469人、470人、471人、472人、473人、474人、475人、476人、477人、478人、479人、480人、481人、482人、483人、484人、485人、486人、487人、488人、489人、490人、491人、492人、493人、494人、495人、496人、497人、498人、499人、500人、501人、502人、503人、504人、505人、506人、507人、508人、509人、510人、511人、512人、513人、514人、515人、516人、517人、518人、519人、520人、521人、522人、523人、524人、525人、526人、527人、528人、529人、530人、531人、532人、533人、534人、535人、536人、537人、538人、539人、540人、541人、542人、543人、544人、545人、546人、547人、548人、549人、550人、551人、552人、553人、554人、555人、556人、557人、558人、559人、560人、561人、562人、563人、564人、565人、566人、567人、568人、569人、570人、571人、572人、573人、574人、575人、576人、577人、578人、579人、580人、581人、582人、583人、584人、585人、586人、587人、588人、589人、590人、591人、592人、593人、594人、595人、596人、597人、598人、599人、600人、601人、602人、603人、604人、605人、606人、607人、608人、609人、610人、611人、612人、613人、614人、615人、616人、617人、618人、619人、620人、621人、622人、623人、624人、625人、626人、627人、628人、629人、630人、631人、632人、633人、634人、635人、636人、637人、638人、639人、640人、641人、642人、643人、644人、645人、646人、647人、648人、649人、650人、651人、652人、653人、654人、655人、656人、657人、658人、659人、660人、661人、662人、663人、664人、665人、666人、667人、668人、669人、670人、671人、672人、673人、674人、675人、676人、677人、678人、679人、680人、681人、682人、683人、684人、685人、686人、687人、688人、689人、690人、691人、692人、693人、694人、695人、696人、697人、698人、699人、700人、701人、702人、703人、704人、705人、706人、707人、708人、709人、710人、711人、712人、713人、714人、715人、716人、717人、718人、719人、720人、721人、722人、723人、724人、725人、726人、727人、728人、729人、730人、731人、732人、733人、734人、735人、736人、737人、738人、739人、740人、741人、742人、743人、744人、745人、746人、747人、748人、749人、750人、751人、752人、753人、754人、755人、756人、757人、758人、759人、760人、761人、762人、763人、764人、765人、766人、767人、768人、769人、770人、771人、772人、773人、774人、775人、776人、777人、778人、779人、780人、781人、782人、783人、784人、785人、786人、787人、788人、789人、790人、791人、792人、793人、794人、795人、796人、797人、798人、799人、800人、801人、802人、803人、804人、805人、806人、807人、808人、809人、810人、811人、812人、813人、814人、815人、816人、817人、818人、819人、820人、821人、822人、823人、824人、825人、826人、827人、828人、829人、830人、831人、832人、833人、834人、835人、836人、837人、838人、839人、840人、841人、842人、843人、844人、845人、846人、847人、848人、849人、850人、851人、852人、853人、854人、855人、856人、857人、858人、859人、860人、861人、862人、863人、864人、865人、866人、867人、868人、869人、870人、871人、872人、873人、874人、875人、876人、877人、878人、879人、880人、881人、882人、883人、884人、885人、886人、887人、888人、889人、890人、891人、892人、893人、894人、895人、896人、897人、898人、899人、900人、901人、902人、903人、904人、905人、906人、907人、908人、909人、910人、911人、912人、913人、914人、915人、916人、917人、918人、919人、920人、921人、922人、923人、924人、925人、926人、927人、928人、929人、930人、931人、932人、933人、934人、935人、936人、937人、938人、939人、940人、941人、942人、943人、944人、945人、946人、947人、948人、949人、950人、951人、952人、953人、954人、955人、956人、957人、958人、959人、960人、961人、962人、963人、964人、965人、966人、967人、968人、969人、970人、971人、972人、973人、974人、975人、976人、977人、978人、979人、980人、981人、982人、983人、984人、985人、986人、987人、988人、989人、990人、991人、992人、993人、994人、995人、996人、997人、998人、999人、1000人、1001人、1002人、1003人、1004人、1005人、1006人、1007人、1008人、1009人、1010人、1011人、1012人、1013人、1014人、1015人、1016人、1017人、1018人、1019人、1020人、1021人、1022人、1023人、1024人、1025人、1026人、1027人、1028人、1029人、1030人、1031人、1032人、1033人、1034人、1035人、1036人、1037人、1038人、1039人、1040人、1041人、1042人、1043人、1044人、1045人、1046人、1047人、1048人、1049人、1050人、1051人、1052人、1053人、1054人、1055人、1056人、1057人、1058人、1059人、1060人、1061人、1062人、1063人、1064人、1065人、1066人、1067人、1068人、1069人、1070人、1071人、1072人、1073人、1074人、1075人、1076人、1077人、1078人、1079人、1080人、1081人、1082人、1083人、1084人、1085人、1086人、1087人、1088人、1089人、1090人、1091人、1092人、1093人、1094人、1095人、1096人、1097人、1098人、1099人、1100人、1101人、1102人、1103人、1104人、1105人、1106人、1107人、1108人、1109人、1110人、1111人、1112人、1113人、1114人、1115人、1116人、1117人、1118人、1119人、1120人、1121人、1122人、1123人、1124人、1125人、1126人、1127人、1128人、1129人、1130人、1131人、1132人、1133人、1134人、1135人、1136人、1137人、1138人、1139人、1140人、1141人、1142人、1143人、1144人、1145人、1146人、1147人、1148人、1149人、1150人、1151人、1152人、1153人、1154人、1155人、1156人、1157人、1158人、1159人、1160人、1161人、1162人、1163人、1164人、1165人、1166人、1167人、1168人、1169人、1170人、1171人、1172人、1173人、1174人、1175人、1176人、1177人、1178人、1179人、1180人、1181人、1182人、1183人、1184人、1185人、1186人、1187人、1188人、1189人、1190人、1191人、1192人、1193人、1194人、1195人、1196人、1197人、1198人、1199人、1200人、1201人、1202人、1203人、1204人、1205人、1206人、1207人、1208人、1209人、1210人、1211人、1212人、1213人、1214人、1215人、1216人、1217人、1218人、1219人、1220人、1221人、1222人、1223人、1224人、1225人、1226人、1227人、1228人、1229人、1230人、1231人、1232人、1233人、1234人、1235人、1236人、1237人、1238人、1239人、1240人、1241人、1242人、1243人、1244人、1245人、1246人、1247人、1248人、1249人、1250人、1251人、1252人、1253人、1254人、1255人、1256人、1257人、1258人、1259人、1260人、1261人、1262人、1263人、1264人、1265人、1266人、1267人、1268人、1269人、1270人、1271人、1272人、1273人、1274人、1275人、1276人、1277人、1278人、1279人、1280人、1281人、1282人、1283人、1284人、1285人、1286人、1287人、1288人、1289人、1290人、1291人、1292人、1293人、1294人、1295人、1296人、1297人、1298人、1299人、1300人、1301人、1302人、1303人、1304人、1305人、1306人、1307人、1308人、1309人、1310人、1311人、1312人、1313人、1314人、1315人、1316人、1317人、1318人、1319人、1320人、1321人、1322人、1323人、1324人、1325人、1326人、1327人、1328人、1329人、1330人、1331人、1332人、1333人、1334人、1335人、1336人、1337人、1338人、1339人、1340人、1341人、1342人、1343人、1344人、1345人、1346人、1347人、1348人、1349人、1350人、1351人、1352人、1353人、1354人、1355人、1356人、1357人、1358人、1359人、1360人、1361人、1362人、1363人、1364人、1365人、1366人、1367人、1368人、1369人、1370人、1371人、1372人、1373人、1374人、1375人、1376人、1377人、1378人、1379人、1380人、1381人、1382人、1383人、1384人、1385人、1386人、1387人、1388人、1389人、1390人、1391人、1392人、1393人、1394人、1395人、1396人、1397人、1398人、1399人、1400人、1401人、1402人、1403人、1404人、1405人、1406人、1407人、1408人、1409人、1410人、1411人、1412人、1413人、1414人、1415人、1416人、1417人、1418人、1419人、1420人、1421人、1422人、1423人、1424人、1425人、1426人、1427人、1428人、1429人、1430人、1431人、1432人、1433人、1434人、1435人、1436人、1437人、1438人、1439人、1440人、1441人、1442人、1443人、1444人、1445人、1446人、1447人、1448人、1449人、1450人、1451人、1452人、1453人、1454人、1455人、1456人、1457人、1458人、1459人、1460人、1461人、1462人、1463人、1464人、1465人、1466人、1467人、1468人、1469人、1470人、1471人、1472人、1473人、1474人、1475人、1476人、1477人、1478人、1479人、1480人、1481人、1482人、1483人、1484人、1485人、1486人、1487人、1488人、1489人、1490人、1491人、1492人、1493人、1494人、1495人、1496人、1497人、1498人、1499人、1500人、1501人、1502人、1503人、1504人、1505人、1506人、1507人、1508人、1509人、1510人、1511人、1512人、1513人、1514人、1515人、1516人、1517人、1518人、1519人、1520人、1521人、1522人、1523人、1524人、1525人、1526人、1527人、1528人、1529人、1530人、1531人、1532人、1533人、1534人、1535人、1536人、1537人、1538人、1539人、1540人、1541人、1542人、1543人、1544人、1545人、1546人、1547人、1548人、1549人、1550人、1551人、1552人、1553人、1554人、1555人、1556人、1557人、1558人、1559人、1560人、1561人、1562人、1563人、1564人、1565人、1566人、1567人、1568人、1569人、1570人、1571人、1572人、1573人、1574人、1575人、1576人、1577人、1578人、1579人、1580人、1581人、1582人、1583人、1584人、1585人、1586人、1587人、1588人、1589人、1590人、1591人、1592人、1593人、1594人、1595人、1596人、1597人、1598人、1599人、1600人、1601人、1602人、1603人、1604人、1605人、1606人、1607人、1608人、1609人、1610人、1611人、1612人、1613人、1614人、1615人、1616人、1617人、1618人、1619人、1620人、1621人、1622人、1623人、1624人、1625人、1626人、1627人、1628人、1629人、1630人、1631人、1632人、1633人、1634人、1635人、1636人、1637人、1638人、1639人、1640人、1641人、1642人、1643人、1644人、1645人、1646人、1647人、1648人、1649人、1650人、1651人、1652人、1653人、1654人、1655人、1656人、1657人、1658人、1659人、1660人、1661人、1662人、1663人、1664人、1665人、1666人、1667人、1668人、1669人、1670人、1671人、1672人、1673人、1674人、1675人、1676人、1677人、1678人、1679人、1680人、1681人、1682人、1683人、1684人、1685人、1686人、1687人、1688人、1689人、1690人、1691人、1692人、1693人、1694人、1695人、1696人、1697人、1698人、1699人、1700人、1701人、1702人、1703人、1704人、1705人、1706人、1707人、1708人、1709人、1710人、1711人、1712人、1713人、1714人、1715人、1716人、1717人、1718人、1719人、1720人、1721人、1722人、1723人、1724人、1725人、1726人、1727人、1728人、1729人、1730人、1731人、1732人、1733人、1734人、1735人、1736人、1737人、1738人、1739人、1740人、1741人、1742人、1743人、1744人、1745人、1746人、1747人、1748人、1749人、1750人、1751人、1752人、1753人、1754人、1755人、1756人、1757人、1758人、1759人、1760人、1761人、1762人、1763人、1764人、1765人、1766人、1767人、1768人、1769人、1770人、1771人、1772人、1773人、1774人、1775人、1776人、1777人、1778人、1779人、1780人、1781人、1782人、1783人、1784人、1785人、1786人、1787人、1788人、1789人、1790人、1791人、1792人、1793人、1794人、1795人、1796人、1797人、1798人、1799人、1800人、1801人、1802人、1803人、1804人、1805人、1806人、1807人、1808人、1809人、1810人、1811人、1812人、1813人、1814人、1815人、1816人、1817人、1818人、1819人、1820人、1821人、1822人、1823人、1824人、1825人、1826人、1827人、1828人、1829人、1830人、1831人、1832人、1833人、1834人、1835人、1836人、1837人、1838人、1839人、1840人、1841人、1842人、1843人、1844人、1845人、1846人、1847人、1848人、1849人、1850人、1851人、1852人、1853人、1854人、1855人、1856人、1857人、1858人、1859人、1860人、1861人、1862人、1863人、1864人、1865人、1866人、1867人、1868人、1869人、1870人、1871人、1872人、1873人、1874人、1875人、1876人、1877人、1878人、1879人、1880人、1881人、1882人、1883人、1884人、1885人、1886人、1887人、1								

令和7年度重点事業等一覧

参考資料1

事業名		担当名	総合計画の対応欄番号	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の設計（活動実績）	次年度以降の対応方針
私立学校被災児童生徒等就学支援事業	初等部	ひと～政策3	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（数値調査）	2人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免負担額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減に資する。	未達成	補助対象児童生徒数	99	人	197	1229万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は、補助対象児童生徒数が当初予定より下回る見込みとなったが、私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免負担額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減に寄っている。 引き続き、被災した児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減を図るため、次年度も概観・内容・手法を維持して継続する。
私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	初等部	ひと～政策3	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（数値調査）	5人・くまのくまのプロジェクト（ひと）	私立高校入学生に各家庭用端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯等に対し特別価格に応じた低価格とした場合、学校設置者に対して補助を行う。	未達成	補助対象生徒数	663	人	2054	18167万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一定の所得までの世帯に対して端末整備費用を補助することにより、保護者の負担軽減とICTの環境整備の促進に寄っている。 引き続き、保護者の負担軽減を図りながら、ICTの環境整備を進めながら、次年度も概観・内容・手法を維持して継続する。
私立高等学校等就学支援事業	初等部	ひと～政策3	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（数値調査）	5人・くまのくまのプロジェクト（ひと）	私立学校に対し、同学校が行った授業料等の減免負担額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に資すること、	未達成	補助対象生徒数	1051	人	1137	89507万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校等に対し、同学校が行った授業料等の減免負担額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に寄っている。 引き続き、低所得世帯等における経済的負担の軽減を図るため、次年度も概観・内容・手法を維持して継続する。
福島県私立協会共済会	初等部	ひと～政策3	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（数値調査）	2人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	福島県私立協会に対し、同協会が私立学校に施設整備事業等資金を拠出する場合の当該寄付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。	達成	貸付学校法人数	8	学校法人	8	1億7106万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県私立協会が私立学校に資金を拠出する場合の原資を低利で貸し付けすることで、施設整備を促進し、教育環境の向上に寄っている。 引き続き、私立学校が施設整備により、教育環境の向上を図ることができるよう、次年度も概観・内容・手法を維持して継続する。
③ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組												
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来局	ひと～政策3	放課後児童クラブの申込状況に満足している児童の割合（数値調査）	5人・くまのくまのプロジェクト（ひと）	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童参加の環境整備を促進する。	達成	放課後児童クラブ施設整備補助対象施設数	7	か所	5	1722万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 施設整備により利用定数は増加したものの、需要の増がそれをさらに上回る状況である。 引き続き、施設整備を促進し、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員をはじめとする関係者など人材についても、放課後児童支援員認定受給研修（他事業）により確保を図る。また、「放課後児童クラブ人材確保支援事業」により、引き続き、児童クラブの認知度を向上させるためのPR活動を行うとともに、人材確保のマッチング支援や長期休暇期間の人材確保のための取組等に活用する関係者の一部を補助を行う。
放課後児童クラブ人材確保支援事業	こども未来局	ひと～政策3	放課後児童クラブの申込状況に満足している児童の割合（数値調査）	5人・くまのくまのプロジェクト（ひと）	福島県保育士・保育支援センターを拠点に、放課後児童クラブの広報活動により認知度や関心を高め、多様な人材を募集するとともに、マッチング機能等を活用し、働き手を確保しやすい体制を整え、また、長期休暇期間の働き手確保も支援することにより、待機児童の解消を図る。	達成	学生アルバイト雇用人数	134	人	30	1091万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県が放課後児童支援員育成事業において市町村に支援者を派遣する協力を保育士・保育支援センターとすることで、支援を受けやすい（市町村・放課後児童クラブ）が働きやすい体制が構築される。 また、広域広域として県が放課後児童クラブを広報し、県が実施している放課後児童支援員認定受給研修への参加を促すことや適切なマッチング支援を行うことで、放課後児童支援員の増員が見込まれ、市町村や放課後児童クラブの働き手確保に寄与できる。 さらに長期休暇期間（夏休み）の働き手確保を支援し、放課後児童支援員の業務負担軽減による雇用の防止により、安定した放課後児童クラブの運営に寄与できた。 令和8年度については、SNSによる広報強化や放課後児童クラブの拡充などを進め、さらに支援体制の整備を図っていく。
ひと～政策6 誰もがいきいきと暮らせる街づくり												
施策① 多様な人々が共に生きる社会の形成												
① 人権の尊重に関する取組												
「人権への気づき」推進事業	生涯課	ひと～政策4	多様な人々が共に生きる社会づくりに関心があると回答した県民の割合（数値調査）	ひと～政策4	今年の人権週間を契機するに当たっては、「人権への気づき」の視点が必要であることから、県民に対し、「人権への気づき」の機会を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」が更に定着するよう啓発を行う。	未達成	人権啓発アドバイザー派遣事業実施回数実績	47(40)	回(人)	6	148万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、県内各自治体・団体と連携・協力し、人権啓発キャンペーンを実施するとともに、人権の大切さについての理解促進を図っていく。また、人権啓発アドバイザー派遣事業については、広域広域などを展開し、件数の増加に努めていきたい。
② 高齢者の権利擁護に関する取組												
高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	保健福祉部	ひと～政策4	日頃、人々との交流や仲間を求めている割合（数値調査）	ひと～政策4	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護の取組を支援する。	達成	成年後見制度・高齢者虐待対応71(参加人数21942人)	件	7	1402万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標に対してプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門相談の依頼は多く、対応に当たっている状況が見られることから、専門相談員による支援を継続しつつ、各種相談の体制の強化（研修や見直し）を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を有効利用に導くことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに努めている。	
日常生活自立支援事業	保健福祉部	ひと～政策4	多様な人々が共に生きる社会づくりに関心があると回答した県民の割合（数値調査）	5人・くまのくまのプロジェクト（ひと）	日常生活自立支援事業は、認知症や精神障害い等でより利用能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある者に対し、福祉サービスの利用助成や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活を営むことを支援する事業。	未達成	日常生活自立支援事業の実利用件数	667	件	722	7177万円	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。 当該事業は、利用者が地域で安心した日常生活を送れるようサポートすることが目的であり、当該事業を必要とする方が一定数を見られるように、引き続き県民の生活等において事業の取組を行うなどの認知の強化に取り組む。また、事業の継続を図る必要がある。 また、引き続き利用者の状況把握等を丁寧に行い、必要に応じて成年後見制度に移行することで、新規相談者の増加及び被害者の解消を図る。そのためにも、高齢社会や福祉の相互の連携や情報共有等を強化していく。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	担当局	総合計画の対応関係	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
② 障がい者虐待防止対策や障がい者への差別解消に関する取組												
障がい者虐待と差別の解消の推進	保健福祉部	ひと～政策4)「多様性を尊重した社会づくりが盛り込まれた」に照準した市民の割合（意識調査）		障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び教育・あそびを行う機関を設置し、障がい者への差別解消を推進する。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	419万円	・障害者差別解消法研修専用デザインに専任の相談員を設置し、相談を行っている。 ・自立支援協議会障がい者差別解消支援部会開催回数：1回	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、アウトプット指標を定めていない事業である。障がい者差別解消のために、今後も継続して事業を実施していく必要がある。	
③ 多様な社会の形成に向けた取組												
eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部	ひと～政策4)「多様性を尊重した社会づくりが盛り込まれた」に照準した市民の割合（意識調査）	5 若く人づく りプロジェクト (ひと)	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い世代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の限のない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者や学生に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	達成	eスポーツ体験イベントの開催参加者数（人）	1908	人	1000	848万円	・eスポーツによる多世代交流を15回実施 ・10月にeスポーツ交流イベントを実施（R69まで） ・12月に地域でのeスポーツ活用に向けたセミナー・意見交換会、eスポーツ企業交流会「ふくしまeスポーツeビジネスカップ」を実施	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 当該によるeスポーツイベントの開催頻度の増大と並行し、聴取や大規模では新たに町営施設でeスポーツイベントを開催するなど、eスポーツの観点から多様な交流を創出するきっかけづくりに寄与している。
ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業（再開）	文化スポーツ局	暮らし～政策6)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（再開）	5 若く人づく りプロジェクト (ひと)	・競技性の高いバラスポーツ（卓球やバドミントン、陸上競技など）の選手、スタッフを講師として鍛えた体験会や講座を実施し、競技としてのバラスポーツの魅力を広く市民に発信するとともに、障がいのある人がスポーツに参加する機会を提供する。 ・ボッチャ、フライングディスク、卓球バーナーなどの体験会を実施し、障がいの有無にかかわらず、ともに楽しむことができるインクルーシブなスポーツの認知度を広めていく。また、福祉施設等と連携により、ともにスポーツを楽しむ機会を創出する。さらに、ボッチャ競技による県大会「ボッチャふくしまカップ」の第2回大会を開催し、ともに楽しむ機会を創出する。 ・県内の商業施設や大学等と連携し、スポーツに取り組む障がい者を支援するキルスを創出するためのサポーター養成会を開催する。また、サポーター養成会の受講生に上記の体験会等に参加してもらい、学んだスキルを実践する場とするだけでなく、ともにスポーツに楽しむ機会とする。	達成	体験会等に参加した人数	4175	人	3500	816万円	・「バフアスリート等によるスポーツ教室」…12回 ・「インクルーシブなスポーツ体験」の回数…55回 ・「イベント等での体験ブース出展」…9回 ・「障がい者スポーツサポーター養成会」…3回 ・「ボッチャふくしまカップ2025」…1回 等	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 スポーツ実装及びフットサルしまふくしま杯を開催した際、イベントの体験ブースを出展したこと等により、障がいのある人に関わらず、様々な場面で市民がスポーツに触れる機会を創出した。
多様性・ユニバーサルデザイン情報促進事業	生活福祉部	ひと～政策4)「多様性を尊重した社会づくりが盛り込まれた」に照準した市民の割合（意識調査）	5 若く人づく りプロジェクト (ひと)	多様性社会を実現するため、市民を対象に多様な社会形成に向けたセミナーやユニバーサルデザイン（以下UD）体験学習会を開催する。	達成	UD講座・体験学習会等開催実績	6 (21回)	回（人）	2	68万円	・UD講座 2回実施（110人） ・UD体験学習 4回実施（108人）	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ ＜その他＞ 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 幼少層から「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面を体験してもらったため、小学生向けの体験学習だけでなく、一級校長を対象した講座を実施することで、多様性社会への理解を深め、幅広い世代層への意識向上を図る。
地域共生社会構築支援事業	保健福祉部	ひと～政策4)「市町村地域福祉計画策定	5 若く人づく りプロジェクト (ひと)	市町村に対して、地域福祉計画の策定及び包括的な支援体制整備事業の実施に向けた支援を行うことで、市町村における包括的な支援体制の整備を目的とし、地域共生社会の実現を促進する。	達成	地域福祉計画策定市町村への支援回数（延べ）	34	回	20	633万円	地域福祉計画策定支援及び包括的な支援体制整備事業進捗に向けた取組として、地域共生社会推進ワークショップの開催、多参加市町村へのワークショップの企画配信及び包括的支援事業推進、助言等（7町村：新井村、松枝村、流石井、鹿島村、下郷町、やまぐち、奥村）実施。包括的な支援体制の整備（重要な支援体制整備事業）については、令和8年度から2市町が実施見込。	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 当該による地域福祉計画4市町村が令和8年度に策定完了し、包括的な支援体制の整備（重要な支援体制整備事業）は、令和8年度から2市町が実施予定となっていることが理由である。 地域福祉計画策定支援及び包括的な支援体制整備支援を行い、令和8年度中に県内全ての市町村が策定完了となることを目指す。さらに、包括的な支援体制の整備（重要な支援体制整備事業）については、令和8年度は各市区での多機関を対象としたワークショップを実施し事業進捗に向けた支援を行う。
東京2025アフリックサッカー関連連携推進事業（再開）	文化スポーツ局	暮らし～政策6)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（再開）	5 若く人づく りプロジェクト (ひと)	・Jフレンドシップでサッカー競技が開催される東京2025アフリックに力添え、カウントダウンイベントやメディアによる情報発信を通じて連携関係を築くとともに、子ども観戦団や選手村情報提供イベントなどを通じて、アスリートやろう文化への理解促進と関心の加速化を図る。	達成	体験イベント等の参加人数	2375	人	2100	6762万円	・手話に親しむ事前講座（通年 保健福祉部で実施） ・子ども観戦団事前学習の実施（～11月まで） ・サッカー競技開幕200日前に合わせた県内内陸（428 県庁に機転、のびる）を企画 ・東京2025アフリックサッカー競技会場（アスリート）に本県民を招待（6/27 県庁） ・東京2025アフリック100日前カウントダウンイベント「アスリート」の開催（8/9 3 さい市役所） ・東京2025アフリックサッカー競技開幕前イベント（11/8 としほう みんなのスタジアム） ・東京2025アフリックサッカー競技オープニングセレモニー（11/14 Jフレンドシップ） ・東京2025アフリックサッカート開会式（11/15 Jフレンドシップ全県型開催） ・子ども観戦団（11/14～11/25の大会期間中 Jフレンドシップ） 等	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 アフリックの開催に併せて、カウントダウンイベントやメディアを通じて情報発信により関心を高めるとともに、子ども観戦団や選手村の観戦イベントなどのもてなしを実施し、アスリートやろう文化への理解を深め、関心の加速化につなげることが期待できる。 また、アフリック情報によりさまざまな新たなチャンスやオリンピック・パラリンピック関連事業に統合して実施している。
④ 多文化共生に関する取組												
外国人住民相談体制整備事業	生活福祉部	ひと～政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	5 若く人づく りプロジェクト (ひと)	外国人住民のための多言語による相談窓口を運営することにより、外国人住民が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。	達成	行政相談、関係団体訪問件数	16	件	10	565万円	○（公財）福島県国際交流協会への業務委託により、1 言語に対応した外国人住民等のための生活相談窓口を開設している。 相談件数：66件、相談相談員：201件、相談件数：277件 ○弁護士会や行政士会の協力を得ながら、専門電話相談を週で受け付けている。6件（RS）、3件（RR）、1件（RR） ○「外国人住民が安心して暮らすための多言語による相談窓口」により、1 言語にのみ対応した相談に対応するのと併に、本県では、トリオフォン（三語通訳サービス）により、3 言語による相談に対応すると共に、本県通訳サービスの利用によりメールやLINEによる相談出来る体制を取っており、外国人住民が安心して日常生活を送ることができている。 近々では民間、受注者のみだけでなく、SNS（Facebook）を通じた窓口の周知を図っており、外国人住民への認知度向上を図っている。	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は外国人住民に対し多言語による相談体制を提供することで総合計画の基本目標である、「『福島県は外国人にとって暮らしやすい』と回答した割合」にプラスの影響を与えた。 本県では、トリオフォン（三語通訳サービス）により、3 言語による相談に対応すると共に、本県通訳サービスの利用によりメールやLINEによる相談出来る体制を取っており、外国人住民が安心して日常生活を送ることができている。 近々では民間、受注者のみだけでなく、SNS（Facebook）を通じた窓口の周知を図っており、外国人住民への認知度向上を図っている。
多文化共生推進事業	生活福祉部	ひと～政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	5 若く人づく りプロジェクト (ひと)	日本語教育の推進や「やさしい日本語」の普及促進、外国人住民の社会参加促進等に取り組み、外国人住民が安心かつ円滑に生活できる環境づくりを推進する。	達成	「やさしい日本語」交流事業参加者数（累計）	10420	人	9820	933万円	○県内における日本語教育推進のため、有識者等による会議開催やオンライン日本語教室、日本語学習支援等が成果として実施した。 ・総合調整会議の開催 2回（5月、12月） ・日本語教育関係者ネットワーク会議 1回（3月） ・オンライン日本語教室の開催 初級・中級コース、各10回実施 ・市町村への日本語教室への支援（体験型講座） 3市町（国見町、三春町、社会福祉法人平会） ・日本語学習支援等の養成講座 2、3月開校（初心者向け1回、経験者向け2回） ○「やさしい日本語」の普及に力を入れ、学校や職場等への講師派遣、日本語教室の立ち上げ支援、地域住民や観光客等が参加する各種イベントの開催などが実施している。 ・やさしい日本語セミナー 29回（初級、13回（RR）、24回（RR）） ・地域住民・技能実習生等参加の各種講座 9回（RR）、6回（RR）、6回（RR） ○令和7年度は、3 市町に外国人住民を対象としたアンケート調査に新たに日本人を対象に加えた。実施した。回答率は令和6年より24.6%向上。 調査期間：令和7年10月1日～10月31日 調査方法：無作為抽出した調査対象に郵送で通知し、オンラインによる回答 調査対象：20歳以上の外国人住民：1500人、20歳以上の日本人住民：1500人 回答者：外国人住民：160件（回答率24.6%）、日本人住民：421人（回答率28.1%） 主な回答：外国人・福島県は「暮らしやすい」と回答した割合 69.2%（995人）日本人・「やさしい日本語」の認知度 64.4%（271人）	＜88年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、日本語教育の推進や「やさしい日本語」の普及促進、外国人住民の社会参加促進等により取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 令和7年度は、県内の関係者を養成し、多言語による生活相談体制の充実を図り、「やさしい日本語」の普及促進や地域における日本語教育人材の育成を通じて、言葉の壁による外国人住民の生活不安を取り除く。 また、生活オリエンテーションや防災訓練等を実施し、日本の生活習慣や制度を学習機会を確保することで、外国人住民が安心して生活できる環境づくりを推進する。さらに、市町村や地域の関係団体等と連携しながら、地域住民と外国人住民との交流を促進し、相互理解を深めることで、共に地域社会の発展と共生を促進する。
⑤ 人権尊重等の防止対策の強化												
① 家庭内暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策に関する取組												

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当名	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
施策Ⅱ	困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	こども未来局	ひと～政策4）配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	5 難く人づく りプロジェクト (ひと)	困難な問題を抱える女性が増加傾向があり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築するため、関係機関との調整、市町村への研修等の実施、民間団体への支援・協働なども実施する。		配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	1790	件	—	3454万円	各保健福祉事務所を配偶者暴力相談支援センターに指定し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための事業を行った。 ・保健福祉事務所の女性相談支援担当の配置：計12名配置 ・市町村支援に係る会議（定例会議実施等）：1回開催 ・保健福祉事務所による市町村支援会議：3回	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 相談件数が過去水準で推移していることから、引き続き、女性のための相談支援センターにも人、保健福祉事務所にも1.2名の1.7名の女性相談支援者を配置し、市町村や民間団体等の関係機関と連携を強化しながら、適切な相談対応や支援を継続していく。
	① 児童虐待対応に関する取組												
	こどもの見守り・自立応援事業	こども未来局	ひと～政策4）児童虐待相談対応件数	5 難く人づく りプロジェクト (ひと)	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とするこどもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	達成	見守りサポーター、ヤングサポーター（プログラム参加者）認定数	1405	人	1374	401万円	令和7年度は月単位で427人がプログラムに参加した。 上野区の参加数から年間目標に対して46%程度に達したものの、本事業によって市民の虐待防止の意識向上を図ることができた。	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 虐待に対する児童虐待防止の普及啓発など本人に権利意識や虐待から身を守る方法を伝えるため、本事業においてCAP（こどもへの虐待防止プログラム）を全面的に展開し、令和7年度は順手型でいた人数の見守りサポーター、ヤングサポーターを認定できる見込みであることから、こどもを虐待から守るとともに、虐待の虐待防止の意識向上に貢献している。 本県は児童虐待対応件数が低い水準で推移していることから、今後も継続した事業の実施が求められる。
	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	こども未来局	ひと～政策4）児童虐待相談対応件数	5 難く人づく りプロジェクト (ひと)	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の出向強化など、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	—	児童虐待相談対応件数	1868	件	—	2188万円	児童虐待の早期発見、早期対応のため、各関係機関との連携強化及び、児童相談所と市町村における相談対応力の向上を図った。 児童虐待対応相談ダイヤル等を実施し、児童相談所と市町村における相談体制強化の意識向上を図った。 ・学童指導員を4名増（各2名）配置。	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 児童虐待を予防、虐待児童相談所にも人、警視庁との虐待対応相談員を派遣、児童相談所に各1名配置するとともに、市町村に対する各種研修を実施し、関係機関との連携強化や児童と市町村の相談対応力の向上を図った。 児童虐待対応件数が過去水準で推移していることから、児童虐待の防止及び被害児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
	児童相談所情報連携強化事業	こども未来局	ひと～政策4）児童虐待相談対応件数	5 難く人づく りプロジェクト (ひと)	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修実施などを行う。	—	児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務の対応実績	1656	件	—	5221万円	児童相談所において児童虐待対応等の専門的な支援が必要である相談の支援を行った。 【児童相談所虐待対応】 定例・巡回相談、研修、相談実施の実施。 【児童相談所虐待対応強化事業】 児童相談所情報連携システムの保守管理業務を外部機関に委託し、システムを活用した児童虐待対応の進行管理や関係機関との情報共有を行った。 【児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務強化】 夜間・休日には児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託。 ・委託先：ダイヤル・サービス株式会社 【児童相談所関係人材育成事業】 児童相談所職員を対象とした研修の実施（派遣及び研修）。	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 夜間・休日の児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託するとともに、児童相談所情報連携システムを活用し、職員間や児童相談所間の円滑な情報共有を図った。 引き続き児童相談所における専門的な支援を行っている。
施策Ⅲ 男女共同参画社会の実現													
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組													
施策Ⅲ	労働相談事業（両席）	労働工作部	しごと～政策6）福島県中小企業労働相談所の相談件数		雇用行政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化する労働問題に的確に対応する。	目標値を設定しない	福島県中小企業労働相談所の相談件数	75	件	目標値を設定しない	340万円	労働者使用主からの労働相談に対応した。相談内容は「賃金」、「労働時間・休暇」といった労働条件に関するものが多くを占めている。また、相談が、複雑・多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員（弁護士）から様々な相談事業に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を資している。（福島県労働局）	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けるとともに、誰もが安心して頼れる雇用関係の構築に資するほか、また、相談員が研修等の機会を確保するほか、より相談者が気軽に相談可能となるツールでの対応についても検討していく。
	とも輝くくしまライフスタイル推進事業	生涯課	ひと～政策4）地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した市民の割合（意識調査）	5 難く人づく りプロジェクト (ひと)	国定女性の性別役割分担意識を解消するため、性別にかかわらず共に協力して家事に取り組む「とも家事」を実施するとともに、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）への気づきと行動変容につながる取組を進める。	達成	「とも家事」パートナー企業等数	34	社（団体）	10	6590万円	とも家事パートナー企業等数：34社（団体）※令和7年3月末現在（参考） とも輝くくしまフェスタ（キャリアイベント）参加数：910名 「とも家事」キャリアナビの応募数：581件 アンコンシャスセミナー（出張講座）実施団体数：102団体 若者のキャリア会議2025（意見交換会）の組織作り実施（令和7年4月） アンコンシャス・バイアス解消及啓発動画（4編）作成 アンコンシャス・バイアス解消及啓発リーフレット作成、配付（10,000冊）	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。市民からは「とも家事」の推進を好評に受け止める意見が多く、また、アンコンシャスセミナーの参加数からも、自分自身の気づきや意識変容につながったと実感していることから、女性活躍の促進に寄与しており、今後も「とも家事」の実践拡大に取り組んでいく。
施策Ⅲ	ふくしまで輝く女性活躍推進事業	生涯課	ひと～政策4）地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した市民の割合（意識調査）	5 難く人づく りプロジェクト (ひと)	女性活躍に向けた意識の醸成や、職場・地域における男女の意識改革を図るため、組織のトップや事業関係担当者等を中心に、女性活躍テーマとしたシンポジウムを開催する。また、女性活躍促進テーマサイト「キラッとふくしま」において、県内で活躍する女性ロールモデルや女性活躍推進の取組等を行っている企業を紹介する取組を継続し、広く発信する。	達成	シンポジウム参加数等（オンライン参加を含む）	196	名	178	854万円	・キラッとふくしまシンポジウム女性活躍2025の開催（11月5日） ・女性活躍促進ポータルサイトの記事掲載（10件）	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 シンポジウム参加者・企業の前84%が女性活躍のメリットを知ることができたと回答しており、「研修体制などの実情が参考になった」といった意見も寄せられていることから、女性活躍の促進に寄与しており、次年度以降も取組を継続して継続していく。
② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組													
施策Ⅲ	女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組	生涯課	ひと～政策4）県の審議会等における委員の男女比率		各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の意向についてあらかじめ生涯課部長への協議を求め、いづれかの割合が40％を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の意向促進を図る。							委員選任に占める女性委員の割合：39.5%（令和7年4月1日現在）	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 「審議会等への女性の活用促進策」に基づき、関係機関や関係する団体において、議員を推薦する団体に対する事務の支援を強化する。また、委員候補の確保やこれらでの参画により代表者（決選）を推薦するだけでなく、過半数の女性を選任するよう意見も出るなど、女性委員の割合の向上を目指す。
	③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組												
施策Ⅲ	男女共生センター管理運営委員会（両席）	生涯課	ひと～政策2）関係の市民参加の割合（意識調査）		男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能（情報機能、自立促進機能、交流機能）の充実のための施設管理運営により効果的・効率的な管理運営を行う。	達成	ワーク・ライフ・バランス実践講座における延べ参加数（1回1回）	363	名	352（+54）	2985757万円	①ワーク・ライフ・バランス実践講座（ワーク・ライフ・バランスやクボスに関する基本的な考え方やその必要性とメリット、働き方改革等を学ぶ講座に加え、ワークライフを実現） ・参加者（R7）5,000名、14名参加 ・福島県建設業協会関係者（R7）3,260名、19名参加 ・企業型会社（R7）10,200名、11名参加 ・東北アンソル株式会社（R8.3）100名、21名参加 ②福島県シンポジウム「女性活躍促進」の開催（令和7年4月） ・東北アンソル株式会社（R8.3）100名、21名参加 ③福島県の高齢者向け女性リーダー育成事業（地域で活動する女性等を支援することで、福島の高齢者を支える女性リーダー育成する取組「女性のための未来チャレンジ」を実施） ・第1回（R7.12）100名、14名参加 ・第2回（R7.12）100名、12名参加 ④福島県の高齢者向け女性リーダー育成事業（地域で活動する女性等を支援することで、福島の高齢者を支える女性リーダー育成する取組「女性のための未来チャレンジ」を実施） ・第1回（R8.2）100名、26名参加 ・第2回（R8.2）100名、22名参加	＜R6年度の状況＞ 視察・内視・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 関係機関や関係する団体において、議員を推薦する団体に対する事務の支援を強化する。また、委員候補の確保やこれらでの参画により代表者（決選）を推薦するだけでなく、過半数の女性を選任するよう意見も出るなど、女性委員の割合の向上を目指す。
施策Ⅳ 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現													
① 高齢予防に関する取組													

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当名	総合計画の対応欄番号	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	トピット実績値(R7)	アウトプット指標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	自殺対策強化推進事業	保健福祉部	ひと～政策4)自殺防止 (人1110方針)	5 働く人づく りプロジェクト (ひと)	悩みを抱える人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動等により地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	6657万円	自殺防止にかかわる普及啓発・人材育成、民間団体補助、市町村事業支援・対面相談・自殺対策関係センター運営・SNS等活用相談を行っている。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本目標（自殺防止率17.3以下、自殺者数10.0以下）に十分な影響を与えられなかった。（98事業ベースで自殺防止率は19.5、自殺者数は137人）。 本来の自殺防止率は長期的に見れば減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、市域全体の自殺防止には効果的であり減少した。全国平均より4.0点となった。自殺防止の取組でも事業の展開、普及や関係団体等の影響を踏まえた対策を継続して行う必要があるが、近年自殺防止向上と併進したる若年層の自殺対策にも取り組む必要がある。 そのため、従来の自殺対策に加え、「こども・若者の自殺危機対応チーム」を立ち上げ生きづらさを抱える若年層とその家族への支援を強化することにより、全世代及び将来に向けた自殺の減少を目指す。
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組													
	こころの健康相談ダイヤル	保健福祉部	ひと～政策4)7多機能 を解した社会づくり が進んでいる」と回答し た市長の割合（意識調 査）	5 働く人づく りプロジェクト (ひと)	厚生労働省通知「保健所及び市町村における精神保健福祉事業について」に基づき、精神障害が 軽な早期治療の促進及び精神障害が重の自立等の促進を図る。	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	275万円	こころの健康相談ダイヤルに専任電話相談員を設置し、電話相談を行っているところ。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本目標（「多機能を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した市長の割合）にプラスの影響を与えた（R6：28.3%-R7：29.3%）。 令和6年3月末時点での完了件数（1,831件）は令和7年同様の完了件数（1,833件）とほぼ同等であり、前年度と同様に多くの働き手を抱える方の相談を受け付けたと見える。
	子どもの心のケア事業（両端）	こども未来局	ひと～政策2)親身面 で子育てを行いたいと回 答した市長の割合（意 識調査）	3 家全・寛心 プロジェクト（暮らし）	震災・事故災害による不安を抱えるこどもを中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「よくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校、保健等を活用して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	未達成	児童福祉の心の健康相談会実施 児童生数	34	人	36	1億2416万円	関係機関との連携により、子どもの心のケアセンターによる支援が円滑に行われている。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見込み） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 震災・事故災害から15年が経過し、特に避難所において、児童や学生などにより、新たなコミュニ ティが形成されていくに伴い、こどもや若者を取り巻く環境が日々変化し、ストレスを抱えやすい状 況にあることから、引き続き、関係機関と緊密に連携し、実情に応じたニーズを把握しながらこども心 を中長期的に見守っていく。
③ 生活保護に関する取組													
	生活保護受給者等就労自立促進事業	保健福祉部	ひと～政策4)生活保 護	ひと～政策4)生活保 護	保護福祉事務所における支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の 増進、就労意欲の増進や面接の受け方の指導、公務職業安定所への同行訪問等を行い、就労に よる経済的自立を図る。	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	2683万円	支援対象者 119人	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見込み） 基本目標となる生活保護率もモニタリング指標であることから、当該事業がどのような影響を与えたか 把握し、量と質の両面から、生活保護受給者に対する、生活保護の取組の効果を評価することや、地域に 関係する者も多い中、就労にまで結びつけることが出来たこと、活の職員の観点から重要なことである ため、引き続き事業の継続が必要である。
④ 居場所が必要とする子どもや家族のための支援に関する取組													
	こどもの居場所づくり支援事業（両端）	こども未来局	ひと～政策2)福満 で子育てを行いたいと回 答した市長の割合（意 識調査）	5 働く人づく りプロジェクト (ひと)	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを 目的として、こどもの居場所づくりの取組を実施する。また、経済的に困難にしている子育て世 帯の支援を目的とした「コミュニティフリップ（公民共創）」の開設に必要な経費を補助す る。	達成	こどもの居場所の整備開設等に 対する補助金交付件数	17	件	14	1006万円	目標値を上回る補助金交付件数となっており、補助事業自体も順調に実施されている。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 こどもの居場所数は事業による補助もあって順調に増加している。 一方で地域的な偏りがあることから、全庁域及び両端にわたるこどもの居場所設置を促進する ため、ネットワーク組織や市町村、民間団体等の協力を得ながら、補助事業の積極的な活用をしてい く。
	こどもの夢を応援する事業	こども未来局	ひと～政策4)日頃、人 との交流の多いやせ や活動している回答し た市長の割合（意識調 査）	5 働く人づく りプロジェクト (ひと)	こどもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を 活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	達成	生活給付金給付人数	28	人	28	3126万円	28人に給付決定済み。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見込み） 当該事業は、基本目標にプラスの影響を与えた。 親からの貧困の連鎖を断ち切るための本格的な支援事業であり、児童養護施設等を通じた児童が本 事業を利用し、自身の将来のために希望する大学等に進学・在学をしており、引き続き継続していく。
	ひきこもり対策推進事業（ひきこもり支援体制強化モデル事業）	こども未来局	ひと～政策4)日頃、人 との交流の多いやせ や活動している回答し た市長の割合（意識調 査）	5 働く人づく りプロジェクト (ひと)	ひきこもり状態にある本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」 を設置することにより、各相談支援センターにおいて、ひきこもり家族支援を実施する。また、地域 連携による社会資源の活用により、ひきこもりサポーターの養成研修・派遣等を実施する。	達成	関係した居場所等の社会資源の 数	36	件	35	3163万円	ひきこもり相談支援センターを運営し、相談者からの相談対応等を行っている。 東証一級証券会社1,047件（令和8年3月時点）	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 ひきこもり相談支援センター地域連携コーディネーターを配置し、相談対応のほか、関係した社会的 資源にわたる具体的な相談支援等、相談者のための反応にわたるこども支援のニーズにわたる。 今後は、地域で就業支援に取り組むNPO等を中心に引き続き働きかけを強化していくほか、地域の身近な 理解者として養成してきたひきこもりサポーターを活用した支援活動を実施するなど、相談者のニーズに 寄り添った取組を進める。
	ヤングケアラー支援体制強化事業	こども未来局	ひと～政策4)日頃、人 との交流の多いやせ や活動している回答し た市長の割合（意識調 査）	5 働く人づく りプロジェクト (ひと)	ヤングケアラーの早期発見及び支援にあたっては、多機関が連携した支援体制づくりが必要で ある。支援体制強化のため、支援者への研修や市町村等への支援体制の構築及び強化の支援、地域 連携による社会資源の活用等を行う。	未達成	支援者研修会の参加人数 (R6～)	366	人	429	1060万円	【ヤングケアラー専門家会議の開催】令和7年7月、11月、12月に3回開催。 【ヤングケアラー支援者研修会】令和7年11月に研修を実施。 【市町村支援体制強化事業】ヤングケアラーコーディネーター2名配置、有識者等派遣を3回（血 法体含む）に対して実施、今後2回実施予定。 【関係機関会議の開催】令和7年9月に市内会議1回、10月に市町村担当会議を開催。 【ヤングケアラー広域報告会】令和7年7月にヤングケアラーカードを配布、同月よりSNS相談 窓口における情報発信を開始。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 本事業により、市町村や関係機関職員がヤングケアラーに関する理解が蓄えられ、相談窓口が 稼働するようになった。関係機関とこどもの支援につなげるための連携が強化された。また、事務的の作成 や専門知識を蓄えて、支援体制の強化にも取り組んだ。 今後はヤングケアラー支援マニュアルを活用して、具体的な支援方法等についてさらに普及啓発を行 い、関係機関とこどもに支援が行き届く体制づくりを進める。令和8年度においては、支援体制に 加えて、市町村にわたる支援体制の構築・強化を目的とした有識者等派遣や家庭訪問等を実施するほか、SNS を活用した広報啓発により支援に関する情報にアクセスしやすい仕組みを構築する。
	医療的ケア児支援事業	こども未来局	ひと～政策4)日頃、人 との交流の多いやせ や活動している回答し た市長の割合（意識調 査）	5 働く人づく りプロジェクト (ひと)	医療的ケア児及びその家族等に対し相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や、市 域での医療的ケア児支援センター職員や市町村等への支援体制の構築及び強化の支援、市町村に 対し支援体制整備を図るための費用を補助する。	達成	医療的ケア児等コーディネ ーター養成研修終了数	196	人	195	1065万円	・支援体制整備や人材育成、社会資源不足の改善を図るため、医療的ケア児支援者・コディ ネーター養成研修を計1回、終了対象者のフォローアップ研修を計4回、市町村担当会議を計1 回、看護職員のための医療的ケア実践研修を各層域で計7回開催。 ・コーディネーター養成研修終了数は目標を達成した。 ・医療的ケア児支援センター職員や市町村の協議の場等へ出席するほか、関係機関を訪問する等 により、体制整備に向けた助言等を行った。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 医療的ケア児支援に係る事業を実施する市町村数が増加し、県内における相談支援体制整備が順に進 んでいると見える。今後県内での相談支援体制の整備を進め、実施することを目指す。 医療的ケア児の支援体制構築に係る取組を推進するため、市町村担当職員向けに個別相談計画作成に 関するガイドブックの作成した。引き続き、ガイドブックを活用して市町村の個別相談計画の作成を支援してい く。

參考資料 1

22

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		部局名	総合計画の対応欄番号	対応する重点点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
⑤ 働きとふくしとをつなげりづくりに関する取組	人口減少対策加速化事業	企画調整部	ひと～政策5)人口の社会増減	5 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地域の実情を熟知する地方振興局が、人口減少問題に対して、地域の特色を最大限活かし戦略的に取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら課題解決に取り組む。	達成	各振興局において設定した事業数	15	事業数	14	1億3642万円	7 地方振興局 15 事業を採択して、各地域の課題を踏まえ、その地域ならではの取組を生かし、地域の企業等と連携・共創しながら人口減少対策に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の魅力を活かした人口減少対策を直接的に加速させる事業（ふくしま創生総合戦略の基本目標の達成につながる取組）を各地方振興局が実施することで、総合計画の基本目標の達成にも寄与するものであるため。
	ふくしま子育て支援促進プロジェクト事業（再掲）	企画調整部	ひと～政策5)人口の社会増減	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	若齢層在住の20～30代の本県出身者を対象として、以下①～③を実施し、本県との関わり合いの機会を提供・強化を図り、より深い関係人口化及び将来的なリターンの促進を図る。 ①本県出身者同士の繋がりづくりの創出を目的として、2026年度参加の大規模交流会を開催し、本県出身者との関係構築 ②Uの交流会の参加者を対象として、中・小規模の交流イベントを開催し、よりリターンへの意識醸成を図っていく。 ③チャットツールDiscordを活用したオンラインコミュニティによる継続的なフォロー	未達成	大規模交流会の参加者数	164	人	200	3490万円	大規模交流会参加者：164名 オンラインコミュニティ参加者：350名	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 前年度と比較して参加者数が増加するとともに、イベント開催後も継続した関係性の構築が図られた結果、リターンにつながる事例も確認されている。 これらの実績を踏まえ、事業内容や実施手法について精査・アップデートを行いながら、次年度においても引き続き本事業を実施していく予定である。
	人口減少対策連携・共創推進事業	企画調整部	ひと～政策5)人口の社会増減	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、①県民連帯・共創推進の推進、②庁内連携体制の強化、③エビデンスに基づく政策形成能力の強化に取り組む。	達成	ふくしま共創チームに係る全体会・ワーキングチームの開催回数	7	回	7	4644万円	・ふくしま共創チーム キックミーティングの開催(7.2.16) ・ふくしま共創チーム ワーキングチームの開催(9.12・12・3)他県・2回) ・ふくしま共創チーム 政策委員会を開催(8.2.18) ・県内大学生アンケートの実施(7.7)	＜R8年度の状況＞ ・ふくしま共創チームの運営を継続し、引き続き本県の人口減少対策に必要なことを、あらゆる立場で、「数々の目標」も大切にしながら検討していく。 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県出身の企業等への参入・転出促進の調査による人口流出要因の分析や、ワーキングチームを通じて得られた様々な立場からの意見を踏まえ、若年層の価値観、希望を暮らしや働き方の傾向を見え、企業の視点も大切にしながら戦略的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる関係者となった「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策の創出への促進に寄与するため。
	ふくしま次期国政の方針との連携強化に関する取組												
⑥ ノーウィッチや震災以降に創設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組	ふくしま「こ創」継続・発展・発展計画事業	企画調整部	ひと～政策5)県内企業（こ創企業）等との連携事業・取組数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	連携加速継続企業等が、福島県の復興支援、高付・県外対策などの情報発信、福島県への人材の呼び込みに取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新たな「こ創」の創出に取り組む。	達成	県内内企業（こ創企業）等との連携事業・取組数	14	件	10	535万円	・こ創企業等との連携事業・取組数14件 ・地産地消型に基づく連携事業・取組数215件 （協賛は7月に限り口外特報）	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （取組を推進） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 企業や大学による共通の視察・研修などの取組で連携していることによる。 本県の復興を進めるために、企業等との連携が不可欠であり、本県に心を寄せてくださる様々な方々とご縁を大切に、こうした企業等との関係性を通じて県民生活や地域振興など事業・活動の推進を図るとともに、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を別事業と報告の上、継続する。
	JFAと連携した人材育成事業	企画調整部	ひと～政策5)Jリーグの事業数	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	サッカーを通じて選手・人材育成の環境整備のため、JFAからふくしま本学高専高校サッカー部へ奨励金を受け、チームの指導を行うとともに、高校生アカデミーの運営を図る。 また、JリーグやJFAアカデミー施設が持つ日本トップレベルの取組を活かした子ども達の健全育成に関する事業を行い、福島県を招く人材の育成を図る。	達成	本事業によるJリーグでの大会・イベント参加者数	557	人	500	2281万円	サッカーイベントの開催に加えて、JFAアカデミー福島との地元交流を育み、様々な形で地域に貢献できる人材として成長させることを目的とした農作業体験、バスツアー、地域住民との交流なども実施した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標「Jリーグの事業数」に直接的な影響を与える事業であり、プラスの影響を与えた。 県内チームをはじめ参加チームから高いニーズが得られており、県内チームの参加が引き続き期待できることから、事業見直しを継続できると見込んでいる。
	Jリーグ利用促進事業	企画調整部	ひと～政策5)Jリーグの事業数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	Jリーグの重要な利用促進と交流地方をはじめとする周辺地域の振興を図るため、Jリーグの魅力を発信する各種イベント等の実施、インターハイ開催期間中、県産品の紹介、地元食料品等の販売等支援等を行う。 ① Jリーグ利用促進のための各種イベント・大会の開催誘致 和活用イベント 3回、その他他県・補助事業 6件 ② Jリーグ全日本育成選手大会の開催等 ③ Jリーグによる復興支援等実施。	未達成	Jリーグの事業数	48	万人	50	1億9502万円	①「Jリーグ利用促進事業」 ＜活動計画（イベント）＞ ②「2025東北国際ユース（U-14）サッカー大会連携」：東洋館が主催する県大会に合わせ、出場チームを対象としたカープ・ユースや会場での福島県産品・特産品を使用した福島マッシュ等を開催し、来場者に福島県産品の魅力を発信した。③「Jリーグ・近畿日本フーズ（株）への委託」。 ④「Jリーグ交流促進事業」：Jリーグの様々なイベントを開催するとともに、各地域の魅力をいかしたイベントも10月に開催し、新関係の取り込みやJリーグが有する多様な機能・特色の認知拡大に取り組む。交流人口の拡大を図った。⑤「JFAパートナーズ（株）への委託」。 ⑥その他委託・補助事業 ⑦「Jリーグから広げる福島安全安心P事業」：農林水産物の安全性等の情報発信、復興県内を実施した。⑧「Jリーグへの委託」。 ⑨「Jリーグ復興事業推進」：⑨「Jリーグが実施する復興促進に係る取組を継続した。⑩「Jリーグへの委託」。 ⑪「Jリーグのブランド力向上を図るとともに、本県の復興の機軸を広く発信した。⑫（小・中・高校）の部活動、クラブ活動でのサッカー大会開催。⑬「Jリーグへの委託」。 ⑭「インターハイに合わせたJリーグ魅力発信事業」：インターハイ男子サッカー競技大会に合わせて、水産物等を活用した休憩所等の設置、Jリーグ魅力発信のためのスタンプラリー、関係者の関係促進、地元産品の販売、観光情報や大会情報の発信等を実施した。⑮「Jリーグへの委託」。 ⑯「Jリーグ」福島県農業地域振興（Jリーグ農業振興）：Jリーグ利用促進・安全・安心・利用	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標「Jリーグの事業数」に直接的な影響を与える事業であり、プラスの影響を与えた。 ⑦「復興のジレンマ」情報発信事業：復興計画や企業研究等の取組に向けた世代別推進等を実施した。⑧「Jリーグのブランド力向上を図るとともに、本県の復興の機軸を広く発信した。⑨（小・中・高校）の部活動、クラブ活動でのサッカー大会開催。⑩「Jリーグへの委託」。 ⑪「インターハイに合わせたJリーグ魅力発信事業」：インターハイ男子サッカー競技大会に合わせて、水産物等を活用した休憩所等の設置、Jリーグ魅力発信のためのスタンプラリー、関係者の関係促進、地元産品の販売、観光情報や大会情報の発信等を実施した。⑫「Jリーグへの委託」。 ⑬「Jリーグ」福島県農業地域振興（Jリーグ農業振興）：Jリーグ利用促進・安全・安心・利用
	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	企画調整部	ひと～政策5)Jリーグの事業数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	サッカーを通じて子どもたちの体力づくり、健全育成やJリーグを親とした活動力向上を図り、交流地域をはじめとする本県のサッカーを通じて地域活性化を図る。	達成	本事業によるJリーグでの大会・イベント参加者数	6044	人	6000	1971万円	県内サッカーの普及につながる各種イベント（サッカー教室、フェスティバル、試合観戦等）を実施し、Jリーグの事業数の確保を図っている。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （取組を推進） 当該事業は総合計画の基本指標「Jリーグの事業数」に直接的な影響を与える事業であり、プラスの影響を与えた。 しかし、平成28年度から継続してきた本事業は、インターハイの福島県内開催を知った機運醸成や普及促進など、前年度にしていた目的が明確に達成され、一定の成果が得られたと考えられることから、本年度をもって終了する。
施設、移住・定住に係る情報発信に関する取組													
⑦ 移住・定住に係る情報発信に関する取組	ふくしま子育て支援促進プロジェクト事業	企画調整部	ひと～政策5)人口の社会増減	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	若齢層在住の20～30代の本県出身者を対象として、以下①～③を実施し、本県との関わり合いの機会を提供・強化を図り、より深い関係人口化及び将来的なリターンの促進を図る。 ①本県出身者同士の繋がりづくりの創出を目的として、2026年度参加の大規模交流会を開催し、本県出身者との関係構築 ②Uの交流会の参加者を対象として、中・小規模の交流イベントを開催し、よりリターンの意識醸成を図っていく。 ③チャットツールDiscordを活用したオンラインコミュニティによる継続的なフォロー	未達成	大規模交流会の参加者数	164	人	200	3490万円	大規模交流会参加者：164名 オンラインコミュニティ参加者：350名	＜R8年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 前年度と比較して参加者数が増加するとともに、イベント開催後も継続した関係性の構築が図られた結果、リターンにつながる事例も確認されている。 これらの実績を踏まえ、事業内容や実施手法について精査・アップデートを行いながら、次年度においても引き続き本事業を実施していく予定である。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		部局名	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
人口減少対策推進・高齢化推進事業（両掲）	人口減少対策推進・高齢化推進事業（両掲）	企画調整部	ひと～政策5）人口の社会増減	8 魅力発信・ひと～政策5）人口の社会増減	ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を策定し推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、自治体連携・民間団体の連携、市内連携体制の強化、さらにアンズに基づく政策形成能力の強化に取り組む。	達成	ふくしま創生チームに係る全体会・ワーキングチームの開催回数	7	回	7	・ふくしま創生チーム キックミーティングの開催(R7.2.18) ・ふくしま創生チーム ワーキングチームの開催(R7.9-12・3地域×2回) ・ふくしま創生チーム 活動報告会の実施(R6.2.18) ・県内大学生インターンの実施(R7)	＜R8年度の状況＞ ・ふくしま創生チームの運営を継続し、引き続き本県の人口減少対策に必要なことを、あらゆる主体で、「能の得意」も大切にしながら検討していく。 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県自治体の若者の帰入、帰留促進の取組による人口減少対策の分析や、ワーキングチームの意見を通じて得られた様々な気づきの発見を踏まえ、必要に応じて見直しや働きかけの強化を図る。 従来の視点と大切にしたい価値観的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる主体が一致となった「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策の効果的な推進に寄与するため。
	福島に住んで、移住・定住促進事業	企画調整部	ひと～政策5）移住者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本県の魅力の積極的かつ効果的な情報発信や移住希望者への受け入れ体制を整備し、本県への移住・定住を促進する。	達成	セミナー参加者数	2063	人	1400	・各地方振興局に移住コーディネーターを1名配置している他、前期年度では東京事務所に移住推進員2名、ふくしまで暮らし相談センターに3名の相談員を配置するなど随時、相談対応している。 ・民間団体と連携したセミナーや各地方振興局において地域別セミナーの開催や移住促進イベントへの出席を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポータルサイトやSNSを中心とした情報発信及び多様なテーマによるイベント・セミナー開催により、多くの参加者を集出し、相談窓口での移住相談や移住希望者の増加に寄与したため、次年度もさまざまな切り口により事業を継続的に実施していく。
	⑤ 移住・定住に係る相談体制の整備に関する取組											
	「距離なきふくしまくらし。」推進事業	企画調整部	ひと～政策5）移住者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験会の開催、ワーキングホリデーの取り組みなどにより、在留を支えずに地方に移住する「距離なき移住」を促進していく。	達成	本県でのテレワーク体験者数	285	人	195	1)ふくしまくらし、×テレワーク支援補助金 ・移住39社（41人） (2)地域体験型広域ワーキング滞在事業 ・県内3コース（計20名）が県内でワーケーション実施。 (3)企業版ふくしまくらし、体験事業 ・20社（計121名）が県内でワーケーションを実施。 ・10社（計11名）が県内でのお試しテレワーカー研修や企業	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。前期企業向け各種事業については、着実に具体的な事業に結びついているほか、継続した関係性の構築に結びついている事例もある。 次年度は県内企業に向けた情報発信の強化を行い、企業に寄りかかるとともに企業を支援していくとともに、令和7年度の事業を促進させ、これまでで得た個人及び企業との関係性が一過性の内容とならないような仕組みを作り、更なる関心人口の創出・拡大を図る。
ふくしま移住支援金給付事業	ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部	ひと～政策5）移住者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	新しい地方経済・生涯継続型生計資金（第2世代交付金）を活用し、一定の要件を満たす移住者（在留）に対する移住支援金や県内に就職する大学生に対する支援金（引越費用・交通費）を給付するため、市町村に補助金を交付する。	未達成	移住支援事業による移住者数	276	人	1046	・移住支援金は、令和3年度から、テレワーク及び県内人口移住の要件が追加、令和4年度から子育て加算（30万円）が追加、R5年度から子育て加算が最大100万円に増額されるなどの要件見直しや制度の改正実施により、令和6年度末までに55万円の交付決定につながっている。 ・ふくしま地方振興局支援事業において、前期年度から県内へ就職活動する大学生への交通費補助(R6.10.1)、移動費補助（R7.4.1）の交付開始	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。マッチング支援事業との連携等により、移住希望者に対する働きかけの提供が図られるとともに、移住支援金の交付や県内に就職する大学生に対する支援金の交付が継続しとなり、関係団体や事業者の本県への人の流れが加速し、移住促進につながることが期待される。
	人の魅力が人を呼び込む関係人口連携事業	企画調整部	ひと～政策5）移住者数 拡大関係人口創出数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	これまでの事業で培った地域をテーマと連携した効果的な情報発信による新たなファン獲得と、福島との関係性が「福島スタート」に、地域をテーマとした関係性の構築をテーマにした各都府県でのセミナー開催や、それらに蓄積されてもらう県内ツアーの実施により、関係人口の創出・拡大を図る。	達成	県内セミナー参加者のツアーに対する関心度（％）	68.3	％	50	・キックオフセミナー（オンライン）：当日参加106名 ・都府県ツアー14社14日5：当日参加計232名 ・県内ツアー参加者計29名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各都府県を巡って本県への興味関心を喚起する参加者がツアーに申し込んでいることで、より効果的な情報発信につながっていると考えることができる。 R8は、R7とほぼ同様の切り口を持つテーマと連携し、新たなテーマについて検討していくとともに、今後の事業で得た新たなテーマや参加者とのつながりや、参加者同士のつながりを活かし、新たな価値につながるようなテーマの設定についても、併せて検討していく。
	⑤ 移住・定住に係る相談体制の整備に関する取組											
	誰もが輝ける「キャリアアップ」助産事業	総務部	ひと～政策5）人口の社会増減	6 働く人づくりに関するプロジェクト（ひと）	これまで県内の女性を対象に人材育成と就職支援を行ってきた実績とノウハウを活かし、ICT分野の大学である東北大学が、eラーニングを基としたITスキル、Webデザインスキル及びプログラミング技能を習得するための学習機会を提供し、「スキルアップ」してもらうとともに、県内企業等とのジョブマッチングを通じて「県内への就職」や「県内でのスタップアップ」を促進する。	未達成	受講者数	100	人	110	定員110人に対して111人の応募があり、満員の結果、100名を受講者として認定。受講生のうち女性83人、県外在住者は3人、9月1日に開講した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1年間の方向性を見直し、検証する） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講者は就職未達成であるものの、新たに受講対象とした関与や県内在住者への参加促進を図る効果的な取組が実施できたと考えられた。また、ジョブマッチングを拡充したことにより、昨年年度同様の実績を超える成果が確認できていることから、令和8年度に予定している就職調査の結果も踏まえ、事業の成果を確認したい。
福島に住んで、移住・定住促進事業（両掲）	福島に住んで、移住・定住促進事業（両掲）	企画調整部	ひと～政策5）移住者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本県の魅力の積極的かつ効果的な情報発信や移住希望者への受け入れ体制を整備し、本県への移住・定住を促進する。	達成	セミナー参加者数	2063	人	1400	・各地方振興局に移住コーディネーターを1名配置している他、前期年度では東京事務所に移住推進員2名、ふくしまで暮らし相談センターに3名の相談員を配置するなど随時、相談対応している。 ・民間団体と連携したセミナーや各地方振興局において地域別セミナーの開催や移住促進イベントへの出席を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポータルサイトやSNSを中心とした情報発信及び多様なテーマによるイベント・セミナー開催により、多くの参加者を集出し、相談窓口での移住相談や移住希望者の増加に寄与したため、次年度もさまざまな切り口により事業を継続的に実施していく。
	⑤ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組											
	ふくしま暮らし住宅取得事業	土木部	ひと～政策5）移住者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	移住者や若年層を対象に、県営住宅の空き住宅を一定期間低廉な家賃で提供する。	未達成	使用許可数	19	件	30	19世帯に県営住宅を提供した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （規模・内容・手法を一部見直しして継続） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続きR8年度の重要事業として要求することとし、必要に応じて見直しや新たな事業内容へのアップデートすることを目指す。県人口減少社会にあって、新たな生活環境の人口を確保する上により長期的な発展を支える事業と位置づけ、継続的に実施していく。
	福島県空き家対策推進支援事業	土木部	ひと～政策5）空き家の活用等実証戸数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	1 空き家対策総合支援事業 定住・交流人口の拡大や移住・子育て支援の居住水準向上、安心した空き家を取り取りできる関係の構築を図るとともに、地域の課題を解決し、空き家を有効活用を促進するため、市町村に対して補助金を交付する。 2 空き家対策推進協議会設置 県、市町村、民間団体による会議を開催し、広範囲で専門的な見地から情報提供や技術的助言等を通じて、市町村の空き家対策を支援する。	未達成	補助を活用した空き家の改修・修繕数	61	戸	130	R7は61件交付決定 R8は54件交付決定	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業による移住・地域活性化の効果が、R6年度は39件、R8年度は18件あり、今後も需要を見込めるため、引き続き、市町村支援を踏まえ、R8も重要事業として見込める。
来てふくしま 住宅取得支援事業	来てふくしま 住宅取得支援事業	土木部	ひと～政策5）移住者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	県内から県内への転居者や、子育て支援の移住、良質な住宅取得、そして地域の活性化を策定し進めるため、市町村が主体となり地域の課題を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用した住宅の戸数	493	戸	387	R7は、106件交付決定 R8は、43件交付決定	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 年々、申請件数が増加しており、今後も需要が拡大すると見込めるため。
	暮らし～政策3 居住水準向上・居住環境からの課題・再生											
	政策1 居住水準からの課題の加速化、課題地域の整備・再生											
	⑤ 避難対策等領域における生活環境等の整備に関する取組											

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当名	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	ふくしま復興再建道路整備事業	土木部	暮らし－政策1）ふくしま復興再建道路建設の工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難解除区域等の道路・復興、住民の帰郷の促進を図るとともに、地域の持続可能な復興を促すため、避難解除区域等と周辺の主要幹線等を結ぶ幹線道路の整備を実施する。	未達成	ふくしま復興再建道路建設29工区の整備完了率	86	%	100	132億5355万円	小名浜道路が令和7年8月に供用した。用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度は引き続き、避難解除区域等の復興を支援する道路整備について、供用に向けて事業を継続していく。
	ふたば医療センター建設事業	病院局	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	二次救急医療をはじめとする災害地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療所へリを運営する。	達成	ふたば医療センター附属病院の受診科外来患者数	5463	人	5287	17億7530万円	(令和7年3月末現在) ○累計外来患者数 5,672人 うち救急車による搬送 828人 ○管内搬送率 83.8% ※R7.1～12月 ○多目的医療所へリ搬送件数 54件	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和年度においても、消防機関等医療機関との連携により二次救急医療をはじめとする災害地域に必要な医療提供体制の確保を図る。 要請に迅速に対応していただく二次救急医療機関（県立大野病院（大野町）、双葉生利院（双葉町）、西病院（浪江町））は、いずれも休止中であり、災害地域の復興のためには医療の確保が必須であることから、本事業の継続が求められるため。
	居子力災害被災地域道路整備事業	土木部	暮らし－政策1）本県の復興・防災事業からの復興・再建が進んでいると認識した住民の割合（参観調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	避難地域の復興と帰郷の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	浪江12市町村の復興に係る道路（特定復興再建拠点、福島ノバージョン・コース）の整備完了率	29	%	100	271億2059万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 用地取得に当たり、土地所有者の方々の関係や用地交渉に時間を要したことなどにより、基本指標は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。
	公共民営復興費（再建・復興）	土木部	暮らし－政策1）本県の復興・防災事業からの復興・再建が進んでいると認識した住民の割合（参観調査）	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	達成	東日本大震災により被災した河川・海浜施設の復旧箇所数（124箇所）	124	箇所	124	11億2800万円	保通両端区域内の防衛工事の整備	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度は計画に事業を実施し、新たに2箇所で作業完了し、全箇所における要請が完了。
	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	保健福祉部	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難解除解除区域の町村に対して相談・介護・生活支援等の体制づくりを支援することで、避難者の早期帰郷を促進する。	達成	高齢者サポート拠点の運営に係る経費の補助総額（万円）	5	町村	5	1億5638万円	実需発生後5町村、サポート拠点設置数5拠点	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 市町村により支援のニーズや状況に違いがあることから、引き続きターゲットを絞った広域活動による人材確保及び被災地の介護施設・事業所への支援が必要である。
	市町村復興・地域づくり推進事業	企画調整部	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	5 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	町長等「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の促進を支援するために、復興に参画的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島復興支援員（専門）員」を設置する。	達成	復興専門委員の設置数	3	名	3	3949万円	県内で活動する復興支援員及び地域こし協力隊への研修会等を当初の予定通り行っており、アウトカム実績は達成出来た（5回所・142名参加）。 1計画1目標地域こし協力隊・復興支援員16名参加（R7.6.13 郡山市）46名参加 2計画2目標地域こし協力隊・復興支援員16名参加（R7.6.13 郡山市）27名参加 3地域こし協力隊・復興支援員5名参加（R7.11.26 二本松市）25名参加 4地域こし協力隊・復興支援員5名参加（R7.6.25 郡山市）26名参加 5復興支援員見学交流（R7.12.16 双葉町）18名参加	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ (関係終了・廃止) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、本県の復興加速化に向け、別業において地域こし協力隊向けの研修会等による支援を継続する予定。
	災害地域における中核的病院整備事業	病院局	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	災害地域の医療提供体制の高度化に中核的役割を担う新病院を整備するもの。令和7年度は、中核的病院の基本・実設計や大野病院解体工事を実施する。		建設工事の進捗率	非該当；着工予定の年度から入力	%	非該当；着工予定の年度から入力	8996万円	○ 県立医大の支援を受けながら、中核的病院整備基本計画の策定を進めた。 ○ 中核的病院の基本・実設計、大野病院の解体工事着手した。 令和7年3月に策定した中核的病院整備基本計画に基づき、基本・実設計に引き続き取り組み、併せて建設予定地にある大野病院施設の解体工事を実施する。	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 令和7年3月に策定した中核的病院整備基本計画に基づき、基本・実設計に引き続き取り組み、併せて建設予定地にある大野病院施設の解体工事を実施する。
	被災市町村に対する人的支援事業	保健部	暮らし－政策1）本県の復興・防災事業からの復興・再建が進んでいると認識した住民の割合（参観調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び居子力災害等からの被害により、被災市町村では著しく業務量が増加していることから、復旧・復興に携わる職員の確保を支援するとともに、被災市町村においても自らの力での自主的かつ自立的に行財政運営が図られるよう、被災市町村職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。	達成	県内市町村職員派遣人数	26	人	26	1646万円	・福島県市町村職員・被災市町村職員等採用試験合同説明会参加者 R5:22名、R6:32名、R7:70名 ・自治体職員自任採用会参加者 R5:5名、R6:5名、R7:6人 ・派遣元自治体向け研修施設派遣要請（第1期） R5:11郡県27市区町村9団体、R6:4郡5市区町村9団体、R7:11郡7市区町村9団体 ・県内市町村職員採用・派遣（371名） R5:29名、R6:27名、R7:26名	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を一歩見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 復興・再建が進んでいると感じる住民を増やすためには、帰還に向けた環境整備を進める必要があるが、被災市町村では、着しい業務量の増大に対して県外自治体からの職員派遣が減少傾向にあるなど、マンパワーの不足が顕著な状況が続いているため、現在行っている民間職員の派遣に加え一般行政職員の採用を開始した。 その他、市町村派遣任期職員の確保及び被災市町村職員の採用支援を目的に、採用試験の広報事業において、求人サイトの活用拡大やポスター掲示先の見直し等を実施するほか、R7に引き続き県任期職員採用試験説明会を県内市町村職員・被災市町村職員等採用試験合同説明会として開催する。
	被災地域生活交通支援事業	企画調整部	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の公共交通に関するマスタープランである福島県避難地域広域公共交通計画に記載されている事業を協議会等を通じて実施していく。特に、広域幹線については国・県で協議し補助を行うことで継続・確保を図る。	未達成	避難地域の広域幹線バス8系統における1日当たりの利用乗客数	177.01	人	226.5	1億4262万円	避難地域12市町村における広域幹線バス8系統を運行した（R7.9.30より実運行1系統は運行している）。 福島県避難地域公共交通計画協議会を2回（春版）開会し、広域幹線バスの運行計画の変更及び福島県避難地域公共交通計画の改定を行った。	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域はまだまだ復興途上であり、広域幹線バスは、より一層の帰還促進や、新たな活力の呼び込みのため欠かせない路線として、引き続き、運行ルートの見直し等を行っていく。持続可能な広域公共交通の構築に取り組んでいく必要がある。
	避難地域等医療復興事業	保健福祉部	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の医療提供体制の高度化を図るとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行う。	未達成	再開支援等補助件数	20	件	24	16億1327万円	令和7年度復興支援等について、9月下旬から交付申請受付を開始した。 令和6年度において、経営改善等により数件の医療機関が支援対象（赤字横断）から卒業したことなど、今年度支援件数は大幅減に達しなかった。 また、令和7年度開始時点の二次救急搬送に対し、施設整備費の補助支援を開始したが、事業計画の変更により、開設時期が令和8年度に変更となった。 補助支援件数（R8.3月時点） 施設・設備整備費 4件 （うち医療・施設 2件） うち機能強化 2件） 運営費 16件 （うち医療費に占むる支援 1件）	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、避難地域等の医療提供体制の構築に向けて、ハード・ソフト両面での支援を継続していく。
	避難地域復興拠点推進事業	避難地域復興局	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	居子力災害からの復興を促進するため、避難地域12市町村の復興計画等に定められた復興・再建及び帰還等を推進するための復興拠点づくりを支援する。	達成	交付件数	3	件	3	2億2277万円	交付決定 3件 （広域町）交通施設整備費 31,237,000円） ・浪江町（交通・関係人口拡大推進拠点整備 187,027,000円） ・浪江町（町政運営総合プラン）整備費 4,499,000円）	＜R8年度の状況＞ 概観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により市町村の復興拠点が整備され、当該施設を活用することにより、今後さらに居住人口や交流人口の増加が見られる見込み。 引き続き、市町村との協議を行い、施設整備に関する具体的なスケジュールを共有しながら、拠点化の具現化を支援していく。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	担当局	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
復興まちづくり加速支援事業	市工務部	暮らし－政策1）本市の復興・防災事業からの復興・再生が進んでいると認識した市民の割合（参画調査）	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を、商業者等に施設を賃貸又はその帰還費を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することや、復興に向けた商業施設の確保を図る。	達成	補助を行った施設数	4	件	4	248万円	4市町村4施設に支援を行い、各公益施設施設の安定的な運営に寄与する見込み。
復興拠点へのアクセス道路整備事業	土木部	暮らし－政策1）本市の復興・防災事業からの復興・再生が進んでいると認識した市民の割合（参画調査）	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	被災12市町村の復興に係る道路（特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の開港施設へのアクセス等）の整備完了率	29	%	100	32億7382万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組											
帰還促進強化支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	3 安全・安心を暮らしプロジェクト（暮らし）	帰還困難区域等からの避難者の帰還促進を強化するため、帰還困難区域等から避難し、避難元へ再移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、協力的な情報発信、移住者の呼び込みや受入体制整備の実現に加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し実金助の給付を行う。	未達成	本事業の補助を受け住宅再建を行った件数	137	件	199	2億7971万円	昨年度から実施している大野町、双葉町、浪江町に加え、富岡町、葛原町、飯館村においても当該事業を活用した要請を施行し、避難者の帰還促進に向けた取組を進めている。
避難地域への移住促進事業	避難地域復興局	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	避難地域においては、特に地域の担い手や働き手が不足していることから、避難地域12市町村へ再移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、協力的な情報発信、移住者の呼び込みや受入体制整備の実現に加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し実金助の給付を行う。	未達成	ふくしま12市町村移住支援センターにおける移住相談件数	463	件	480	12億8237万円	ふくしま12市町村移住支援センターで463件の相談を受けた。
歩いて楽しむ復興研究事業	避難地域復興局	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	県内の各市に避難地域の復興状況や多様な能力等を効果的に理解してもらうため、フットパスコースの作成や情報発信、イベントの開催等を行う。	達成	コース及びマップ制作件数	2	件	2	1684万円	・大野町、双葉町でワークショップを開催し、現地調査の上、コースを作成。 ・R6に暫定コースを作成した双葉町、飯館町でコースのブラッシュアップを実施。 ・広野町、双葉町、大野町でイベントを開催。 ・フットパスの取組について限定できるよう、情報提供を新し、動画及びマップを掲載。その他、フットパスの認知度の高い海浜町等でも情報発信を実施。
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組											
帰還困難区域の避難指示解除に関する取組	避難地域復興局	暮らし－政策1）避難解除区域の面積		特定帰還困難区域について、市町村による計画策定・変更の段階から連携し、国との調整を進めている。	達成	特定帰還困難区域復興再生計画の策定・改定件数	5	件	3	0万円	特定帰還困難区域については、関係市町村において計画の進行管理が行われており、令和7年7月に新たに帰還許可計画が認定されたが、令和8年2月に富岡町及び浪江町、令和8年3月に大野町及び葛原町で区域追加等の変更計画が認定された。
高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（両側）	保健福祉部	暮らし－政策1）避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難指示解除区域の町村に対して相談・介護・生活支援等の体制づくりを支援することで、避難者の早期帰還を促進する。	達成	高齢者サポート拠点の運営に係る経費の補助件数	5	件	5	1億5638万円	支援自治体5市町村 サポート拠点設置数5拠点
風評・風化対策強化事業（両側）	企画調整部	暮らし－政策1）福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	風評・風評と時間とともに定着化に対応するため、各団体の連携を強化し、福島県産品を輸出できるような取組などを企画・調整し、県内外に向けた福島産の正確な情報や魅力の発信など、効果的かつ効果的に取り組む。	達成	東京駅前常設ふくしま情報発信事業実施者数	701	人/回	600	9845万円	東京駅前常設ふくしま情報発信事業により、TOKYO TORCH Parkでのふくしまマルシェイベントを4回実施した。
④ 放射線の影響を軽減し、安心して暮らせる取組の推進											
⑤ 除染等の推進に関する取組											
仮置場原状回復支援事業	生活環境部	暮らし－政策1）県は、原子力被災地の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っているとの認識と市民の割合（参画調査）	3 安全・安心を暮らしプロジェクト（暮らし）	市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する除染減化活動に協力的に支援する。	-	仮置場の原状回復のために市町村に補助した件数	65	件	-	16億4372万円	10市町村に除染対策事業交付金を支出した。
地域計画策定・復興加速化支援事業（両側）	農林水産部	暮らし－政策3）農業生産として－政策3）農業生産	4 産業復興・ふくしまの未来プロジェクト（しごと）	農業経営者支援強化促進法に基づく地域計画について、原子力被災地域で農業者の帰還や新規参入を促す。各地域が定めた計画が地域計画において、策定に向けた農業者の話し合いによる合意形成の促進など、市町村等の地域計画策定に必要な取組への支援をするとともに、地域計画の見直しや実用化のため、研修会の開催や協会における助言など、市町村等への支援活動を行う。 また、地域計画の策定・実行を加速するため、担い手の不足する地域等において、地域計画に位置づけられる新たな担い手等を確保・育成するために必要な機械・施設の購入を支援する。	達成	事業を実施した地域計画策定地区数（累計数）	120	地区	95	75247万円	(1) 地域計画サポート事業 ア 地域計画の策定 交付金要請件数 97(272件付) 事業費支出金1,600万円の、原子力被災地域において活用済み。 イ 地域計画の実現促進 570万円 (R6.3年度) (2) 地域計画担い手確保支援事業 過半数タイプ（補助件数 50件 71,769万円 (R6.3年度)） 経費削減タイプ：補助件数 1件 1,800万円 推進事業 1件町民派遣
登山再生事業	農林水産部	暮らし－政策3）自然環境保護	3 安全・安心を暮らしプロジェクト（暮らし）	住民が再訪に利用しやすい自然の宝に人々が立ち入る登山において、住民が安心して利用できる登山の環境づくりを推進するため、空間調査等の測定を行う。	達成	登山再生モニタリング調査実施実施地区	1	地区	1	594万円	森林整備等を実施した登山1地区において、空間調査3回、歩行サーベイ2,971m、土木等調査2箇所の測定等を行った。（要注）
⑥ 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組											

參考資料 1

③ 汚染廃棄物処理に関する取組

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		部局名	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
特定廃棄物搬立処分施設対策事業	生活環境部		暮らし～政策11県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行う、中長期的な取り組みと併行して、被災者の生活の安定と、安全・安心を確保するための、特定廃棄物の輸送や搬立処分等における状況確認を実施する。	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	県が実施する特定廃棄物搬立処分事業について、被災者の生活の安定と、安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や搬立処分等における状況確認を実施する。		施設状況確認、モニタリング、環境安全委員会の回数	状況確認：施設4回、搬送2回 モニタリング：6回 環境安全委員会：4回	-	668万円	状況確認：施設4回、搬送2回 モニタリング：6回 環境安全委員会：4回	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 次年度も事業が継続することから、被災者の生活の安定と、安全・安心を確保するため、特定廃棄物の輸送や施設の状況確認等を実施する。	
		農林水産部	しごと～政策3）林業振興	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	製材工場等の事業者に対し、木材加工の工程で発生し、工場敷地等に滞留している放射性汚染物を含む廃材（バーク）の処分に必要な経費を支払、事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図る。	達成	バーク処理費	100 %	100	7億468万円	東京電力の放射線対策のバークの進展状況について、実態が把握するまでの間、処分が円滑に行われるよう、福島県木材協同組合連合会を通じて処分に係る経費を支払う支援を実施する。また、東京電力が放射線対策外としているバークの処分経費について補助を実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 製材工場においてバークが滞留しないことで円滑な林業生産活動が可能となり、林業産出額の向上に繋がっているため。	
注：放射線に係る情報提供や調査研究に関する施設													
環境放射線センター（研究棟）管理運営事業	生活環境部		暮らし～政策11環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	環境放射線センターが扱う機能である「調査研究」に関する事業を実施するためのNIES、F-RERが利用する研究棟の維持管理を行う。	-	-	-	-	5676万円	・NIES、F-RERの協力のもと、研究棟施設の維持管理を行った。 ・NIES、F-RERの協力のもと、研究棟施設の維持管理を行った。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えているほか、コミュニティ福島で展開する各種イベントやサイエンスパークをはじめとした研究者と企業との対話・交流のための取組等により、コミュニティ福島の利用客数等に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。	
		生活環境部	暮らし～政策11環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」の維持管理を行うとともに、環境放射線センターが扱う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する事業を実施する。	達成	環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	96781	人	80000	3億2264万円	・東電の復興に向けて、小・中・高校向けのバースタの補助や子どもが参加出来る体験型イベント等を実施するとともに、県内学校関係者への巡回や環境と物理文化協会と連携し、県内学校へのPRなどを実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 コミュニティ福島の各種市内や体験学習の実施、関係イベントの開催促進や学校向けバースタの補助等の実施を促進する取組を行っており、コミュニティ福島の利用客数等に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
環境放射線センター（本館）管理運営事業	生活環境部		暮らし～政策11環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	環境放射線センターの企画運営及び環境放射線センター本館の維持管理を行うとともに、環境放射線センターが扱う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	達成	環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	96781	人	80000	3億8143万円	・本館施設の維持管理を行った。 ・センター全体の運営に関する各種会議を開催した。 ・令和7年度から新たにF-RERが研究棟に入居したことから、パンフレットを刷新し情報発信を行った。 ・センターの取組を担当研究員等が分かりやすく説明する「サイエンスパーク」を交流棟「コミュニティ福島」で開催し、情報発信を行った（計6回（全12回、参加者数：延べ210名））。 ・モニタリングや調査研究の取組成果について、ホームページの更新、年報やニュースレターの作成等により情報発信を行った。 ・県内10年間の取組成果について県内外に広く発信するため、研究成果報告会（10月28日～30日、参加者数：延べ817名）や一般向けイベント（11月15日、16日、参加者数：延べ124名）を開催した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 各種会議を開催してコミュニティ福島を有するセンター全体の企画・運営をするとともに、取組成果等の情報発信イベントを開催するなど、コミュニティ福島の利用客数等に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
		生活環境部	暮らし～政策4）自然体験学習等参加者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	環境放射線センターの附属施設である野生生物共生センター（大玉村）及び農業体験センター（熊鷹代村）の維持管理を行うとともに、調査研究、生物多様性や水環境についての普及啓発の事業を実施する。	達成	環境放射線センター附属施設環境学習会参加者数	250	人	220	2750万円	・水環境や野生生物に関する環境学習会を実施した。環境放射線センター、野生生物共生センター及び農業体験センター合同のクイズイベントを開催した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 各種環境学習会やスタンプラリーの実施場となっている野生生物共生センターと農業体験センターの運営・維持管理を行っており、自然体験学習等参加者数の増加に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
環境放射線センター校正事業	生活環境部		暮らし～政策11環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	環境放射線センター校正施設の維持管理・運営を行う。	未達成	環境放射線センター校正施設が所有するサーベイメータ及び個人線量計の校正実施回	12748	回	12805	1137万円	県内の環境放射線計測等の正確なモニタリングに必要な測定機器の精度確保に努めた。 アウトプット指標は、校正を必要とする機器がわずかに減少したため、指標値に対し、99.6パーセントとなった。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 環境放射線センターは、環境放射線の測定に必要な各種機器の正確性を確保するための校正事業を行っており、展示や体験研修等を通じて放射線に関する正確な数値等を発信することによりコミュニティ福島の利用客数等に寄与している。
		生活環境部	暮らし～政策11環境放射線センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	原子力災害からの環境回復と被災者に寄り添って暮らすことができる美しく豊かな環境を創造するため、環境放射線センターが扱う機能である「調査研究」に関する事業を実施する。	達成	学会、学術論文の発表数	73	件	30	2億616万円	第2期環境放射線センター調査研究計画に基づき、3部門（放射線計測・廃棄物、環境放射線・生態系、環境放射線）において調査研究に取り組み、積極的に成果の発信等を行った。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 研究開発事業の成果がコミュニティ福島の発展に活用されているほか、コミュニティ福島で展開する各種イベントやサイエンスパークをはじめとした研究者と企業との対話・交流のための取組等により、コミュニティ福島の利用客数等に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
森林環境モニタリング調査事業	農林水産部		しごと～政策3）森林環境監視	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	本県の森林における放射性物質汚染を把握するため、その影響や経時的変化等の把握に必要な調査及び実施を行う。	達成	空域線量率測定箇所数	1390	箇所	1390	1億5433万円	空域線量率測定1390箇所、立木や土壌の放射性物質汚染調査130箇所、廃棄物による実証2箇所、保通圏内区域の立木等詳細調査31箇所の実施等を実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 森林内での放射線のモニタリング調査を行い、森林内での放射性物質汚染や放射性物質の動態を把握することで、森林地産物や木材利用等、本県の森林産業の再生に寄与している。 今年度から、震災以降手つかずであった保通圏内区域の調査にも着手しており、同区域の森林の状況等を明らかにし、今後の復興方針の策定にも寄与している。
		生活環境部	暮らし～政策11日頃、放射線の影響が気になると思われる被災者の割合（数値調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）（暮らし～政策3）	福島県における野生生物の放射線の影響を継続的に調査していく。	達成	モニタリング件数	428	件	402	382万円	モニタリング件数428件	＜R8年度の状況＞ 継続・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 野生生物の放射線モニタリングについて、正確な情報を基盤に調査することで、震災の放射線不安の解消に寄与できている。引き続き、県内の野生生物等の状況に応じた調査計画を設定の上、モニタリング調査及び情報発信を継続して実施する。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		部局名	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	実績値(実績率)	アウトプット目標値 (RT)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
	野生物圏環境被害対策推進事業	生活福祉部	暮らしー政策1)日保、放射能の影響が気になる防災(暮らしプロジェクト)（暮らし）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原発事故に伴う放射能による健康リスクの低下等により、人とのあふれが生じている野生物圏に、市町村と連携して市内の応急仮設住宅等から自宅等へ移動した際の費用を補助し、避難者の生活再建を支援する。	未達成	イノシシ補助件数	2332	件	5000	3017万円	2,332頭	<R8年度の状況> 避難・内容を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。市内全域に発生し、市内に放射能物質を蓄積しているイノシシに対して、捕獲活動を進めることで環境中の放射能物質の低減を図るとともに、生活環境等への被害を防止する。
施策② 被災者・避難者を安心して生活再建できる環境づくり													
① 避難者の生活安定づくりに関する取組													
	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、市町村と連携して県内外の応急仮設住宅等から自宅等へ移転した際の費用を補助し、避難者の生活再建を支援する。	達成	市町村への補助件数	12	件	10	48万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。解体工事着手までの期間に緊急の対応が必要となる事業が発生する可能性も懸念されるため、引き続き重点的な事業として実施する。
	応急仮設住宅維持管理事業	土木部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕費等に対応するとともに、入居者の居住環境を維持するため、管理する市町村に対し、集合所の汚水排水や共用部分の電気料等を補助する。	達成	応急仮設住宅の管理戸数	122	戸	122	74万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （1年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。解体工事着手までの期間に緊急の対応が必要となる事業が発生する可能性も懸念されるため、引き続き重点的な事業として実施する。
	災害救助法による救助	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の緊急助成を実施する。	—（予定できない）	応急仮設住宅の供与戸数（大規模・双葉町）	448	戸	—	1億9767万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（生活再建支援を推進することにより、供与戸数世帯が減少しているため。） 令和8年3月末をもって応急仮設住宅の供与が終了し、令和8年4月以降は特定延長（特別の理由があると判断できる世帯に供与を継続）のみの対応になる。
	災害見舞金の交付	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	『災害見舞金の支給に関する法律』に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害見舞金等を支給するとともに、災害復旧費金の交付を行う。	—（予定できない）	災害見舞金の交付及び交付件数	2	件	—	375万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（見舞金を交付することにより、被災者の生活再建が促進されたため。） 市議会・見舞金に申請期間終了の予定がなく、今後も一定の申請が見込まれることから、避難・内容を維持して継続する必要がある。
	生活拠点コミュニティ形成支援事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することと目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流拠点を設置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	達成	自治体組織設立件数	1	件	1	1億3004万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における定住した生活拠点を確保したため。） 入居者等以外の復興公営住宅の入居者等に対する生活再建支援を拡大することにより、新規入居者が増加している。加えて、大規模及び復興に対する応急仮設住宅の供与が令和8年3月末で完了することから、復興公営住宅への新たな入居により、コミュニティの変化が見込まれる。このため、令和8年度は、コミュニティ形成の担い手である自治体組織の組織強化・活性化を図るため、国に対して交流拠点を設置する。
	避難者市町村生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	応急仮設住宅の供与が令和8年3月末まで一律延長された大規模、双葉町からの避難世帯のうち、東京電力の災害復旧費が平成30年3月末で終了した世帯等の家賃等の負担を軽減するとともに、生活再建に関する費用を確保し、必要な支援を行うことで、避難者の円滑な生活再建に結びつける。	—（予定できない）	助成対象世帯数	1130	世帯	—	6億85663万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（支援金の助成により、避難者の生活再建が促進されたため。） 家賃助成については令和8年3月末までが助成対象だが、助成の申請は令和8年まで受け付け、令和8年度の家賃助成金支払い完了をもって本事業は終了となる。
	避難者住宅確保・移転サポート事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	本県のはか避難世帯の多い7郡県において、応急仮設住宅の供与が続く避難世帯等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行い、もって避難世帯の生活再建を図る。	未達成	利用世帯数	47	世帯	61	1403万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。 大規模・双葉町では応急仮設住宅の供与が続いているが、本事業を活用して応急仮設住宅から退去した世帯があり、避難者数を減少させることができた。 令和8年3月末をもって応急仮設住宅の供与は終了するが、来年度以降は応急仮設住宅を退去できないより困難世帯からの相談対応（対象世帯への訪問や電話対応）が発生し、また、過去の実績では供与中よりも供与終了後に相談件数が増える傾向がある。このため、令和8年度も避難・内容を維持して継続する。
	復興公営住宅入居支援事業	土木部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	『福島県復興公営住宅入居支援センター』を設置し、全国各地の避難者等に対して復興公営住宅の募集等に関する情報提供を実施するとともに、市内の復興公営住宅に対しては、避難者の多い県中心のケアが実施できる関係・委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに応じた事業を実施することで県民の心のケアの充実を図る。	達成	入居募集の実施回数	6	回	6	4066万円		<R8年度の状況> ○事業実績 第1回募集（令和7年4月1日～4月9日） 第2回募集（令和7年6月2日～6月10日） 第3回募集（令和7年8月1日～8月12日） 第4回募集（令和7年10月1日～10月9日） 第5回募集（令和7年12月1日～12月9日） 第6回募集（令和8年2月2日～2月10日） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降は、福島県復興公営住宅入居支援センターの業務を終了し、各地域の復興住宅管理室において、募集案内、受付、選考、入居管理事務、入居決定等まで、入居に係る一連の業務を包括的に行う。
② 被災者のストレスケアに関する取組													
	被災者の心のケア事業	保健福祉部	暮らしー政策1)ふくしまのケアセンター年間相談支援件数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門員による心のケアを実施するため、県内4か所に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や相談支援を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県中心のケアが実施できる関係・委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに応じた事業を実施することで県民の心のケアの充実を図る。	達成	ふくしまのケアセンター年間相談支援件数	4256	件	—	489509万円		<R8年度の状況> 避難・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活により、ストレス状態にある県民の心のケアとして、専門性の高い支援を行っている。
③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組													

② 避難者を対象とした相談対応、情報提供、支援に関する取組

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当名	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	人	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふるさと、きずな維持・再生支援事業	文化スポーツ	暮らし－政策11本県の復興・復興事業からの復興・再生を促している」と回答した市民の割合（意識調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（ひと）	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずな維持・再生を図る。 また、復興等に向け、活動のある企業とNPO法人が地域の課題解決に資する事業を実施するための支援を行うとともに、NPO法人等が効果的に復興支援活動等を行うための情報収集・発信を行い、協働事業の促進を図る。	達成	本事業で支援した取組における参加者数	約11,500	人	2200	7942万円	〇ふるさと、きずな維持・再生支援事業（継続実施） 17団体に文化交流（6,825,5万円） CNPQ、企業等との連携・協力事業 4月～①NPOや企業等への情報提供・訪問（53件）、 ②NPO等での情報提供（4事例）、 ③民生支援（1事例）、 ④他業（1事例） 8月 NPO法人にマッピング事業案内を送付 1月 成果報告・協働推進ワークショップの開催案内 2月 成果報告・協働推進ワークショップの開催（80名参加）	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1年間での方向性を定める（継続）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 理由として、復興支援活動等を行う17のNPO法人等に補助金の交付を決定し、各団体が県内外で活動の展開に努めたことに加え、NPO法人や企業等と効果的に情報発信し促しを行い、復興支援活動等を行うNPO法人や企業に対し、より効果的に復興支援活動等を行える協働の実現に向け、此类支援等を実施できた。支援により、15件の協働に結びついた。	
	避難地域復興	暮らし－政策11避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により避難した市民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個々の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰郷に結び付け。	－（予定ではない）	生活再建支援拠点による相談件数	1236	件	－	398446万円	・生活再建支援拠点 26か所設置 ・復興支援員 6都県、38名配置	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。（交流会の開催や避難者が直接相談できる場の提供等により、避難者の生活再建や帰郷に結びついたものと考えられるため。） しかしながら、いまだ多くの市民が長期にわたる避難を余念なくされていることから、当該事業を中長期的に継続していく必要がある。	
	ふるさとふくしま情報提供事業	暮らし－政策11避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により避難した市民に対して、帰郷の復興の動きや支援の取組などの情報を提供し、ふるさととの絆の維持を図る。	－（予定ではない）	広報誌等の送付件数	26800	世帯	－	1985362万円	・地域紙：全県約290か所、週2回付送 ・広報誌：避難者約26,800世帯、月1～2回付送 ・地域情報紙：避難者約26,800世帯、避難先自治体等約1,700箇所へ毎月送付	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 （避難者だけでなく市民に対して、帰郷の復興の動きや支援の取組などの情報を提供することにより、「避難者紙」の減少に影響を与えたものと考えられるため。） しかしながら、いまだ多くの市民が長期にわたる避難を余念なくされていることから、当該事業を中長期的に継続していく必要がある。	
	難病科難病入院患者地域移行マッピング事業	暮らし－政策11避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余念なくされた入院患者に対して、本県への帰郷・地域移行を促進するため、転院困難症候群コーディネーターを配置し、患者の意思確認、医療費を賄った転院調整を行う。 ・県内外避難転院先医療機関に対し、毎年度7月末時点における患者の状況等について調査を行う。	未達成	年度内転院継続件数	4	人	15	618万円	・転院：全県約290か所、週2回付送 ・広報誌：避難者約26,800世帯、月1～2回付送 ・地域情報紙：避難者約26,800世帯、避難先自治体等約1,700箇所へ毎月送付	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。患者の帰郷希望も維持して帰郷、地域移行の支援を行うことで一定の成果が期待されているため、総合計画の指標「被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり」に寄与している。	
	東日本大震災による女性の悩み・暮らし支援事業	生活福祉部	暮らし－政策11重点は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した市民の割合（意識調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原発事故により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や孤独感、DVなどの被害にさらされるなど、女性がかかる様々な悩みを気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	達成	相談件数	1010	件	1000	1263万円	・電話相談は月～金曜日（午前10時から午後5時）実施。 ・面談相談は毎月市内で1回、いわき市内で月2回実施。	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。東日本大震災及び原発事故から1年が経過しているため、様々な不安や悩みを抱える被災女性や世帯として多いため、当事者の必要に応じて、成果が十分に発揮できる見通しであるため、引き続き被災女性の支援を行っていく必要がある。
	避難者見守り生活支援事業	保健福祉部	暮らし－政策11避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、避難者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	未達成	生活支援相談員等の人数	117	人	124	5686199万円	20市町村地区に117人の生活支援相談員等を配置し、避難者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を実施している。	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1年間での方向性を定める（継続）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 見守り支援対象者が他の支援等につながることで、支援対象世帯数等の減少が予想される。
母子避難者等高齢過疎化対策支援事業	避難地域復興部	暮らし－政策11避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力災害に伴う母子避難者等に対する高歳過疎の無料措置を図るため、東日本高歳過疎（高）等に対し、無料化と併せて減収分を補償する。	－（予定ではない）	高歳過疎の無料措置に係る証明書発行件数	116	件	－	1477万円	高歳過疎者と連結した継続的及び年間の無料措置利用実績に基づき減収分を補償した。	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。（経済的負担の軽減を図り、ふるさととの絆を促すことができたことにより、「避難者数」の減少に影響を与えたものと考えられるため。） しかしながら、いまだ多くの市民が長期にわたる避難を余念なくされていることから、当該事業を中長期的に継続していく必要がある。	
施策① 中間貯蔵施設設置事業の促進と安全確保													
① 県外最終処分への取組の確保													
国産核廃棄物への取組	生活福祉部	暮らし－政策11重点は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した市民の割合（意識調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	除去土壌等について、国は中間貯蔵施設稼働30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずるという法に明記されており、県は、県外最終処分の実現に向けて、政府・民間と連携し、国に十分な取組を促すよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。	－	－	－	－	－	－	8万円	ふくしまの復興・再生に向けた提案・要望（R7.6.4） 原子力災害からの福島復興再生協議会（R7.8.20） ふくしまの復興・再生に向けた緊急要望（R7.11.13）	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の確実な実施等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安を払拭や安全・安心の確保に努めている。
中間貯蔵施設対策事業	生活福祉部	暮らし－政策11重点は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した市民の割合（意識調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	国が実施する中間貯蔵施設対策について、立地二町（大南町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。	－	施設状況確認、モニタリング、環境安全委員会の回数	状況確認：施設25回、輸送15回 モニタリング：46回 環境安全委員会：3回	回	－	671万円	状況確認：施設25回、輸送15回 モニタリング：46回 環境安全委員会：3回	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 過去に中間貯蔵施設での汚染事故など重大事故が発生していること及び次年度も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施する。	
② 中間貯蔵施設での安全確保に関する取組													
中間貯蔵施設対策事業（内務）	生活福祉部	暮らし－政策11重点は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した市民の割合（意識調査）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	国が実施する中間貯蔵施設対策について、立地二町（大南町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。	－	施設状況確認、モニタリング、環境安全委員会の回数	状況確認：施設25回、輸送15回 モニタリング：46回 環境安全委員会：3回	回	－	671万円	状況確認：施設25回、輸送15回 モニタリング：46回 環境安全委員会：3回	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 過去に中間貯蔵施設での汚染事故など重大事故が発生していること及び次年度も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施する。	
施策② 被災者・避難者の生活再建支援													
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組													
ふくしま復興特別資金	復興労働部	しごと－政策11製造品出荷率等	4 産業復興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対して、復旧復旧に係る資金繰り支援を行うことにより、地域産業の持続的発展を図る。	目標値を設定しない	調査実績	519.4	億円	目標値を設定しない	41489930万円	物産高、人材等の高度な分野に強い経営環境にあり、本事業での調査実績は前年同額114.2%と上昇。	＜R8年度の状況＞ 復興・内務・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。（「ふくしま復興特別資金」の融資実績は前年比で増加して増加しており、県内中小企業者の資金ニーズに応じている。	

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	担当局	総合計画の対応指標名	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	地工労働部	暮らし～政策11災害部の商工会員事業所の事業再開状況	4 産業関連・なりかい再生プロジェクト（しごと）	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買ひ物を受ける場なども機能の早期回復を図る。	目標値を設定しない	被災事業者への支援件数（交付決定件数）	25	件	目標値を設定しない	3億9653万円	第14次決算を実施し、審査会を3回開催し、交付決定を行った。 また、富岡町、浪江町で説明会を開催した。
水産流通対策事業	農林水産部	暮らし～政策11沿岸漁業生産部	1 避難地域等水産関係団体による避難地からの加工原料の調達等や県内消費地市場向けに設置された水産水産物流通拡大協議会が実施する水産水産物の計画的な取扱拡大の取組を支援することにより、震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興を促進する。	達成	加工原料の調達等を支援した水産関係団体数	2	団体	2	9997万円	補助事業事務手続きを実施した。	＜R8年度の状況＞ 説明・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。避難の進展に伴い申請件数が減少しているものの、今後、避難期間の短縮や特定避難者等県内県外区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	地工労働部	暮らし～政策11災害部の商工会員事業所の事業再開状況	4 産業関連・なりかい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び福島原発により大きな被害を受けた中小企業等に対して、中小企業等グループによる一時的な貸借・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	目標値を設定しない	被災事業者への支援決定件数	2	件	目標値を設定しない	4億5594万円	第63次（一般枠）・第64次（特別枠）公募を実施し、交付決定を行った。
避難地域商工会等機能強化支援事業	地工労働部	暮らし～政策11災害部の商工会員事業所の事業再開状況	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	商工会が被災した避難地域の商工会に対して、商工会施設及び設備の復旧整備に要する経費の一部を補助する。	達成	商工会の復旧に係る補助件数	1	件	1	2118万円	双葉町商工会より令和7年5月22日付けで、経費事業1866万円、補助対象経費866万円の補助金交付申請書の提出があり、令和7年6月5日付けで補助金21,280千円で交付決定した。当該商工会の復旧事業は令和8年1月に完了し、同年3月に補助金21,280千円を交付した。
復興雇用支援事業	地工労働部	しごと～政策61定型的雇用者数（雇用確保の確保率改善）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	被災事業者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い、雇用の拡大を図る。 また、企業に対して被災事業者の雇用確保を助成することにより、本県産品の本格的な復興を雇用者から支援する。	目標値を設定しない	原子力災害被災復興支援事業における被災事業者の雇用人数	11	人	目標値を設定しない	7億2184万円	令和7年度よくしな産業界復興雇用支援活動の支援申請受付を8月1日から12月12日まで実施し（申請件数 250事業所、対象労働者 447人）、令和7年度中に支給決定。
福島県内事業再開・復興促進事業交付金事業	避難地域復興部	暮らし～政策11災害部の商工会員事業所の事業再開状況	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	被災事業者が帰還しやすき環境を整備するため、避難地域12市町村が各々の事情を踏まえて実施する復興を促進する取組（プレミアム付商品券の発行実施、商工会等が連携して実施する産業効果を進めるためのイベント事業）に対し、交付金を交付する。	達成	事業を実施する市町村数	6	市町村	6	1億2093万円	令和7年度は、全6市町村が事業に取り組み、 実績の概要 ・富岡町 イベント事業「富岡町初にぎわいフェス」ほか3イベント事業 ・大熊町 プレミアム付事業再開・復興促進事業（販売額5,250万円、プレミアム率5.0％） ・双葉町 プレミアム付事業再開・復興促進事業（販売額5,250万円、プレミアム率5.0％） ・浪江町 イベント事業「たけなまお祭り復興の夏2025」ほか4イベント事業 ・浪江町 イベント事業「浪江女子発組合イベント」ほか3イベント事業 ・富岡町 プレミアム付事業再開・復興促進事業（販売額5,250万円、プレミアム率5.0％） ・イベント事業「フューチャー・カウチング」ほか4イベント事業 ・飯坂町 イベント事業「はやままつり」ほか3イベント事業
ため池等放射線影響対策事業	農林水産部	暮らし～政策11災害部可能な面積のうち復興再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	各市町村が今後実施するための放射線影響対策の推進材料となるよう、技術支援等により確立された対策取組を推進して、県がため池放射線影響対策モデル工事を実施する。	達成	ため池放射線対策モデル工事実施施設数	0	箇所	0	2799万円	県内の農業用ため池における放射線物質モニタリング結果や放射線影響対策の施工管理結果等について、地図情報ベースとして一元的に管理するとともに、対象水利用施設の受益地情報を併せて表示するシステムを開発した。
よくしま森林再生事業	農林水産部	しごと～政策31森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	放射線物質の影響により、森林所有者等による自主的な森林整備等が停滞している森林について、森林の多面的機能の回復を確保するため、間伐等の森林効果と除害整備を一併に実施する。	達成	よくしま森林再生事業による森林整備面積	1313	ha	1268	21億7647万円	森林の多面的機能の回復に向けて、29市町村、公社及び県として森林整備とその実施に必要な放射線影響対策を実施
漁場復旧対策支援事業	農林水産部	暮らし～政策11沿岸漁業生産部	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	東日本大震災時に沿岸漁場に流出した漁獲物の大型ガレキを専門業者による誘引工事により除去する。	未達成	本事業により復旧された漁場数	9（熊谷町、相馬市、南相馬市、大熊町、浪江町、広野町、いわき市、市町）	漁場	新規2漁場（双葉町・浪江町市街、松川町）	2億487万円	専門業者に業務委託することで、松川漁に大型ガレキの除去を進めた。
復興農業施設計画	農林水産部	暮らし～政策11災害部可能な面積のうち復興再開した面積の割合	4 産業関連・なりかい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を積極的に実施するための調査計画策定を行う。	達成	調査計画策定地区数	1	地区	1	1552万円	1地区で復興農業施設事業の実施に向けた調査計画策定している。
復興農業型自然体験事業	農林水産部	暮らし～政策11災害部可能な面積のうち復興再開した面積の割合	4 産業関連・なりかい再生プロジェクト（しごと）	震災により被災した地域及び避難地域12市町村の農地において、農業の進やかな復興・再生を実現するために、大反復は壊の場をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	達成	復興事業により実施した農地型復興事業の地区数	57	地区	54	147億1455万円	工事着手した面積 2694ha 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。農業体験と同時に親子への農地集集・集約化を図ることにより、事業実施を契機として復興再開が進められている。

注：農林水産部による生産基盤の復旧に関する取組

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
8ヶ資源増強事業	農林水産部	暮らし～政策1）沿岸漁業生産額	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	8ヶ資源の維持・増強に向け、回帰率の高い大型種魚を過剰に放流する取組を支援する。	未達成	福島県産増殖組合が産の種魚を受けて買い上げを実施する団体数	6	団体	9	936万円	福島県産増殖組合に対し、サケ種魚5.75万尾分の買い上げに係る経費の2/3を補助した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。サケ資源が大きく減少する中、確実な増殖事業も継続することで、放流の効果は3～4年後に水揚げとして現れ、今後の水揚げ金額拡大に資するため、継続放流もあり、増殖体制が滞っていないため、次年度も継続・内容を維持して継続する。
	農林水産部	暮らし～政策1）沿岸漁業生産額	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援することで、早急な漁業生産活動の再開を図る。	未達成	本事業により買戻した漁船の隻数	0	隻	1	0万円	事業内容を周知し、要望調査を行った。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。漁船製造・漁具導入を支援することで、新しい機材・漁具を活用することにより水揚げ金額拡大に資するもの。沿岸漁業を振興するための漁船の買戻がようやく開始できている。引き続き、漁船の買戻や民生の確保が滞っていない原付機関係区への支援が必要であるため、事業を継続していく。
原子力被災12市町村漁業者支援事業	農林水産部	暮らし～政策1）資源が可能な範囲のうち復興再開した避難の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域12市町村における漁業再生を進めため、避難した漁業者が帰還して資源を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	未達成	補助件数	39	46	4億4864万円	9市町村39事業に支援した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。これらから復興再開が地域を中心に、本事業の活用により、農業者の資源再開及び新規就業を促進していく。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。漁船製造の継続により資源が増大し、水揚げ金額拡大につながったため、次年度も継続・内容を一部見直しを行う。
地域資源振興対策事業	農林水産部	暮らし～政策1）沿岸漁業生産額	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	アワビ、ヒラメの種魚を生産し、本県沿岸に放流する。	未達成	水産種魚放流数	ヒラメ：102、アワビ：17	万尾（ヒラメ）、万尾（アワビ）	3億175万円	アワビは6～7月に17.3万個（産外種魚13.5万個を含む）を放流、ヒラメは7～8月に102万尾を放流した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。種魚放流の継続により資源が増大し、水揚げ金額拡大につながったため、次年度も継続・内容を一部見直しを行う。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。種魚放流の継続により資源が増大し、水揚げ金額拡大につながったため、次年度も継続・内容を一部見直しを行う。
水産資源復興加速化総合対策事業	農林水産部	暮らし～政策1）沿岸漁業生産額	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	本県の漁業・内水面水産業が食の復興を成し遂げるため、関係者全てが意欲を持って取り組み、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。 （1）本県水産業の復興拡大を推進していくために必要な、新規就業者の定着や育後の抱い手確保に資し、漁業継承体や産地流通・加工業者の事業継続・拡大に必要な漁具・機材、施設に必要な機器等の購入に資し支援する。 （2）漁業協同組合が行う、生産活動に必要な共同利用設備の更新・追加、事業の安定的運営に必要な管理や、漁船の修繕費用等に助成金が活用される。 （3）県漁港が県産水産物の生産・流通拡大計画を策定し取り組む、事業活動の強化・拡大を支援する。 （4）地域の現状を捉える機会や課題解決のため、市町村と漁協等が連携して行う取組や、内水面漁協等が行う増殖事業（種魚放流）に必要な経費を支援する。	達成	保護拡大に必要な漁具等の更新追加支援した漁業経営体数	457	件	285	5億5889万円	増殖事業により、漁業者への漁具導入、水産流通・加工業者への機材導入等を支援。また、関係事業により県内で水産関係イベントを開催。さらに、調査船により震災後の水利用漁港等の資源調査等を実施し、漁業者へ情報提供。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。その理由として、当該事業により新規就業等の増加が実現、保護拡大に必要な漁具等の導入、流通・加工業者の事業拡大に必要な機器の導入等も実現したため、R7年度で本事業は終了となるが、漁業にやむを得ない復興の途上であり、復興を加速させるためには、生産拡大や事業継続に向け引き続き支援を支援し、復興を更に加速させる必要があるため、R8年度以降の継続事業を継続する必要がある。
水産物流通対策事業（両側）	農林水産部	暮らし～政策1）沿岸漁業生産額	2 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	水産関係団体による過剰からの加工原料の調達等や県内消費地市場毎に設置された県産水産物流通拡大協議会が実施する県産水産物の計画的な取扱拡大の取組を支援することにより、震災と原子力災害により大きな影響を受けた本県水産物流通加工業の復興を促進する。	達成	加工原料の調達等を支援した水産関係団体数	2	団体	2	9997万円	補助事業実施手続きを実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。流通加工業者の経営安定や資源拡大より、基本制度である沿岸水産物の目標達成に寄与するため、
東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	農林水産部	暮らし～政策1）沿岸漁業生産額	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	被災した漁業者及び水産加工業者の経営安定に向け、震災で消失した漁具・設備などの購入や経営維持等に必要資金を円滑に融通するため、貸付原資の預託及び利子補給を行う。	達成	預託実績	50000000	円	50000000	5000万円	融資件数11件（令和8年3月末時点）に対する利子補給を行った。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。本県漁業の復興・再生を支援する資金需要による形で、利子補給を行ったことで、漁業者の漁業活動を支えることができた。今後の水揚げ金額拡大に資するため、引き続き、保護拡大に向けた支援の継続が必要である。
農業経営安定資金融通対策事業（復興）	農林水産部	暮らし～政策1）資源が可能な範囲のうち復興再開した避難の割合	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が事業継続や再開のために必要とする資金を円滑に調達するため、当該資金を融通した農協等が復興対策に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、農業継続及び復興再開を支援する。	達成	融資件	100000	千円	100000	51万円	R7年度融資件100,000千円 R7年度利子補給承認実績0件、0千円	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。特に、避難指示解除区域等の農業者再開に係る資金需要等に備え、当該資金の融資体制を確保しておく必要があるため、
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	暮らし～政策1）資源が可能な範囲のうち復興再開した避難の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	農業の復興を進めため、被災市町村が被災農業者等に貸する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	達成	事業件数	8	件	10	154億3220万円	4市町村8事業に支援した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。当該事業により地域の復興再開に必要な施設等を整備したことで、復興再開の促進に寄与した。これらから復興再開が地域を中心に、本事業の活用により、農業者の資源再開及び新規就業を促進していくことにより、令和8年度から以降も実施主体とする広域的な施設整備も事業対象に追加し、広域的な施設整備を促進する。
避難農業者経営再開支援事業	農林水産部	暮らし～政策1）資源が可能な範囲のうち復興再開した避難の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外（県外を含む）の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	未達成	事業申請者数	0	人	2	107万円	避難者への募集チラシの送付、HP掲載により事業の周知を図った。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容：手を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1年間で方向性を捉える見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標に十分影響を与えられなかった。当該事業では、原子力被災12市町村からの避難農業者が避難先で農業再開することを支援し、復興再開協議会の拡大等を促進するものとするが、事業効果がなかった。周知不足による認知不足が原因であるものと考えられるため、令和7年度後半から令和8年度にかけて各市町村を通じて事業のPRを積極的に行い、それでもなお申請がない場合は、事業を中止する。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針				
福島県農業再開支援事業	農林水産部	農林水産部	暮らし～政策11農業が可能な面積のうち農業再開した面積の割合	1 避難地域等と復興施設とのプロジェク（避難地域等の復興）	原発事故により、農作物等の生産態容等を失った被災地域等においては、農業再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して農業再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	未達成	農業再開に向けた市町村訪問数	20	回	24	22億9039万円	20の市町村に対し支援を行っている。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 農業再開までの農地の保全管理や他方回帰等を支援するとともに安全な農産物の生産体制の確立により、農業環境が回復し、農業再開後の社会の向上に寄与した。 次年度の対応方針については、これから農業再開が進む地域を中心に、本事業の活用により農業者の農業再開の加速化を推進するため、一部内容を見直し予定。			
			暮らし～政策11農産物生産物の取引価格の全国平均価格に対する割合	1 避難地域等と復興施設とのプロジェク（避難地域等の復興）	避難地域等において農業再開に伴った販路開拓が必要な農業者に対して、専門家を活用し、農業者へのコンサルティングや実地者とのマッチングによる販路開拓支援を行い、地域農業の再生を促す。 また、自主に販路開拓支援を行ったが成果が継続しない農業者に対して、専門家派遣によるマニュアルの作成など別の支援を行うことで、自立した販路開拓の継続を促す。	達成	販路開拓支援件数	79	件	30	45107円	79件の販路開拓支援及び57件の自立支援を提案・実行した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 避難地域等において農業再開に伴って販路開拓が必要な農業者に対して専門家を活用した農業者へのコンサルティングや実地者とのマッチングによる販路開拓支援を行い、安全安心の産やブランド力の向上など、農産物産物の価値向上に寄与している。 今後も、農産物産物の価値向上と地域農業の再生に向けて「生産」と「販路開拓」を両輪で進めていく必要があり、事業の質を高める必要がある。			
			① 農業再開の加速化に関する取組													
福島県高付加価値農産物産出支援事業（再掲）			農林水産部	農林水産部	暮らし～政策11農業が可能な面積のうち農業再開した面積の割合	1 避難地域等と復興施設とのプロジェク（避難地域等の復興）	避難地域12市町村の農業再開の加速化に向け、市町村を超えて広域的に生産、加工等が一体となった産地（高付加価値産地）の創出に必要な施設整備等を支援する。	未達成	整備事業件数	0	件	2	1億2155万円	令和7年度に申請があった継続リース導入1件については、年度内に導入済み。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、パッケージ工場、カンタリースレーパー等が稼働しており、また、令和8年度から新たに復興農場が稼働したことから、今後は、より広域的な取組が期待できる。	
	② 福島県原子力災害対策推進計画に関する取組															
	原子力災害対策推進事業	避難地域復興局			避難地域復興局	暮らし～政策11原子力災害対策推進計画の進捗状況	3 安全・安心な暮らしのプロジェク（暮らし）	原子力災害による影響について被害者の円滑かつ迅速な避難支援を支援するため、弁護士による（相談できる）支援体制を強化とする事業を実施する。	－（対応できない）	原子力災害対策推進計画の進捗状況（総合計画の対応箇所）	224	件	－	449万円	「原子力災害対策推進計画に関する相談窓口」で被害者からの相談に対応するとともに、弁護士による電話相談を実施した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の政策（1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生（暮らし分野））の基本指標にプラスの影響を与えた。 被害者の困難相談等の支援事業等を通じ、中間担第三次避難者のニーズに迅速に対応するための体制づくりの取組など、原子力災害対策推進計画による影響を受けた方々の円滑な避難支援、支援につなげることであった。 今後も、被害者の個別・複合化した内容に関する相談が一定数見込まれるため、引き続き、取組を継続していく必要がある。
③ 福島県原子力災害対策推進計画に関する取組																
原子力災害対策・防災支援推進事業			避難地域復興局	避難地域復興局		暮らし～政策11福島県原子力災害対策推進計画による取組は東京電力への要望	3 安全・安心な暮らしのプロジェク（暮らし）	原子力災害対策推進計画の完全実施と円滑な避難支援を支援するため、福島県原子力災害対策推進計画の法一（対応できない）	－（対応できない）	福島県原子力災害対策推進計画による取組は東京電力への要望（総合計画の対応箇所）	62	件	－	31万円	福島県原子力災害対策推進計画による取組は東京電力への要望・要求活動を実施した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の政策（1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生（暮らし分野））の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和5年8月から実施されたALPS処理水の放出の影響等、被害の実情や避難の課題の把握に努め、取組が迅速かつ確実に実施されるよう、状況に応じた適切な要望活動を実施してきた。また、要望活動等を通じ、中間担第三次避難者も含まれた加齢者のニーズに迅速に対応するための体制づくりの取組など、原子力災害対策推進計画による影響を受けた方々の円滑な避難支援、支援につなげることであった。 今後も東京電力に対し、丁寧な対応を行うよう継続して求めていく必要がある。
	④ 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保															
	原子力防災体制整備事業	危機管理課			危機管理課	暮らし～政策11市町村における原子力防災訓練実施回数	3 安全・安心な暮らしのプロジェク（暮らし）	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に即した取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	達成	市町村における原子力防災訓練実施回数	9	回	6	4億7625万円	関係13市町村を訪問し、訓練の実施及び協力を要請するとともに、訓練実施に必要な費用について自治体の交付金（国の補助金）や国費でまかなう体制に活用する旨を伝達した。 令和7年度は、いわき市（市指定）、郡山市（市指定）において原子力防災訓練を実施した。 また、本県主催で福島第一・第二原子力発電所での震災発生時の関係機関との連携訓練を実施するとともに、県庁及びアットセンターにおける県上関係機関と合わせて市町村では住民に対する広報訓練を実施した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 福島第一・第二原子力発電所においては、県庁作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力発電所の安全対策は既に十分に行われているものの、災害時の安全対策は引き続き必要であることから、原子力災害対策推進計画の推進に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。
⑤ 県民に向けた取組・避難状況の監視に関する取組																
緊急時・広域放射能監視事業			危機管理課	危機管理課		暮らし～政策11日域放射能の監視が強化される取組は東京電力への要望（参議院調査）	3 安全・安心な暮らしのプロジェク（暮らし）	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する監視モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。	－	－	－	－	－	12億5587万円	・空間線量率について、国と県が県内約1,600地点に設置したモニタリングポストや、リアルタイム測定システムによる常時測定を行うとともに、学校、公園等の1,600地点をサーベイランスにより測定を行った。 ・環境放射（大気、水質等）に由来する放射性物質の分析を、年間約1,000検体実施した。 ・モニタリング結果については、県ホームページ上で、大気、水質等に区分し、検索しやすいよう掲載するとともに、市民情報サービス（「アットスタイル」の検索や地図上で確認できる福島県放射線測定マップ）を運用する等、県民に分かりやすい情報発信を行った。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後、放射能に対する県民の不安払拭等さらに貢献するために、モニタリングを継続し、分かりやすい情報発信に努めていく。
	原子力安全監視対策事業					危機管理課	危機管理課	暮らし～政策11日域放射能の監視が強化される取組は東京電力への要望（参議院調査）	3 安全・安心な暮らしのプロジェク（暮らし）	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査を実施し、県民に向けた取組状況を確認するとともに、市民情報サービス（「アットスタイル」の検索や地図上で確認できる福島県放射線測定マップ）を運用する等、県民に分かりやすい情報発信を行った。	達成	原子力発電所現地確認調査回数	261	回	福島第一原発 平日毎日（※トランプ時は随時） 福島第二原発 必要に応じ実施	6225万円
		⑥ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組														
-										国に対し、国の責任において使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物の最終処分を求め、	－	－	－	－	－	－
	⑦ ALPS処理水への対応に関する取組															

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応関係	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット目標値	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針			
施策2 風評・風化対策の強化	緊急時・広域放射能監視事業（両側）	危機管理課	暮らし－政策11環境・放射能の被害が重くならないよう放射能の監視の強化（危機管理課）	3 安全・安心な暮らしを実現しよう（暮らし－政策11）	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。	－	－	－	－	12億5587万円	・空間線量率について、国と県が県内の1,400地点に設置したモニタリングポストや、リアルタイム測定システムによる実時測定を行うとともに、学校、公園等の15,000地点をサーベイヤーにより測定を行った。 ・環境試料（大気、水質等）に含まれる放射性物質の分析を、年間約1,000回実施した。 ・モニタリング結果については、ホームページ上で、大気、水質等に区分し、検索しやすいよう掲載するとともに、空間線量率については、リアルタイムの情報を県网站上で確認できる福島県放射能測定マップを運用する等、県民に分かりやすい情報提供を行った。	＜88年度の状況＞ 総観・内容・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 今後、放射能に対する県民の不安払拭とともに信頼を高めるために、モニタリングを継続し、分かりやすい情報提供を続けていく。			
					② 福島県農林水産物・農産品・観光の風評対策に関する取組										
					① 福島県農林水産物・農産品・観光の風評対策に関する取組										
	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	生活経済課	暮らし－政策11福島県産品の信頼を高める（消費者）	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援すること、不安定な情報や誤った情報に惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	達成	「ふくしまの今を語る人」派遣事業の実施回数	44	回	25	4571万円	＜88年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 本事業の内容及び実施の進捗を、関係機関を通じて、関係者から考え、選択し、行動することにも、県内の生産者と直接交流することにより、福島県に対する県民の関心と対応にも繋がるものと考えている。			
	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	総務課	暮らし－政策11福島県産品の信頼を高める（消費者）	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	福島県産品の信頼を高める（消費者）	達成	県公式フェイスブック・インスタグラムのフォロー数	105104	人	104000	48億4177万円	＜88年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1）県民の方向性を反映（見直し） 当該事業は総合計画の基本目標である「福島県産品の信頼を高める（消費者）」にプラスの影響を与えている（9年度実績47.2%→10年度実績50.5%）。目標値の達成・継続に向けて、県民の方向性を反映（見直し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 情報発信に当たっては、デジタル化の進捗を社会実装への対応、内容・効果、企業や自治体等との連携など、情報発信に当たっては、進捗は多岐にわたるため、他年度実施内容を位置づけながら継続を図る必要がある。令和8年度は、従来の事業の継続を含め、新たな手法を活用した事業の強化を図っていく。			
	ふくしまの漁業の魅力発信・発信事業（両側）	農林水産部	暮らし－政策11海洋漁業生産（両側）	1 産地・産地等（漁業）	各県メディアによる本県水産物や水産物の魅力の発信とナビゲーションサイトの運営等	達成	メディア等による漁業の魅力発信回数	105	回	24	1億1729万円	＜88年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 メディア等による情報発信により、消費者の認知を得ることができ、福島県水産物の消費拡大に資する。また、消費拡大により福島県水産物の需要が増加し、今後の生産量増加につながる見込みがある。さらなる生産拡大に向けて、情報発信の手法を見直しながら継続する。			
	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	農林水産部	暮らし－政策11農産物販売力の向上（両側）	4 産地・産地等（農産物）	農産物販売力強化事業（両側）	未達成	販売促進キャンペーン参加品数	9955	商品数	13700	13億5162万円	＜88年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。県民と対話し、農産物の信頼を高めることにも、農産物の販売促進に資する。令和8年度は、従来の事業の継続を含め、新たな手法を活用した事業の強化を図っていく。			
	ふくしま元気創造・発信イベント事業	企画振興課	暮らし－政策11本県の振興・経済活動の促進（両側）	2 人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	注目の新しいファッションやHP、TGCモデルのSNSを通じて、風評払拭を目的とした発信を行う。	達成	本事業によるSNS発信記事の「いいね」数合計	30580	いいね	17000	6560万円	＜88年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。令和8年度は、従来の事業の継続を含め、新たな手法を活用した事業の強化を図っていく。			
	農産品風評対策事業	観光交流局	暮らし－政策11農産物販売力の向上（両側）	3 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	県外及び欧州における農産物を中心とした農産物トップセールスを実施するとともに、海外現地からの輸入事業者向けに、米国向けの農産物プロモーションを実施することにより、世界市場に向けて農産物の品質の向上と安全安心を推進する。	達成	農産物トップセールス実施回数（回数）	4	回	1	6667万円	＜88年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。令和8年度は、従来の事業の継続を含め、新たな手法を活用した事業の強化を図っていく。			
	農工業者のための放射能検査支援事業（両側）	農工労働部	暮らし－政策11福島県産品の信頼を高める（消費者）	4 産地・産地等（農産物）	県内農工会議所や農工労働者に対し、加工食品を対象とした放射能測定検査の実施を支援することにより、県内農工業者の放射能検査及び消費者への安心・安心の提供を図る。	目標値を設定しない	放射能測定検査数	150	点	目標値を設定しない	189万円	農工会議所（7箇所）の放射能検査事業を実施している。			
	農業近代化資金融通対策事業（両側）	農林水産部	暮らし－政策11農業の振興	4 産地・産地等（農産物）	農業近代化資金融通対策事業（両側）	達成	融資件数	500000	千円	500000	15247万円	令和7年度融資枠500,000千円 令和7年度貸付総額2億4,400万4,470円			
	農業系汚染農産物の処理事業	農林水産部	暮らし－政策11農業の振興	3 安全・安心な暮らしを実現しよう（暮らし－政策11）	放射性物質に汚染された農業系汚染農産物の処分が完了までの間の安全管理の取組や、保管に際した農産物の品質の向上を支援する。	未達成	支援自治体数	5	支援自治体数	6	612万円	農業系汚染農産物の一時保管または処分を行う自治体に対して助金の交付決定をした。			

參考資料 1

③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組

參考資料 1

36

令和7年度重点事業等一覽

參考資料 1

[illegible]

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	担当局	総合計画の対応関係	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
そなえるふくしま防災事業	危機管理課	暮らし－政策2)自分の暮らし地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと認識した住民の割合（参議調査）	3 安全・安心な暮らし（プロジェクト）（暮らし）	県内では近年、災害が頻発化・激甚化していることから、住民の防災意識を高め、災害時に適切な行動をとることができる住民を増加させることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	達成	防災啓発実施数	19547	人	10000	9680万円 (1) 防災啓発の実施 ①避難訓練センター施設見学での防災講話受講者数 850人(前1300) ②地域防災サポーターによるマイ避難訓練講演会 61回 1,281人 ③市町村等防災イベントへの出席 23回 3,642人 ④防災出前講座受講者数 4,521人 ⑤マイ避難訓練によるマイ避難訓練講演会 36回 1,112人（災害からいのちを守る事業で実施） ⑥総合防災イベント「そなえるふくしま2025」R6.11.8開催 来場者数8,141人（災害からいのちを守る事業で実施） 合計13,647人に対し防災啓発を実施した。（R6.3.31現在） (2) 福島県防災アプリの広報 ①アプリダウンロード数 125,395人（R6.3.31現在） ②広報（キャンペーン等）の実施 「アプリでつながる100の避難計画キャンペーン」(R7.5.1-R7.11.30) 事業者・団体を対象とした重点広報 (R7.5.1-R7.11.30) (3) 福島県防災動画制作の制作 県内の小中学校及び高校の児童・生徒（約160,000人）を対象にした動画を公開するとともに、教員と連携し、教員が集まる会議等において本県の活用について周知した。	<R6年度の状況> 事業終了（廃止） <今後の方向性> （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 国策である「避難計画の作成」(アウトルーム)の取組に加え、地域防災サポーター（防災士）によるマイ避難訓練講演会により多く実施していくため、地域防災サポーターの養成を進めていく必要がある。
震災伝承活動推進事業	土木部	暮らし－政策2)自分の暮らし地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと認識した住民の割合（参議調査）	3 安全・安心な暮らし（プロジェクト）（暮らし）	住民の防災意識を醸成するため、東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に思として地産的・地産的に取り組むことが重要であることから、震災伝承の情報発信・広報等（Web、伝承ロードマップ、ラジオ、セミナー等）を行う（一財）3.11伝承ロードマップ推進隊に対して、費用の一部を負担する。	達成	毎月のHPアクセス件数、前年度の平均（月平均）に対する比率（単位：倍）	1.2	倍	1,002上	200万円 震災伝承施設の情報発信や広報の成果として、一定数のHPアクセス数が増加でき、震災伝承施設への訪問者数も増加できている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトルーム指標である震災伝承施設等の訪問者数は目標を達成しており、年度以降も被災地の活性化や、震災伝承の浸透をより加速化させるため、WebHP等や震災伝承に関する情報発信を行うなど、随時事業内容の見直しを図る。
施設別：危機管理体制の強化											
1. 災害時の避難体制の整備に関する取組											
災害ケースマネジメント推進事業	危機管理課	暮らし－政策2)自分の暮らし地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと認識した住民の割合（参議調査）		「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や教訓のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	人材育成事業に参加した団体数	59	団体	59	192万円 5月27日に第1回福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催した。また、6月27日には、同幹事会を開催し、今年度の研修方針や会議のあり方等について検討を行った。 6月以降、市町村域での体制構築を目指す市町村に対し伴走型支援を実施しているが、これまで郡山市及び伊達市が市域での体制の検討を進めている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 災害ケースマネジメントは、先進的な取組であることから、令和6年度に引き続き、令和7年度も県、市町村、社会福祉協議会及び他関係団体等とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。 また、被災経験や教訓のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。
社会福祉施設危機対応強化支援事業	保健福祉部	暮らし－政策2)自分の暮らし地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと認識した住民の割合（参議調査）	3 安全・安心な暮らし（プロジェクト）（暮らし）	高齢者施設：社会福祉施設等の災害時相互支援体制の構築を推進するため、社会福祉施設とよまの団体が実施する相互支援体制の整備等に要する経費の補助を行う。 障がい児者施設：大規模災害発生時にいから社会福祉施設が利用者に必要なサービスを提供し、避難を行う。	達成	補助件数	3	団体	3	318万円 高齢者施設：令和5年度に高齢者施設統括団体（1団体）、令和6年度に高齢者施設統括団体（2団体）に対し、研修・訓練実施や施設統括に要する経費補助に係る補助金支援を開始。 障がい児者施設：令和5年度中に障がい者施設統括団体（1団体）と委託契約締結。当該統括団体から27施設に対し、先年度以降に関する施設費、 令和6年度はネットワークのあり方について検討を行うための、相互支援ネットワーク検討会を設置し、検討会を4回開催した。また、災害時の対応及び相互支援ネットワークについて障がい児者施設施設等を対象にした研修会を開催した。（5施設7名参加）	<R6年度の状況> 高齢者施設：3年の補助金支援を実施した1団体については令和7年度をもって事業終了とし、補助3年目となる2団体に対し、令和7年度も補助金支援を実施する。 障がい児者施設：令和7年度も補助金支援を実施する。 （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 高齢者施設、障がい児者施設：3年間実施した結果や課題点を抽出し、来年度以降の取組について検討する。
防災者生活再建支援体制推進事業	危機管理課	暮らし－政策2)自分の暮らし地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと認識した住民の割合（参議調査）	3 安全・安心な暮らし（プロジェクト）（暮らし）	(1)ふくしま災害時相互支援チーム体制強化事業 県及び市町村職員を対象とした被災認定調査員研修やマネジメント研修を実施し、被災認定調査員を人材を養成する。 また、被災時における受援体制の構築及び各団体の部局横断的な連絡調整を行うことのできる職員を研修を通して養成する。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や教訓のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	防災者生活再建支援システムを使用した研修を受講した住家復興認定調査員数	164	人	160	643万円 (1)ふくしま災害時相互支援チーム体制強化事業 令和7年10月に被災認定調査員研修を開催し43名が参加した。 令和7年12月に被災認定調査員研修を2回開催し85名が参加した。 令和7年1月～2月にかけて受援体制構築マネジメント研修を3回開催し、57名が参加した。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 令和7年5月に福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催し、県や53市町村及び民間団体等から133名が参加した。 令和7年10月に災害ケースマネジメント参議研修を開催し、県や53市町村及び民間団体等から96名が参加した。 令和7年12月に災害ケースマネジメント実践研修を2回開催し、県や53市町村及び民間団体等から96名が参加した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できる見通し） (1)ふくしま災害時相互支援チーム体制強化事業 当該事業は、研修を通じて被災状況調査に知識を有する職員や受援体制を構築するためのマネジメントである職員育成ができたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 当該事業は、会議や研修を通じて災害ケースマネジメントに知見を有する職員育成及び連携体制の構築ができたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
備蓄物資整備事業	危機管理課	暮らし－政策2)自分の暮らし地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと認識した住民の割合（参議調査）		東日本大震災及び令和元年度日本各地の被害を踏まえ、災害発生直後の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必須物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。	達成	備蓄物資を保管している倉庫の箇所数	4	箇所	4	3704万円 自然災害への急応対として必要となる物資の備蓄、更新を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 備蓄物資の円滑な供給体制を維持するため、引き続き県内4カ所の倉庫で備蓄物資を保管するとともに、資機（使用）期間を考慮し物資の更新を行う。
福島イノベーション創成ネットワーク構築事業	企画調達課	しごと－政策2)決断り地域等の建設事業を創出した地域産業（GDP）の伸び率（平成22年度対比）		福島イノベーション・コースト構想における産業基盤の構築を促進していくために、進出企業の地元企業や県内企業との連携の促進を図るとともに、進出企業を対象とした市町村を結ぶ交流イベント等を実施することで、イノベーションの発展促進を加速させることを目的とするものである。	達成	企業参画促進セミナー参加数	250	人	150	1716万円 (1) 参画促進セミナー ①調達川市(8月7日)、②二本松市(10月22日)、③会津若松市(12月4日)でセミナーを開催し、計250名が参加した。（オンライン参加含む） (2) 進出企業交流会 ①東根町(8月31日)、②安野町(10月1日)、③南相馬市(11月26日)、④大熊町（2月20日）で開催し、計44,556名の企業オーナーと市町村支援機関が参加した。 (3) 企業訪問 進出企業は県内企業を訪問し、進出企業と地元企業との連携を促進し、地元企業とのマッチングを図っているほか、地元企業に対してイノベーションの概要や企業への支援制度等の説明を行っている。 (4) 進出企業紹介WEBページ制作 進出企業32社の取組や構想との関わりをまとめた紹介ページを制作し、イノベーションのwebページに公開した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できる見通し） これまで当該事業は総合計画の基本指標にける「高度な地域等の建設事業を創出した地域産業（GDP）」の伸び率に目標設定を定めて、効果的である「高度な地域等の企業・団体の福島イノベーション創成の増加」を図るなど、プラスの影響を与えた。 イノベーションの進展に伴い、昨からは企業訪問や地元企業向けのセミナーだけでなく、進出企業の地元企業を訪問交流事業を実施しており、また、昨からはイベント等の一部多岐化により連携やビジネスマッチングに向けた取組により注力できるようになることと事業の見直しを行っており、今後事業効果が十分に発揮できる見通しである。
② 適切な情報発信に関する取組											

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当局	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	実績値(R7)	目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
① 防災啓発の実施	そなえるふくしま防災事業（再掲）	危機管理課	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域化と災害した住民の割合（参議調査）	3 安全・安心な暮らしをプロジェクト（暮らし）	県内では近年、災害が頻発を、発生していることから、住民の防災意識を高め、災害時に適切な行動をとることができる住民を増加させることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	達成	防災啓発実施回数	1954	人	10000	3680万円	<R8年度の状況> 事業終了（中止） <今後の方向性> （役所主導で継続） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 課題である「避難計画の作成率」（アウトカム指標）の向上に向け、地域防災サーター（防災士）によるマイ避難計画推進委員会をより多く実施していくため、地域防災サーターの育成を進めていく必要がある。
	② 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組											
	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	保健福祉部	暮らし－政策2）避難行動支援者等被災避難経路確保市町村財政	3 安全・安心な暮らしをプロジェクト（暮らし）	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関係団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護関係団体で構成する「災害連携協議会（DWA）」を構築する。	未達成	研修実施回数	2	回	3	90万円	10月に避難研修、管理研修の合同研修を実施し、11月スキルアップ研修を実施した。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法の一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 被災者支援の推進に対する検討会を実施し、DWAに対する理解を深めてもらい、受講者数増加につなげることを予定しているため、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えなかった。DWAの活動は避難行動支援者等被災避難経路確保市町村財政に影響を与えない。
	災害時健康危機管理体制整備事業	保健福祉部	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域化と災害した住民の割合（参議調査）	3 安全・安心な暮らしをプロジェクト（暮らし）	大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム（Disaster Health Emergency Assistance Team-DHEAT）を派遣すること及び保健福祉部が担った本県の危機管理能力を強化すること、保健関係の連携機能の強化及び防犯・火災、二次的被害の最小化を図る。	達成	災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）として派遣可能な者の人数	43	人	33	90万円	DHEAT活動の持続的な発展と人材育成に向けた施策を推進することを目的とした研修（DHEAT活動研修）に県内関係者から派遣された。また、総研DHEATの養成及び派遣向上を目的とした研修（総研DHEAT研修）に4名を派遣した。その後、他県への災害研修に福島DHEATチームを派遣し、技術の向上を図った。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大規模災害時の保健関係の連携機能の強化を推進する職員を育成し、防犯・火災、二次的被害の最小化を図ること、安心して暮らせる災害に強い地域づくりを目指すこととができるため、引き続き、人材育成に取り組んでいく。
③ 災害備蓄物確保体制に関する取組												
一般廃棄物正処置協賛等経費（災害廃棄物対策・廃棄促進事業）	生活福祉部	暮らし－政策2）災害時支援計画の策定市町村財政		福島県災害備蓄物確保計画に基づき、市町村等の職員を対象として災害備蓄物確保の初級対応についての習熟を図るとともに、向上訓練を行う。	未達成	災害備蓄物確保計画策定率	93	%	100	4万円	県警本部と共同で市町村を対象に、災害備蓄物確保計画の必要性及び策定方法の研修会を令和7年7月に開催した。また、令和7年8月に意見がない市町村に対して個別訪問を実施し、策定を進め実施した。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村における災害備蓄物確保計画策定率が前年度比約24%増となったことから、地域の防災力の向上と充実を図ることに資することができる。	
④ 市町村支援に関する取組												
災害ケースマネジメント推進事業（再掲）	危機管理課	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域化と災害した住民の割合（参議調査）		「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに災害会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や経験のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	人材育成事業に参加した参加者数	59	団体	59	192万円	5月27日に第1回福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催した。また、6月27日には、災害対策を協議し、今年度の研修方法や協議あり方向について決定を行った。 6月には、市町村での研修開催を目指す市町村に対し決定支援を実施している。これまで一部市町村及び市町村での体制の検討を進めている。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。災害ケースマネジメントは、先進的な組織であることから、令和7年度も引き続き、令和7年度も県、市町村、社会福祉協議会及びその他関係団体等とともに研修会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。 また、被災経験や経験のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	
防災者生活再建支援体制構築事業（再掲）	危機管理課	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域化と災害した住民の割合（参議調査）	3 安全・安心な暮らしをプロジェクト（暮らし）	(1)ふくしま災害時相互支援チーム体制強化事業 県及び市町村職員を対象とした被認定調査研修やマネジメント研修を実施し、被認定調査を行う人材を育成する。 また、被災地における支援体制の構築及び各団体の部署横断的な連絡調整を行うことのできる職員を研修を通して育成する。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに災害会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や経験のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	防災者生活再建支援システムを使用し研修を受講した市町村被認定調査員数	164	人	160	643万円	(1)ふくしま災害時相互支援チーム体制強化事業 令和7年10月に被認定調査員マネジメント研修を開催し43名が参加した。 令和7年12月に被認定調査員研修2回開催し85名が参加した。 令和7年3月から2月にかけて被認定調査員マネジメント研修を3回開催し、57名が参加した。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 令和7年5月に福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催し、県や53市町村及び関係団体等から113名が参加した。 令和7年10月に災害ケースマネジメント基礎研修を開催し、県や30市町村及び民間団体等から96名が参加した。 令和7年12月に災害ケースマネジメント実習研修を開催し、県や19市町村及び民間団体等から64名が参加した。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法の一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） (1)ふくしま災害時相互支援チーム体制強化事業 当該事業は、研修を通じて被災地復興に向けた支援を有する職員や関係団体を構築するためのマネジメントをできる職員を育成できたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 当該事業は、会議や研修を通じて災害ケースマネジメントに知見を有する職員の育成及び連携体制の構築ができたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。	
⑤ 消防対策、防災対策の充実、交通安全対策の推進												
⑥ 県民の安全・安心を守る防災防止対策に関する取組												
県民の安全・安心を守る加災・交通安全対策事業（再掲）	警務本部	暮らし－政策2）犯罪対策（刑法犯防止対策）	6 豊かな暮らしづくりプロジェクト（暮らし）	県民の安全・安心を守るため、産学官が連携した犯罪防止対策をはじめとした下記の重点的な対策・交通安全対策を実施する。	達成	① 犯罪防止活動実施回数 ② 防犯カメラ設置箇所数 ③ サイバー対策対応能力向上講習会受講者数 ④ 乗物利用防止研修会受講者数 ⑤ 高齢者向け体験型講習会受講者数	① 58、29 ② 86 ③ 600 ④ 815	① 県民、 ② 県民、 ③ 県民、 ④ 県民、 ⑤ 県民	① 16、20 ② 80 ③ 60 ④ 720	130万円	福島大学と連携し、店舗における万引き防止のための社会実証実験を終了。防犯カメラ設置の補助金交付団体を決定し、防犯カメラを設置。 県民に被害をもたらす犯罪や事件に関する基礎知識（大学生に対する乗物利用防止対策、高齢者の交通安全対策）の実施や、令和6年に作成した交通安全動画（youtube）を利用した事件事故防止活動を実施。 全ての事業においてアウトプット指標を上回る事業を推進した。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法の一部見直しして継続 <今後の方向性> （役所主導で継続） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により、刑法犯認知件数の減少が認められ、乗物、乗物の安全に被害が認められたことから令和7年度も引き続き本事業を継続する。令和7年度以降も、県警の独自事業としてさらなる効果的な対策を構築するため、本事業の効果検証を十分に行いながら、犯罪及び交通安全防止対策を推進していく。	
県民を詐欺等から守る総合対策事業	警務本部	暮らし－政策2）なりすまし詐欺の認知件数	6 豊かな暮らしづくりプロジェクト（暮らし）	多様化する詐欺等被害から県民の財産を守るほか、犯罪実行作業情報提供を通じて実行犯となる者を県内から生み出さないため、各種媒体を活用した広報啓発等の総合的な対策を講じるもの。	達成	アプリ利用回数	6400	人	5000	287万円	業務委託第一候補者が契約を締結したことが事業が完了したもの、11月やオンライン研修の効果を伸ばしたほか、アプリ、メールを活用した詐欺の啓発活動に関しては、年間を通じて実施した。そのほか、広報啓発に関するランシ20,000部、ポスターランシ10,000部を作成し、県内最寄者へ配布した。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法の一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。 県民の詐欺被害が増加している中、被害を防ぐための広報や啓発活動を行っているが、自主的防犯者の行動変容にはつながっていない。	
⑦ 交通安全の防止に関する取組												
県民の安全・安心を守る加災・交通安全対策事業（再掲）	警務本部	暮らし－政策2）犯罪対策（刑法犯防止対策）	6 豊かな暮らしづくりプロジェクト（暮らし）	県民の安全・安心を守るため、産学官が連携した犯罪防止対策をはじめとした下記の重点的な対策・交通安全対策を実施する。	達成	① 犯罪防止活動実施回数 ② 防犯カメラ設置箇所数 ③ サイバー対策対応能力向上講習会受講者数 ④ 乗物利用防止研修会受講者数 ⑤ 高齢者向け体験型講習会受講者数	① 58、29 ② 86 ③ 600 ④ 815	① 県民、 ② 県民、 ③ 県民、 ④ 県民、 ⑤ 県民	① 16、20 ② 80 ③ 60 ④ 720	130万円	福島大学と連携し、店舗における万引き防止のための社会実証実験を終了。防犯カメラ設置の補助金交付団体を決定し、防犯カメラを設置。 県民に被害をもたらす犯罪や事件に関する基礎知識（大学生に対する乗物利用防止対策、高齢者の交通安全対策）の実施や、令和6年に作成した交通安全動画（youtube）を利用した事件事故防止活動を実施。 全ての事業においてアウトプット指標を上回る事業を推進した。 <R8年度の状況> 視察・内容・手法の一部見直しして継続 止 <今後の方向性> （役所主導で継続） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により、刑法犯認知件数の減少が認められ、乗物、乗物の安全に被害が認められたことから令和7年度も引き続き本事業を継続する。令和7年度以降も、県警の独自事業としてさらなる効果的な対策を構築するため、本事業の効果検証を十分に行いながら、犯罪及び交通安全防止対策を推進していく。	
⑧ 消防団員の確保に関する取組												

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		部局名	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(RT)	アウトプット目標値 (RT)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしま消防力強化事業	危機管理課	暮らし－政策2）消防団員の募集定数に対する充足率	3 安全・安心な暮らし（暮らし）	若者や女性を対象に消防団活動の理解促進につなげる広報活動を展開するとともに、市町村消防組合を対象とした研修会を開催し効果的な広報手法について共有する。また、企業との連携強化を図る。さらに、避難地域12市町村では、避難地域消防団再編支援会議を開催し、消防団の現状・課題等を共有するとともに市町村独自では解決できない課題に対する広域的な調整等を行う。	未達成	市団における40歳以下の新消防団員数	425	人	570	460万円	（1）若者の入団促進に向けた広報活動強化 ・12月19日に消防団活動強化に関する研修会を実施。市町村消防団を対象に、効果的な広報手法を共有した。 ・1月16日より、インスタグラムを用いて、若者や女性が入団した様子を取り込んだ広報動画の公開を行った。 （2）女性の入団促進 ・1月13日に、女性消防団員研修会を開催。消防団との再縁により実施。参加者約60名。女性入団促進に係る最前線の事例について情報共有を図った。 （3）事業所との連携強化 ・8月20日に、消防団と事業所の連携強化支援研修会を実施。参加者32名。消防団と事業所の連携の事例について情報共有を図った。 （4）避難地域における消防団再編 ・双葉郡内8町村による合同訓練（2月8日実施） ・飯沼消防団と楢葉消防団等との訓練（3月1日実施） ・避難地域消防団再編支援会議（3月9日開催）	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1）年間での方向性を見極め（検証） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 数々の入団促進につなげる広報活動強化事業において、若年層向けの動画を作成し広報活動を行うほか、市町村消防組合を対象とした入団促進広域連携の研修会を開催すると、引き続き広域的な広報手法を共有していくことで、若者の入団促進につなげていく。また、女性団員の確保に向け、消防団や市町村を対象にした講座を交えた研修会を実施するなど、県民の女性団員に対する理解促進、意識醸成を図るとともに、事業所と消防団の連携体制構築を図ることで、地域防災体制の維持・強化を図っていく。 避難地域消防団再編支援事業においては、消防団と他機関（他消防団、市町村消防、企業、自主防災組織）と連携体制強化・構築による地域防災体制を維持していく。
	危機管理課	暮らし－政策2）消防団員の募集定数に対する充足率	3 安全・安心な暮らし（暮らし）	消防団員確保にあたっては、従来の消防団を担う人材の確保や消防団員地域での支援し、支えにくい現状づくり等、総合的な対策を講じていく必要があることから、「ふくしま消防団サポート企業」の募集、高校生等を対象とする消防団員を中心とした「ふくしま消防防災活動隊」や、消防団員確保に向けた検討会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について検討の上、支援策を実施する。	未達成	ふくしま消防防災活動隊の実数	370	人	1000	707万円	「ふくしま消防防災活動隊」を県内4施設（福島看護専門学校・大原看護専門学校・石川義塾中学校・二本松商業高校）で実施した。受講者数は約370人。 福島県消防団サポート企業を新たに9件認定した。	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1）年間での方向性を見極め（検証） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。今後、消防団に入団する若い世代を中心に、消防団活動の理解と理解を促進させることができる。 引き続き「ふくしま消防防災サポート企業」の認定を実施し、「ふくしま消防防災活動隊」は、受講者の消防団に対する興味関心を高め、入団につながるよう、内容をブラッシュアップして実施する。また、商業施設等を活用し、入団に関するワークショップ等の配布を行うことにより、若者を始めとした新規団員の入団促進を図る等、多角的に対応する。
施設② 消費生活・食の安全・安心の確保												
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組												
福島県食品加工品の安全・安心の確保事業（再開）	保健福祉部	暮らし－政策2）ふくしまHACCPの導入状況	3 安全・安心な暮らし（暮らし）	食品衛生法改正に伴い制度化したHACCPに放射線物質対策を組み合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入促進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「7つ星実証」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「7つ星実証」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入促進による導入施設数	500	施設	1900	424万円	令和6年3月末までに、各保健所で行った導入研修会を実施し、175施設にふくしまHACCPを導入した。	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。当該事業の中で実施する導入研修により、ふくしまHACCP導入施設は確実に増加している。加えて、次年度ふくしまHACCPアプリを事業者にとって使いやすく改善するとともに、消費者へ情報提供もして事業者が主体的に導入する環境を整えることで、導入率の向上を見込んでいる。また、導入施設へのフォローアップを多岐面として実施し、食中毒等の減少を目指す。
② 食品表示の適正化に関する取組												
食品の正しい表示推進事業	農林水産部	暮らし－政策2）食品や日用品など、消費生活に関しても不安を感じることが多く、安心して暮らしているを旨とした県民の割合（意識調査）		事業者に対し適正表示に向けた監視・指導・啓発を実施する。	未達成	各農林事務所における生鮮食品の表示状況調査件数	175	件	245	111万円	生鮮食品の表示状況調査を175件実施した。	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。その理由として、不適正な食品表示を行っていた店舗に対して指導を行った結果、改善が見られた。引き続き、食品表示状況調査を実施し、不適正な食品表示を発見した場合は、指導する。
食品表示監視指導	保健福祉部			立入検査時や講習会を利用して、期間表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導する。	－	－	－	－	－		立入検査時や講習会を利用して、期間表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導した。	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本目標を設定していないが、食の安全・安心確保に寄与している。引き続き、立入検査や講習会等の機会を利用して、適正な食品表示を指導していく。
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組												
消費者行政体制強化事業	生活福祉部	暮らし－政策2）消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	6 豊かな暮らしづくり（暮らし）	多岐様な、多様なニーズを消費者被害を防止するため、市町村や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	未達成	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	79	%	82	4036万円	1 消費者行政体制強化事業 ①消費者生活相談体制強化の実施 74回 ②休日相談の実施 ー一般（電話）相談 12回、日曜無休法律相談の実施 9回 ③市町村への巡回訪問指導 5回2回 41回 ④相談員への研修プログラム研修 国メン研修等への参加 46回 ⑤相談電話機能強化 ⑥消費生活相談のデジタル化 2 消費者教育事業 ①消費生活講座 42回、消費生活情報紙の作成・配布 年 4回 3 市町村での消費者行政強化交付金等の交付 18市町村 4 高齢者等の消費者被害防止支援プログラム活動推進事業 ・県消費者安全推進協議会協議会の開催 2回 ・市町村への協議会設置の働きかけ 10市町村訪問	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。目標は達成できなかったものの、市町村の消費生活相談窓口の充実・強化は、消費生活の安心の確保に繋がっているものである。 今後は、過疎や過疎地域であった市町村での訪問を進め、その地域の状況に応じた支援を行っていく必要がある。特に、星野で相談員を配置することが困難な自治体において、広域連携に向けた意見調整を行いながら、体制の整備を働きかけていく。
食品中の放射性物質対策事業（再開）	保健福祉部	暮らし－政策1）日域、放射線の管理が真になると認識した県民の割合（意識調査）	3 安全・安心な暮らし（暮らし）	県産農林水産物等を原料とする加工食品等の放射性物質検査の実施に係る体制整備を行うとともに、県産加工食品を対象とした検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、福島県内の放射線対策の事業により減少した県産加工食品の輸出促進を支援し、県産加工食品の安定供給を国内外に促す。	－	－	－	－	－	1022万円	・衛生研究所及び県内衛生検査所での飲料水及び加工食品の放射性物質検査に係る検体受付、測定補助等の人員を確保した。 ・令和6年3月末までに444検体の県産加工食品の放射性物質検査を実施し、基準超過は確認されなかった。	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本目標を設定していないが、プリアの影響を受ける。引き続き、県産農林水産物等を原料とする加工食品等の放射性物質検査の実施体制を整備し、検査結果を速やかに公表するとともに、輸出促進補助の実施により事業者を支援することで、県産加工食品の安全性を県内外にPRしていく。
施設③ 生活衛生の確保による、地産地消の推進												
① 生活衛生関係施設等の衛生管理に関する取組												
生活衛生関係施設衛生管理推進事業	保健福祉部			公衆浴場及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	－	－	－	－	－	179万円	令和7年4月から令和8年3月末までの間で公衆浴場及び旅館、ホテルの浴槽等から90検体を採り、1013検体から基準を超えるレジオネラ属菌が検出されたので、衛生指導を行った。	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本目標を設定していないが、生活衛生関係施設の衛生管理により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。 引き続き、事業者を対象に、立入検査や講習会を通じて、浴槽水等の衛生管理を推進していく。
② 水道の健全対策に関する取組												
水道事業整備強化・広域連携推進事業	保健福祉部	6 豊かな暮らしづくり（暮らし）		福島県水道ビジョンで定めた重点項目への対応を進め、将来にわたって持続可能な水道が構築されるよう、水道の整備強化を促進するとともに、水道事業運営に必要な人材の確保・育成や消防団の活用など市町村の取組を支援した広域的な連携を実施する。	－	－	－	－	－	453万円	水道事業の担当職員等を対象とした研修会4回開催した。 水道整備強化・広域連携検討会を常設化と連携して2回開催した。	＜R8年度の状況＞ 総観・内容・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本目標を設定していないが、水道事業の整備強化・広域連携の促進により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。 将来にわたって水道サービスを持続可能なものとするため、適宜に必要な人材の確保や消防団の活用等の取組、経費削減でのスケールメリットの創出等を期とすると広域連携を推進していく。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応目標	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗 (3次決算)	次年度以降の対応方針				
水害対策安全確保事業（再掲）	保健福祉部	暮らし－政策1）防災・安全・安心 消防団の整備が目的なら と回答した最良の割合 （参加調査）	暮らし－政策1）防災・安全・安心 心算ししプロ ジェクト（暮らし ）	東日本大震災による原子力災害に伴い、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保する観点から、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、検査装置の検査精度確保に必要な保守点検を実施する。	—	—	—	—	—	1613万円	R7A1～R8.3.31に42回検体を検査した。 全ての検体が検出限界値(10μg/kg未満)であった。	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えないが、プラスの影響をもたらし、引き続き飲料水の安全性を確保するため、中絶および取崩井戸からの放射性物質モニタリング検査を実施することで、住民の生活の不安を軽減していく。				
					② PCB廃棄物の処理に関する取組											
					P C B廃棄物運送正統事業	生活福祉部	暮らし－政策4）産業・労働・経済の振興 事務所の設置	暮らし－政策4）産業・労働・経済の振興 事務所の設置	市内の個人、中小企業等で保管している低濃度P C B廃棄物の処理を促進するため、県が主催して事業費助成の開催、収集運搬、処分費の軽減を図る。	達成	低圧運搬コンテナサーズ起し調査件数	20514	件	14875	4448万円	・参加対象事業者数：248者 ・対象機組数：コンテナサーズ(3kg以上) 72台、コンテナサーズ (3kg未満) 566台
取組② ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の確保																
① 老朽化した社会施設の資産価値向上・維持管理に関する取組																
合同庁舎整備に関する経費	建設部	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心し暮らせる環境にしたい（地域と回答した最良の割合）（参加調査）	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心し暮らせる環境にしたい（地域と回答した最良の割合）（参加調査）	県立合同庁舎の老朽化対策（改修）等を行うため、新庁舎を整備する。	達成	工事出来高歩合	100	%	100	58億3074万円	新庁舎が完成した。	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 継続費として令和7年度まで予算を計上し、令和8年度新庁舎使用開始のため。				
					長寿化対策事業	土木部	暮らし－政策2）早期に災害に備えよう（防災・安全・安心）	暮らし－政策2）早期に災害に備えよう（防災・安全・安心）	橋梁やトンネルの機能向上を図るため、計画的に点検・診断・調査・設計を行うメンテナンスプログラムにより、修繕事業を計画的に進める。	未達成	1 近日法定点検（94回～140回）で年度区分（早期修繕費）となった施設の修繕費件数	754	件	785	109億7512万円	令和7年度については1月までに224箇所を見完了。
					福島県建築物耐震化促進事業	土木部	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心し暮らせる環境にしたい（地域と回答した最良の割合）（参加調査）	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心し暮らせる環境にしたい（地域と回答した最良の割合）（参加調査）	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた大規模建築物、防災拠点、緊急輸送道路沿線の建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	達成	補助金を活用して耐震診断・設計・改修を行った建築物の件数	127	件	127	3282万円	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。耐震診断費削減対策建築物の耐震化促進の効果が見られるため、補助金を継続して必要がある。 耐震化に向けた年度計画が未定となっている民間建築物の所有者等に対し、必要な技術支援を行い、補助事業の活用促進の取組を進める。
水辺住宅等耐震化支援事業	土木部	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心し暮らせる環境にしたい（地域と回答した最良の割合）（参加調査）	暮らし－政策2）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心し暮らせる環境にしたい（地域と回答した最良の割合）（参加調査）	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修・修繕及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	未達成	補助金を活用して耐震診断・改修を行った住宅の件数	3,237	件	3365	869万円	R7実績：耐震診断63件・改修1件・ブロック塀改修55件 R8実績：耐震診断14件・改修1件・ブロック塀改修70件	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。安全・安心な暮らし環境である戸建住宅の耐震化促進の効果が見られるため、福島県耐震改修促進計画に定めている耐震化率の達成まで補助を継続していく必要がある。				
② 生活道路等の整備に関する取組																
交通安全事業	土木部	暮らし－政策2）通学路における安全対策の完了	暮らし－政策2）通学路における安全対策の完了	・通学路の安全な歩行環境を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。 ・学校、警察、道路管理者が連携して、通学路の安全対策を実施する。	達成	通学路における安全対策	67	%	62	18億2047万円	用地取得、設計及び工事の進捗が完了。	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えた。 通学路における安全対策の完了率の指標を達成している。				
③ 公共交通の維持・確保に関する取組																
市町村生活交通対策のための補助	生活福祉部	暮らし－政策2）公共交通（バス路線、アマンダ交通、コミュニティバス）路線数	暮らし－政策2）公共交通（バス路線、アマンダ交通、コミュニティバス）路線数	市町村が住民の生活交通の確保のために行う生活交通対策事業について、収支状況や財政力指数に応じて運行費を補助する。また、持続可能な公共交通の確保に向けた地域公共交通計画の策定や、当該計画に基づき実施事業の実施を支援するとともに、令和7年度から新たにデザインシェア事業等への補助を行い、地域の移動手段の確保・充実を図る。	達成	補助件数	40	市町村	現状維持を目指す	2億3143万円	市町村が実施するデザインシェア交通等の運行費を支援した。（3市町村） 市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。（11市町村） 市町村が実施するデザインシェア事業の経費を支援した。（2市）	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過疎地域を始めとする移動手段の確保・維持を図るため、市町村が実施する生活交通路の運行費支援や実証事業の推進により、総合計画の基本指標の現状維持に努める。				
					生活路線バス運行維持のための補助（過疎）	生活福祉部	暮らし－政策2）公共交通（バス路線、アマンダ交通、コミュニティバス）路線数	暮らし－政策2）公共交通（バス路線、アマンダ交通、コミュニティバス）路線数	民が地域公共交通路線維持改善事業との協働により住民の生活の足を確保するとともに、市町村が生活交通の確保を図るため、令和7年度から新たにデザインシェア事業等への補助を行い、地域の移動手段の確保・充実を図る。	達成	路線バスの補助件数	39	系統	現状維持を目指す	2億5079万円	広域バス路線が運行された。（3路線） 低コスト運行が導入された。（55台）
④ 空き家対策に関する取組																
福島県空き家対策総合支援事業（再掲）	土木部	暮らし－政策3）安全・安心・生活・福祉の向上 ひとと政策5）空き家の活用等推進戸数	暮らし－政策3）安全・安心・生活・福祉の向上 ひとと政策5）空き家の活用等推進戸数	1 空き家対策総合支援事業 実施・交流人口の拡大や新居・子育て世代の居住水準向上、安心して空き家を取り引きできる環境の整備等を図るとともに、地域の活性化を促進するための空き家対策を実施するため、市町村に対し補助金を交付する。 2 空き家対策総合支援事業 県、市町村、関係団体による協議を促進し、広範囲かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を通じて、市町村の空き家対策を支援する。	未達成	補助金を活用した空き家の改修・修繕件数	61	戸	130	4535万円	R7は51件交付決定 R8は54件交付決定	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業による移住・二地域居住者の実績が、R5年度は18件あり、R6年度は33件あり、今後も需要を見込めるため、引き続き、市町村支援を促進し、R8も重要事業として実施する。				
暮らし－政策3 安全・安心・生活・福祉の向上に関する取組																
取組① がん医療・看護医療に関する取組																
地域がん診療連携拠点病院整備事業	保健福祉部	ひとと政策1）がんの早期発見・早期治療	ひとと政策1）がんの早期発見・早期治療	本県におけるがん医療体制の確保・充実を図るため、がん拠点病院等支援する。 1 がん診療連携拠点病院強化事業 県が指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医師研修等に対して補助する。 2 小児がん患者救済支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を選定する。 3 がん診療連携拠点病院強化事業 本県のがん診療連携拠点を維持するため、県の認定施設を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を実施する。	達成	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助件数	7	件	7	3649万円	郡市連携・地域がん診療連携病院に対する運営費補助を行った。	<R8年度の状況> 検閲・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。75歳未満のがんの年間診断数は427（R10年度）の順と比較すると減少しているため、がん医療やがん相談の充実を図ることによりがんの減少に寄与していると考えられるため。				
					② 医療品の有効性・安全性の確保に関する取組											

令和7年度重点事業等一覽

參考資料 1

[illegible]

令和7年度重点事業等一覽

參考資料 1

	事業名	品目名	総合計画の対応状況	対応する要否が	事業の概要	達成状況	アウトプット(施設数)	アウトプット(人数)	アウトプット(設備台数)	アウトプット(日数等)	事業予算額	事業の進捗（決算実績）	次年度以降の対応方針
	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3「介護職員数」	5 避難地域等復興強化プロジェクト（避難地域等の復興）	福島県指定区域の介護施設に就労を予定している方への技能研修金等の交付や県内外の介護施設からの介護職員の派遣による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化も支援する。本年度は、避難者の保護を図る。	未達成		144	人	160	1億3939万円	・令和3年3月末時点 ・技能準備金交付数 17人 ・教材費等交付数 2人 ・技能実習生交付金 127人（新規採用職員109人、中堅介護職員18人） ・介護施設3施設に派遣職員を送り出した。 ・令和3年度の運営に対する支援策検討については、関係協議中。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を一歩見直しして継続 <今後の方向性> （1）制度で方向性を整理し（確認） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。 市町村によって復興のスパンや課題の違いがあることから、引き続き、効果が見込める層にターゲットを絞った対応策により人材確保及び被災地の介護施設・事業所への支援を図る。
③：認知症施策の総合的な推進に関する取組													
	認知症患者居宅センター運営事業	保健福祉部	暮らしー政策3「認知サポーター数」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県認知症施策推進計画に基づき、認知症の早期診断・早期対応を促進するため、認知症患者居宅センターを県内各機関に指定し、認知診断をはじめとする専門的診療、相談支援、地域・施設間との連携等を行う。			2218	件		4734万円	県内11医療機関も認知症患者居宅センターとして指定し、認知診断、診療後支援（本人・家族への相談支援）及び関係機関連携の取組を実施した。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は、総合計画の基本指標に対してプラスの影響を与えた。相談・診断検査と関係機関との連携体制を確保できており、引き続き診療後支援の充実を図ること、更なる成果が期待できる。
	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	保健福祉部	暮らしー政策3「認知サポーター数」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	チームオレンジを全市町村に整備することにより、市町村に対する支援内容や課題を開発者と検証し、研修会や情報交換会等を開催することにより、チームの設置と活動促進を図る。	達成		475	人（県へ）	前年度以上（参考：昨、398人）	497万円	7月、令和2年2月に市町村間の情報交換会を開催（2回）、8月、9月にはチームオレンジの輪を描こうというテーマでノーザンネットワーク会議を開催（2回）した。令和3年1月に認知症本庁機構を含む研修会を開催した。これにより、市町村職員等の理解促進と実際の課題共有を図り、チーム設置・活動促進に向けた意欲整備を進めた。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は、総合計画の基本目標に対しプラスの影響を与えた。 関係者への研修や情報交換を通じ、地域の活動を促進した。次年度も研修会・情報交換会を継続的に開催し、より効果的な実施方法を模索しながら、市町村支援を強化する。
④：障がい福祉サービスの整備に関する取組													
	広域的介護事業	保健福祉部	暮らしー政策3「地域生活に参画しやすい環境」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	897万円	・障がい者支援施設における地域生活への移行に関する取組を促進させるため、地域生活移行支援コーディネーター派遣事業の一環として、令和2年7月に障がい者支援施設及び研修施設（茨城県・市町村）を本市町を対象に施設利用者向けの地域生活への移行促進研修会を開催した。 ・令和7年に基礎相談支援センターや各事業所等で支援業務に従事する相談支援専門員を対象にスキルアップ研修会を実施した。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （1）制度で方向性を明確（確認） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。施設入所の増減や、流動化により地域生活移行率の大幅な増加は見込めず、ケース毎に個別に課題等を整理し対応を検討していく必要がある。
	授産型対策事業（農産物販売強化事業）	保健福祉部	暮らしー政策3「就業機会創出」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	農業分野での障がい者の就業に対する需要サイドにおける認知向上を図り、障がい者の活躍の場を広げるため、ウェブサイト窓口の設置、農業者への研修会等を実施する。また、産直販売の特色を活かした障がい者製商品の付加価値向上を図るため、障がい者施設商品のブランド化による売上の向上を目指す。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	397万円	働く障がい者と農家のマッチング支援や、ノウハウの共有などの関係支援を実施している。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を一歩見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 令和3年度は、開始する2事業を整頓統合して実施する。
	障がい者がアクロバティック運動事業	保健福祉部	暮らしー政策3「就業機会創出」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市民生活を行っている障がい者のうち、未受診や受療中、自らの意思により受診できない中で日常生活上支障が生じている者に対して、多職種チームを配置し治療やリハビリ支援を行うことにより、地域生活参加のための支援を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5624万円	郡央地域と精神保健福祉センター（企画対象）にアクロバティックチームを設置し、地域生活参加のための必要な、医療及び福祉的対応の実施を実施。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。県において支援を継続して行っている必要があるため、事業終了後の見直しは未定である。
知能欠、低能、小児・福祉の人材確保													
	①：幼稚園教育実践の改善に関する取組												
	医師従事者研修会費助成事業（再開）	保健福祉部	暮らしー政策3「就業機会創出（全国）」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療科医技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着を図るため、所属機関の在学中や卒業後に県内の施設で就業に従事しようとする者に対し、研修会費を支給する。	達成		80	名	80	2億1169万円	理学療法士等研修会費金は241名、保健師等研修会費金は190名に達した。（成果が十分に発揮できている点） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 研修会費の負担により将来世代の医療従事者の確保と県内定着が図られた。 安定した確保のため、引き続き本事業を実施していく。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を一歩見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 研修会費の負担により将来世代の医療従事者の確保と県内定着が図られた。 安定した確保のため、引き続き本事業を実施していく。
②：医師確保、医師の県内への定着に関する取組													
	「医師の仕事」魅力発信事業	保健福祉部	暮らしー政策3「医療施設整備（全国）」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県民生活の将来世代の健康人を安定的かつ質的に増加させるため、小学生から中学生を対象に、医療職の魅力伝える機会を創出する。	達成		14218	回	11000	211万円	小・中学生を対象にしたもの医師確保（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、診療科医技師、臨床検査技師、薬剤師）に関する研修会を行う「医師体験イベント」を開催し、学生45名が参加した。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を一歩見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 県内出身の将来世代の医療人を安定的かつ質的に増加させるため、継続的に事業を実施することが必要である。
	ふくしま医師人材確保事業	保健福祉部	暮らしー政策3「医療施設整備（全国）」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災及び災害発生による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の確立及び復旧につながるため、事業を実施する医療機関に対し、必要な経費を支援する。	未達成		367	人	86以上	14億3310万円	・県内医師受け入れ事業、過疎地域等医師確保事業は福島県立医科大学に委託 ・県外人材確保支援事業、自治体人材確保支援事業、災害時地域公設医師支援事業及び県外若手医師確保事業、被災地医療復興特別支援事業、地域医療支援員派遣事業、臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業、被災地医療支援事業、常務副学長支援事業を実施。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 本事業は県内医師受け入れ及び被災地区域の医療機関等に診療支援を実施することにより過疎（超医療圏、いわば医療圏）の医療提供体制の充実に寄与していることから、事業を継続していく必要がある。
	医科大学施設・設備整備事業	総務部		6 豊かになろうプロジェクト（暮らし）	医科大学新病院建設に向けた基本設計・実施設計に係る経費の軽減を行う。						4億3318万円	プロポーザルで設計事業者を選定した上で、基本設計・実施設計に着手し、令和3年度までに完了する予定。令和3年度からの新病院建築に向けて、医科大学内部の附属機関等整備推進委員会からの意見を踏まえて事業に取り組んでいる。	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。令和12年度までの開院機期に向けて、医科大学内部の附属機関等整備推進委員会からの意見を踏まえて事業に取り組んでいる。
	医師確保研修会費助成事業	保健福祉部	暮らしー政策3「就業機会創出（全国）」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県中部に在籍する県内市の学生で、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、学修に必要な会費を支給することにより県内への定着を図る。	達成		77	名	77	785646万円	医師確保研修会費金は、356人に貸付	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 県内市の公的医療機関等に勤務しようとする者に対し、学修会費を支給することにより、県内での臨床研修を行う医師が増加した。 引き続き、県内人材の定型的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。
	専門医養成支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3「医療施設整備（全国）」	5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県立医科大学が設置した「総合内科・総合診療センター」が行う総合診療医の養成にかかわり、専門医研修施設及び専門医研修施設の前倒しによって必要な施設整備等を助	未達成		62	人	86以上	2599万円	・総合診療医養成支援事業：福島県立医科大学に対して補助金交付 ・専門医養成支援事業：1医師確保（3専門医プログラム）に対して補助金交付	<88年度の状況> 復興・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に発揮できている点） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 総合診療医の確保は各年度あり、総合診療医の養成支援事業の見直しや専門医研修施設の設備整備を拡充するなど、専門医医師の観点から環境整備を進める。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料1

事業名	担当名	総合計画の対応欄名	対応する項目	事業の概要	達成状況	アウトプット目標値	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
地域医療介護連携推進事業（医師従事者の確保・養成）	保健福祉部	暮らし～政策3）身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（県民調査）	5 働く人づくりにプロジェクト(D+E)	医師従事者の確保・養成に必要な事業を実施する。	—	未設定	—	—	46127円	対象13事業を実施する。 (主な事業) ・医師非就労支援事業 ・小児科急電電話相談事業 ・産科医療安全支援事業	＜88年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に発揮できている見込み) 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与え、各地域における医師提供体制を確保するため、医師従事者の確保・確保や県内への定着、地域医官の解消、医師不足、地域医療支援、地域医療連携等の対策について一体的に推進する。
地域医療支援センター運営事業	保健福祉部	暮らし～政策3）医療施設従事医師数（全国）	1 若親世代等 変異増加速化プロジェクト（若親世代等の確保）	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域医官を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	未達成	部へい医師（指導医師）人数	1	人	62447円	福島県立医科大学に委託し事業を実施。 県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援等を行うため、「地域医療支援センター」を運営するとともに、指導医の部へい活動を実施した。	＜88年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に発揮できている見込み) 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与え、3名の指導医の確保にむけて部へい活動継続しており、引き続き医師提供の充実を図るべく本事業を継続する必要がある。
③ 介護人材の確保に関する取組											
ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	保健福祉部	暮らし～政策3）ICT導入施設数	6 働きなまづくりにプロジェクト（暮らし）	介護施設が導入する介護テクノロジー導入や遠隔研修機能による労働負担の軽減や事業の効率的な対応に資する取組を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を認定し、好事例を県内の施設に水平展開する。	達成	導入施設等の数(累計)	1183	施設・事業所	1052	48659417万円	R6は2231の施設・事業所が研修会を活用して介護テクノロジーを導入した。R7年度は150施設・事業所を目標とし、6月下旬より研修会の事業を実施。延べ200施設・事業所に対して研修会を実施した。
介護のしごと魅力発信事業	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	7 しごとづくりにプロジェクト（しごと）	介護人材の確保と資質の介護サービスの提供に向け、次世代を担う若者に対する介護の魅力を開発する	達成	介護のしごとキャリア教育事業実施高校数（延べ）	15	校	15	6121万円	・介護のしごとキャリア教育事業 15回実施 ・かごの若親促進事業 郡山市、福島市、会津若松市、いわき市、白河市で実施 児童 253名、保護者 203名、計 456名参加 ・介護福祉士養成施設市町村支援事業 5市町村へ補助（対象：1養成施設）
被災地介護サービス提供体制再構築支援事業（両端）	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	1 若親世代等 変異増加速化プロジェクト（若親世代等の確保）	避難先や避難先区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の派遣による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を実施することで、避難先の定着を促進する。	未達成	就職準備金貸付件数及び就職支援金支給数	144	人	160	1893009万円	（令和8年3月末時点） ・就職準備金貸付件数 17人 ・教材費等貸付件数 2人 ・就職支援金交付数 127人（新規採用職員108人、中堅介護職員18人） ・介護福祉士施設1施設における職員1名を派遣した。 ・令和8年度の運営に対する運営支援機能については、現在協議中。
福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業）	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	5 働く人づくりにプロジェクト(D+E)	福祉・介護人材の確保を図るため、介護の現場見学会や仕事説明会など、様々な事業を実施することで、介護に対するイメージアップを図る。	達成	福祉・介護の職場見学会参加者数	1192	人	540	19627万円	・福祉・介護の職場見学会 計33回実施、1192人参加
福祉・介護人材プロジェクト（マッチング事業）	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	5 働く人づくりにプロジェクト(D+E)	福祉・介護人材の確保を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施し、求職者と施設や業種とのマッチングを行う。	達成	相談会・セミナーの参加人数	1068	人	1,000	40987円	（令和8年3月31日時点） ・相談会・セミナー 106回開催、1,068人参加 ・合同就職説明会 4回開催、181人参加 ・企業施設等における相談会 105回開催 相談者123人 ・施設・事業所説明 30回 ・介護事業者における採用方法セミナー開催 3回 77法人（113人）参加 ・福祉人材センターの運営
福祉・介護人材プロジェクト（外国人人材確保）	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	5 働く人づくりにプロジェクト(D+E)	外国人介護人材の受入や定着を支援するための取組を実施する。	未達成	マッチング支援による内定者数	0	人	10	21347円	マッチング支援による内定者数 0人
福祉・介護人材プロジェクト（人材育成事業）	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	5 働く人づくりにプロジェクト(D+E)	介護の仕事に就こうとする方に必要な資格を取得するための支援を行い、介護人材の育成確保を図る。	未達成	学生向け介護職員初任者研修修了者数	45	人	70	21735万円	学生向け介護職員初任者研修修了者 45人
福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業）	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	5 働く人づくりにプロジェクト(D+E)	福祉・介護人材の確保を図るため、介護に関する入門的研修、介護助手の採用支援などを実施する。	達成	採用を実施した介護助手の採用者数	136	人	100	2221万円	・介護助手普及推進事業 136名採用（R6.3.31時点） （その他）
福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業）	保健福祉部	暮らし～政策3）介護員数	5 働く人づくりにプロジェクト(D+E)	福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、前倒採用職員の支援などの事業を実施し、介護職員の定着を図る。	未達成	福祉・介護職員のついで参加者数	88	人	150	11277万円	福祉・介護職員のついで参加者数 88人

注：看護職員などの確保・医師不足に関する取組

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		部局名	総合計画の対応目標名	対応する重点点	事業の概要	達成状況	アウトプット目標値	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗 (活動実績)	次年度以降の対応方針	
医療センター事業	ナースセンター事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	5 働く人づくりプロジェクト(D&T)	看護研修等の再就業支援に関する業務等も、看護師等の人材確保の促進に関する法律(以下「法」という。)に基づき指定した福島県ナースセンター(福島看護協会の委託し、看護師等の職務の充実に活動を行うことにより医療現場の向上を図る。	達成	再就業業者数(ナースセンター報告)	187	人	令和6年以上	5463万円	公益社団法人福島看護協会に委託して実施。 求職者及び求人施設を登録し、マッチングを行う就業支援の他、巡回相談や離職者に対する就業支援を実施した。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職の確保のため、ナースセンターとネットワークの連携を強化し、本事業を継続する必要がある。
	医療従事者修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	5 働く人づくりプロジェクト(D&T)	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学中で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	達成	理学療法士等修学資金新規貸与件数	80	名	80	2億7169万円	理学療法士等修学資金は241名、保健師等修学資金は190名に貸与した。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 修学資金の貸与により将来世代の医療従事者の確保と県内定着が図られた。 定着性の確保のため、引き続き本事業を実施していく。
	看護教育体制強化支援事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	6 働きながら学ぶプロジェクト(暮らし)	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するために、実習指導教員の配置や研究活動による経費を支援することにより、看護学生教育の充実を図る。	達成	実習指導教員の補助施設数	10	施設	R6以上	2810万円	実習指導教員を配置する県内看護師等養成所(30施設)に対し、補助を行った。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 学生が質の高い指導を受けるための実習環境の充実を図り、質の高い看護職員の養成・確保につながった。 また、看護師等養成所の入学生員に対する入学者数(充足率)が減少傾向にあることから、入学者を促進するために実施する事業に関する経費を支援するため、令和8年度予算において「看護師等養成支援事業」を新規で計上した。
	看護教員・実習指導者養成講習会	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	5 働く人づくりプロジェクト(D&T)	県内の看護師等養成所の実習施設において指導に携わる実習指導者を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	未達成	講習会受講者数	55	名	70	1157万円	実習指導者講習会を2回開催し、55名が修了した。	＜R6年度の状況＞ 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業の実施により看護教育体制の質の向上が図られ、就業看護職員の増加につながった。 今後も地域ニーズに応じた養成者数を把握し、計画的な養成を行うために引き続き本事業を実施していく。
	看護師等養成所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	5 働く人づくりプロジェクト(D&T)	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	達成	看護師等養成所に対する補助件数	14	施設	14	2億6739万円	14施設(16学級)に対して補助を実施。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 看護師等養成所の運営の充実強化が図られ、看護職員の養成・確保につながった。 看護師等養成所の運営の充実強化のため、対象施設の運営状況やニーズを把握しながら引き続き本事業を実施していく。
	看護職員離職防止・復職支援事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	5 働く人づくりプロジェクト(D&T)	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の定着性の確保を図るほか、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	達成	看護助産師法所使用研修師の受講者数	126	人	R6以上	4605万円	2回126名	＜R6年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職の確保・定着のためには、看護職員一人ひとりのライフスタイルやライフステージに応じて働き続けられる環境づくりが欠かせないことから、看護職の安定した確保のために引き続き本事業に取り組む必要がある。
	在宅ケア推進事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	5 働く人づくりプロジェクト(D&T)	がん看護や訪問看護に要する看護師を対象とした実践的な研修を実施するとともに、特定行為研修を修了した看護師を育成するための研修実施体制の維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講促進を図る。	達成	がん看護に関する研修会の参加人数	89	人	80	5148万円	・がん看護研修事業：研修会を開催 ・特定行為研修：普及啓発、指導者に対する研修、特定行為研修修了者に対するフォローアップ研修を実施。 ・多職種連携推進事業：訪問看護協議会に対し、補助を実施。 ・訪問看護総合支援センター：訪問看護に関する各種事業を実施。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の実践的な看護提供体制の構築のため、一体的・総合的に取り組む必要がある点を認識し、取り組みを進めている。 引き続き本事業を通じて、在宅医療に関わる看護職の育成を図っていく。
	患者の県内定着のための看護の能力発達事業	保健福祉部	暮らし～政策3)医療施設医師数(全席)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	患者向けの看護体験イベントや、県内看護師等学校養成所への進学支援、さらに県内看護学生の県内就職先での看護スキルアッププログラムにより、医療提供体制を支える看護人材の確保に向けた看護職を目指す若年層を増やし、就職に定着するための各世代間で切れ目なくサポートする。	未達成	体験学習事業参加者数	1313	人	1350	7986万円	・看護体験イベントでは1,313名の参加があった。 ・看護の出前講座は、32校で実施。 ・高校生との1日看護体験は、57施設で実施。62校385名の参加者が得られた。 ・つなぐがふくふくミーティング14校事業は、9月1日に正式にスタート。 ・イベント一覧は、11月8日、11月22日、11月29日に実施し、合計で95名の参加があった。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県民世代の医療従事者を定着させるための事業に増加させるため、内容の充実、周知方法の工夫等も、継続的に本事業を実施していく必要がある。
	県内保育所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	5 働く人づくりプロジェクト(D&T)	病後児園の開設防止及び保育看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する経費の一部を補助する。	未達成	県内保育事業を実施する医療機関への補助件数	18	施設	20	8993万円	18施設に対して補助を実施。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業の実施により、院内保育体制が整備・充実されることで、子どもを持つ看護職員の離職防止と再就業が図られることから、引き続き本事業を実施していく。
	復職を助える看護職人材育成支援事業	保健福祉部	暮らし～政策3)就業職職員数(全席)	1 避難地等での就業プロジェクト(避難地等での復興)	災害から帰る看護職の再就職を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、災害時の医療機関が看護職員確保に際し抱える困難を補助する。	未達成	災害時の補助会で支援した医療機関数(返-6)	76	施設	77	1億9473万円	・派遣り看護職員確保支援事業：3医療機関に補助を実施 ・看護職員ふるさと技能伝達等事業：6医療機関に補助を実施 ・認定看護師等養成事業：33医療機関に補助を実施 ・看護職キャリア開発セミナー(支援事業)：1月1日研修のインタビュー動画の配信及び2月2日のInstagram配信による情報発信を行った。 ・医療機関における看護力向上支援事業：6施設に対して、認定看護師の派遣を実施。 ・専門看護人材養成・派遣事業：3施設に対して、認定看護師の派遣を実施。	＜R6年度の状況＞ 内容の一部変更して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職の育成・確保・定着のために当該事業の継続が不可欠であるため。
施策5 被災者支援の体制強化													
① 被災者支援に関する取組													
被災者専門人材養成事業	保健福祉部	暮らし～政策3)認定看護(包括管理)数	3 安全・安心な暮らしづくりプロジェクト(暮らし)	避難生活を含む、様々な被災リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染症等認定看護師の職務分担に要する経費等の補助を医療機関に行うとともに、県内での養成課程の開設に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	未達成	県内養成施設受講者数	10	人	15	4638万円	・資格取得のための経費補助は17医療機関に実施。 ・感染症等認定看護師によると技能伝達等事業：6医療機関に補助を実施 ・認定看護師等養成事業：33医療機関に補助を実施 ・看護職キャリア開発セミナー(支援事業)：1月1日研修のインタビュー動画の配信及び2月2日のInstagram配信による情報発信を行った。 ・医療機関における看護力向上支援事業：6施設に対して、認定看護師の派遣を実施。 ・専門看護人材養成・派遣事業：3施設に対して、認定看護師の派遣を実施。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和5年度の県内養成課程の開設により目標値(認定-6名)を8名に超過し達成。 感染症等認定看護師養成に対する需要は高く、県内全体の感染症管理の質向上のために事業継続が必要。	
② 避難生活に関する取組													
被災者生活支援費	保健福祉部	暮らし～政策3)被災者(人口10万人)		被災者や同居する者、職場等での被害者に対する避難生活支援を実施し、被災者の早期発見・被災拡大防止に努めるとともに、被災者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	未達成	避難生活支援率	99.6	%	1	417万円	保健所において、被災者への家庭訪問等の実施、対象者に対する避難生活支援等を実施している。	＜R6年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 被災者支援は目標を達成しており、現在の事業が成果を上げていると考えられるため。	
③ 避難生活支援に関する取組													

參考資料 1

46

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	部局名	総合計画の対応目標	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット目標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
わたしから始めるごみ減量事業	生活環境部	暮らし－政策4－一般廃棄物の排出量（1人1日当り）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	燃えごみの組成調査実施を踏まえたセリガ事業等による排出量削減の実践やスマートフォンアプリ等を活用した普及啓発活動を行う。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	29276	ダウンロード数	79137円	・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンの展開、対面型イベント出席での環境アプリの 프로모ーション活動も12回実施した。 ・ごみ減量市町村連携推進会議を令和6年度に設立上げ、令和7年度は6月3日に開催した。また、下部組織としてプロジェクトチーム（17市町村代表）を設置しており、プロジェクト会議を3回（9月、11月、2月）開催した。	＜R8年度の状況＞ 視察を継続しながら内容の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 令和6年度は1人1日当たりのごみ排出量が15g減少し、リサイクル率は0.3ポイント上昇した。
県有施設等カーボンニュートラル推進事業	生活環境部	暮らし－政策4－温室効果ガス排出量（2013年度比）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	省が一事業家、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ゴミ減量等の環境負荷削減に率先して取り組み、地球温暖化対策を促進する。	達成	県有施設における温室効果ガス排出量削減（2013年度比）	▲76.3	%	▲28.4	（1）県の事務事業における2024年度エネルギー使用量の削減取りまとめ （2）外部の省エネ専門家のふくしまエコオフィスアドバイザーによる改善提案 7件 （3）県職員を対象としたエコオフィス研修会の開催 （4）各部署の電気負荷監視導入に対し、国の交付金を活用してハイブリッド室との連携を促進し、電気自動車の導入を促進 28台	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は指標を達成しており、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。また、次年度の見通しについては、引き続き関係協と協議して「LED導入」「太陽光発電設備」「公営車の電動化」など県有施設の脱炭素化に取り組みたい。
市町村脱炭素化推進事業	生活環境部	暮らし－政策4－温室効果ガス排出量（2013年度比）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地方自治体実用計画（区域脱炭素）の策定に取り組み市町村に対し、策定アドバイザーの派遣等により支援するとともに、市町村施設の省エネ対策事業の支援を行うことにより、市町村の脱炭素化の推進を図る。	未達成	地方自治体実用計画（区域脱炭素）策定済市町村	41	市町村	59	・市町村向け削減策に関する研修会（ふくしまカーボンニュートラル実用会議市町村部会） 3回開催	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 地域の脱炭素化の進展が温室効果ガス排出量の削減に一定程度寄与しており、当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。2050年カーボンニュートラルの達成に向けては必要な関係努力が必要であることから、ふくしまカーボンニュートラル実用会議市町村部会を通じて情報共有を図っていくとともに、計画策定に向けたアドバイザーの派遣などの伴った支援を通して、市町村の脱炭素化を促進していく。なお、市町村の省エネ設備補助については、次年度、脱炭素化推進事業の活用が見込まれるため行わない。
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組											
ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	土木部	暮らし－政策4－温室効果ガス排出量（2013年度比）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県産木材及び地元工芸品を活用して住宅を建築した建築主に対し、県産木材の使用量に応じて、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	未達成	補助を活用した木造住宅建築数（9/28以降の累計）	1,596	戸	1697	※9/28以降の累計 R7実績：交付決定15件、累計1,596件 R6実績：交付決定16件、累計1,481件	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 予算規模の縮小により補助実績が伸び悩んでいるが、木造住宅の建設及び県産木材使用による炭素削減量の増加の効果が期待できる。 森林部設置の活用を促すため関係機関と連携し周知する。
都市公園園路等LED更新事業	土木部	暮らし－政策4－再生エネルギー利用の進捗による省資源削減（県有建築物・道路・都市公園）の年間CO2排出削減量	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	都市公園における園路のLED及び再生可能エネルギーの導入により、環境に配慮したまちづくりを進める。	達成	・照明LED化数 ・再生可能エネルギー施設数	-533 ・1	・県・国庫 ・1	-573 ・1	県営公園6箇所の園路計7400mの更新を実施している。また、福島空港公園園路において、再生可能エネルギーを導入した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 照明灯（天井照明）について、体育館の減量化と並行して進めており、令和8年度完成に近づく見通しである。
福島県省エネルギー住宅改修補助事業	土木部	暮らし－政策4－温室効果ガス排出量（2013年度比）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	未達成	補助を活用した断熱改修住宅数（9/28からの累計）	648	戸	694	R7実績：交付決定件、累計648件 R6実績：交付決定12件、累計644件	＜R8年度の状況＞ 事業終了（截止） ＜今後の方向性＞ （仮継続） 当該事業は総合計画の基本目標に十分な影響を与えられなかった。 間では同様の補助事業を継続していることから、県の事業は終了する場合は、県の事業を再開することと検討している。
③ 気候変動への影響の適応に関する取組											
カーボンニュートラル推進事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策4－温室効果ガス排出量（2013年度比）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	〇 ふくしまカーボンニュートラル実用会議を中心に、新たに制定した条例のもとで、県政、事業者などへの機運醸成と実践拡大に向けた取組をさらに推進する。 〇 全体としては、オール福島による取組を推進するため、カーボンニュートラル実用会議の運営、関係ロードマップ策定を行う。 〇 連携強化に向けては、カーボンニュートラルツールの開発、学生や地球温暖化防止活動関係者と連携した情報提供、企業や学校向けのゼロカーボン宣言・表彰を実施する。また、実践拡大に向けては、企業機関などと連携した県内企業の脱炭素化支援を強化するほか、民間を対象とした関係企業キャンペーンの展開、PR展開も実施を行う。その他は、PRプロジェクト創出を進める。	達成	温室効果ガス排出量の見える化に取り組んだ県内事業所数（累計）	66	事業所	50	・ふくしまゼロカーボン宣言事業 5,018事業所、380回（※R3実施点） ・ふくしまカーボンニュートラルアドバイザー研修会、海外情報提供 1回 ・エコスタンプ補助件数 1,000件（※R3実施点） ・脱炭素経営戦略会議 3回（7月地）	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 最新の温室効果ガス排出量は省エネの進展などにより目標を達成しており、当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては更なる関係努力が必要であることから、県民や事業者の意識醸成や実践拡大を促すなど、過半数に必要数を満たす必要がある。
気候変動適応推進事業	生活環境部	暮らし－政策4－日帰、省エネエネルギーや地球温暖化防止を推進した取組を行っている自治体と関係した県民の割合（意識調査）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	気候変動適応法（以下「気適」という。）第13条に基づき設置した、福島県気候変動適応センターを中心に、気候変動適応に関する情報の収集や分析、出席調査や関係イベント等への出席等の情報提供を行う。 特に、県民の健康や生活に直接関わる重要な課題となる、熱中症対策や自然災害に関する適応については、関係部局や市町村、民間企業等とも連携し、必要な情報収集・発信等を行う。	達成	ふくしま海みちの設置数	1502	箇所	増加を目指す	・ふくしま海みちの設置数 1,502箇所（※R3実施点） ・熱中症対策出席調査 3回 ・適応7分動画イベントによる周知喚起 4回	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。当該事業では、県内全市町村への海みちの設置や、熱中症リスクの高い高齢者に対する予防啓発等を通して、県民に身近な気候変動に対する対応に結びついており、それらの気候変動に対する意識・理解の醸成に寄与するものと思われる。そのため、総合計画の目標の一つである県民による気候温暖化防止を推進した取組にも繋がるものと思われる。次年度は、施設管理者が活用しやすいよう提示物の整備を見直す等により、海みちの更なる増加や県民の認知度の向上を図ることや、気候変動に対する県民の意識・理解の醸成に努める。
県有施設等カーボンニュートラル推進事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策4－温室効果ガス排出量（2013年度比）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	省が一事業家、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ゴミ減量等の環境負荷削減に率先して取り組み、地球温暖化対策を促進する。	達成	県有施設における温室効果ガス排出量削減（2013年度比）	▲76.3	%	▲28.4	（1）県の事務事業における2024年度エネルギー使用量の削減取りまとめ （2）外部の省エネ専門家のふくしまエコオフィスアドバイザーによる改善提案 7件 （3）県職員を対象としたエコオフィス研修会の開催 （4）各部署の電気負荷監視導入に対し、国の交付金を活用してハイブリッド室との連携を促進し、電気自動車の導入を促進 28台	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。また、次年度の見通しについては、引き続き関係協と協議して「LED導入」「太陽光発電設備」「公営車の電動化」など県有施設の脱炭素化に取り組みたい。
省エネ設備購入支援事業	経済労働部	暮らし－政策4－温室効果ガス排出量（2013年度比）	7 しこくづくりプロジェクト（しこく）	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県民、事業者、市町村等のあらゆる主体の役割を果たす必要がある。うち、事業活動におけるライフサイクルを通じた環境負荷の削減のため省エネ対策や環境と経済に配慮した持続可能なビジネスモデルの創出を実施していく必要があることから、事業者の省エネ設備の導入を支援する。	未達成	省エネ設備購入補助金の補助件数	54	件	60	7月17日から事業の開始を公表し、8月8日に申請締め切りに達したため、57件で交付を終了した（交付終了後に申請の届定2件あり）。申請件数の確保を促すため交付決定を行い、途中、事業中止となった1件を除き、事業を完了した54件について補助金を交付した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（截止） ＜今後の方向性＞ （仮継続・見直し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 なお、当該事業は、各事業者の省エネ設備の取組を促進させるものであり、総合計画の指標である、福島県カーボンニュートラル2050年達成に向けた中長期目標達成に寄与するものであるが、県民の物価高や値上げへの対応など、事業者の経営環境が厳しくなる中で、企業側にも負担がかかるコスト削減との観点で実施する事業（補正予算含む）もあり、これらの事業の中で対応していくこととした。
集約② 環境にやさしい循環型社会づくり											
① ごみの減量化・再資源化に関する取組											
わたしから始めるごみ減量事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策4－一般廃棄物の排出量（1人1日当り）	6 量かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	燃えごみの組成調査実施を踏まえたセリガ事業等による排出量削減の実践やスマートフォンアプリ等を活用した普及啓発活動を行う。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	29276	ダウンロード数	79137円	・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンの展開、対面型イベント出席での環境アプリの 프로모ーション活動も12回実施した。 ・ごみ減量市町村連携推進会議を令和6年度に設立上げ、令和7年度は6月3日に開催した。また、下部組織としてプロジェクトチーム（17市町村代表）を設置しており、プロジェクト会議を3回（9月、11月、2月）開催した。	＜R8年度の状況＞ 視察を継続しながら内容の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。 令和6年度は1人1日当たりのごみ排出量が15g減少し、リサイクル率は0.3ポイント上昇した。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	部局名	総合計画の対応欄名	対応する項目	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	実績値(実績値)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
地域にやさしい消費推進事業	生涯環境部	暮らし－政策4－一般消費者の排出量（1人1日当たり）	6	豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	「エンカメル消費」の普及啓発によって実践者を増やすため、「採めも」「採えも」の2つのテーマに沿って事業を実施する。「採めも」では、企業・小学生親子対象のワークショップや、夏休みリサイクルフェア、環境アプリと連携したキャンペーン、「採えも」では、SNSやラジオを活用した情報発信、高校生がデザインした牛乳パック広島の展開、食品ロス削減PRポスターのコンビニ、スーパーへの掲示などを展開する。	達成	インスタグラム消費生活課公式アカウントのフォロー数	530	人	200	1294万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。理由は、環境省の令和6年度一般廃棄物処理事業実施計画の事業から、「居民1日1人あたりのごみ排出量」は953グラムとなり、前年から15グラム減少したほか、「リサイクル率」は最終年13.5%となり、前年から3ポイント向上したため。 なお、廃棄物の減量とリサイクルの進展から、認知度の向上については一定の成果が得られており、事業の方向性は誤っていないことが確認できたことから、事業を継続し、より実践につながる内容を強化することで、さらに成果を得られる可能性が高いと考えられる。	
	② 産業廃棄物の排出削減、再生利用に関する取組												
	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	生涯環境部	暮らし－政策4－産業廃棄物の再生利用率	6	豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	達成	うつくしま、エコ・リサイクル製品認定件数（累計）	134	件	125	340万円	(1)うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度認定 1品目 (2)うつくしま、エコ・リサイクル製品販売促進事業補助金 4件 (3)うつくしま、エコ・リサイクル製品販売促進等事業費補助金 5件	
	産業資源循環推進事業	生涯環境部	暮らし－政策4－産業廃棄物の排出量	6	豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	未達成	産業廃棄物削減及び再生利用施設整備等補助金補助件数	4	件	6	4193万円	県内の産業廃棄物の排出事業者等が行う産業廃棄物の排出削減、再生利用に関する整備、DXの導入・交付決定 4件	
不法投棄防止総合対策事業	生涯環境部	暮らし－政策4－産業廃棄物の排出量	6	豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、市民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は投棄者の特定、早期撤去等適切な原状回復を指導する。	未達成	産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール	3938	人・日	3959	7940万円	いわきを除く6地方協賛市に産業廃棄物正統係監視員を配置して現地調査や不法投棄行為等への指導を実施したほか、産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール及び関係機会委託品による啓発活動を実施した。 不法投棄防止毎月間（6月・9月）を設定し、当月毎月を中心に、ラジオ、新聞、パンフレット及びウェブサイト等で県に不法投棄防止の告知をするとともに、スマートフォンや産業廃棄物収集運搬車等当該検査を実施し、事業費に押し止まる正統係の指導等を行った。 なお、関係が1つ協賛市に不法投棄の発生、不法投棄防止活動の展開（R8）を実施。	
	③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組												
	地域にやさしい消費推進事業（再掲）	生涯環境部	暮らし－政策4－一般消費者の排出量（1人1日当たり）	6	豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	達成	インスタグラム消費生活課公式アカウントのフォロー数	530	人	200	1294万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。理由は、環境省の令和6年度一般廃棄物処理事業実施計画の事業から、「居民1日1人あたりのごみ排出量」は953グラムとなり、前年から15グラム減少したほか、「リサイクル率」は最終年13.5%となり、前年から3ポイント向上したため。 なお、廃棄物の減量とリサイクルの進展から、認知度の向上については一定の成果が得られており、事業の方向性は誤っていないことが確認できたことから、事業を継続し、より実践につながる内容を強化することで、さらに成果を得られる可能性が高いと考えられる。	
	⑤ 環境と共生する農業に関する取組												
ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部	暮らし－政策4－有機農業等の取組促進	7	しごとづくりプロジェクト（しごと）	本道有機農業の中心を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就業支援体制を整備する。	達成	研修会参加人数	16	人	10	752万円	<R8年度の状況> 事業終了（廃止） <今後の方向性> （取組終了） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。その理由として、新規就農者の就業支援体制が一定程度定まったほか、実際に他県から本道へ移住し、就農に取り組む者も出てきていることが挙げられる。	
	農林水産部	暮らし－政策4－道民食料自給率（2013年度比）	7	しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内農業者に対して、地域産品化対策やSDGs達成に資するために関係保全型農業の新規就農者の確保・支援、管内10箇地域、コンスタントの関係を築けるとともに地域でもの産額や輸出づくり等の活動を支援することで関係保全型農業の拡大を図る。	未達成	関係保全型農業サレレンジ！事業に取り組み団体数	5	団体	10	3208万円	関係保全型農業サポーター研修整備事業 3件 土壌改良資材（10トン） みんなでチャレンジ！関係保全型農業コンテスト支援事業費PR（関係PR費実費） みんなでチャレンジ！関係保全型農業コンテスト2025（10月21日開催） みんなでチャレンジ！関係保全型農業実地実習2025（1月16日開催）	
	みんなでチャレンジ！関係保全型農業拡大事業	農林水産部	暮らし－政策4－道民食料自給率（2013年度比）	7	しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内農業者に対して、地域産品化対策やSDGs達成に資するために関係保全型農業の新規就農者の確保・支援、管内10箇地域、コンスタントの関係を築けるとともに地域でもの産額や輸出づくり等の活動を支援することで関係保全型農業の拡大を図る。	未達成	関係保全型農業サレレンジ！事業に取り組み団体数	5	団体	10	3208万円	関係保全型農業サポーター研修整備事業 3件 土壌改良資材（10トン） みんなでチャレンジ！関係保全型農業コンテスト支援事業費PR（関係PR費実費） みんなでチャレンジ！関係保全型農業コンテスト2025（10月21日開催） みんなでチャレンジ！関係保全型農業実地実習2025（1月16日開催）
	⑥ 環境・野生動物との共生												
ふくしまの生物多様性保全支援事業	生涯環境部	暮らし－政策4－本道の豊かな自然や美しい景観が保全され、自然環境との共生が図られていると評価した県民の割合（意識調査）	6	豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除に取り組む。	達成	生物多様性保護サポーター研修人数	36人	人	15	1047万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は、総合計画にプラスの影響を与えた。生物多様性推進策を推進し、保全地域の拡大に向けた取組を実施している。	
	② 野生鳥獣の保護に関する取組												
	鳥獣被害対策強化事業（再掲）	生涯環境部	暮らし－政策4－有害鳥獣被害軽減対策（イノシシ）	3	安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	達成	ハンタースクール参加人数	33	人	20	9985554万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。理由としては、関係機関の協力によりイノシシの被害は減少し、クマ対策については、令和7年度の被害予測により大幅な対策強化を行っており、令和8年度は関係機関の対策を継続するほか、クママップ更新後の新たな事業も実施する。	
	鳥獣被害対策強化事業	生涯環境部	暮らし－政策4－有害鳥獣被害軽減対策（イノシシ）	3	安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	達成	ハンタースクール参加人数	33	人	20	9985554万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。理由としては、関係機関の協力によりイノシシの被害は減少し、クマ対策については、令和7年度の被害予測により大幅な対策強化を行っており、令和8年度は関係機関の対策を継続するほか、クママップ更新後の新たな事業も実施する。	

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当部	総合計画の対応関係	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	避難地域島嶼被害対策事業	生活環境部	暮らし－政策4)有事島嶼避難訓練（イノシシ）	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの崩り起こし等の被害が頻発の大きな被害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の島嶼被害対策の円滑な実施を支援する。	達成	支援市町村数	12	市町村	12	1億6077万円	避難12市町村島嶼被害対策会議の開催 避難地域島嶼対策委員会（6名）を設置し、12市町村の対策を支援した。
暮らし－政策5「高齢・中山間地域の持続的な発展」												
施策1) 高齢・中山間地域のひとの確保と地域力の育成												
① 集落の活力づくりに関する取組												
	「いなかといなか」農村関係人口創出事業（両掲）	農林水産部	暮らし－政策3)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）（両掲）	6 豊かなまなぶくろプロジェクト（暮らし）	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	未達成	関係人口の創出に取り組み地域数（数計）	53	地区	80	1111万円	マッチングサイト掲載に向けた支援を委託業務として実施し、受益者とともに県内の中山間地域等農業支交代付金や多面的機能支払交付金を活用している団体などに対し、PRを行い、イベント開催を増やすことができている。
	小さな集落、地域運営組織形成支援事業（両掲）	企画調整部	暮らし－政策5)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）	6 豊かなまなぶくろプロジェクト（暮らし）	複数の集落が散在する地域（無集落市鎮）において、地域住民が主体となって生活機能の維持・発展を促すことと地域運営の新たな仕組みである「小さな集落」などの活動を担う地域運営組織の形成を支援する。また、地域の持続的な発展の実現を目指す。	達成	本事業への参加数	336	人	220	401万円	・出前講座 ① 9/20二本松市 39名参加、1/36フーローアップ 28名参加、②10/11伊達市 35名参加、2/2フーローアップ 70名参加、③11/24山形県 28名参加、2/12フーローアップ 32名参加 ・研修会 4組3736名参加 ① 6/27伊達市 12名、②9/2伊達市 36名、③10/30伊達市 36名、④11/1伊達市 36名 ・交流会 12/27福島市 58名参加
	中山間地域等農業支払事業 他	農林水産部	暮らし－政策5)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）	6 豊かなまなぶくろプロジェクト（暮らし）	中山間地域等における農山村地域の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動を営む農業者等の支援を実施する。	未達成	取組面積	71310	ha	73498	398203万円	農村地域の保全活動が適切に実施された。
② 人の流れづくりに関する取組												
	「農時記の郷・農会連」活性化事業	企画調整部	暮らし－政策5)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）	6 豊かなまなぶくろプロジェクト（暮らし）	只見川電源流域両側協議会及び農会連7町村に対して、「農時記の郷・農会連」活性化事業を行う費用の一部を補助（上記2割/年）すること、伝統文化や技術の継承を促しなが、過疎化・高齢化が深刻な農業地域の持続可能な地域経済の確立（地域産業の確立、雇用の確保、人の流れの創出、若い世代など）を目指す。なお、財源は国庫支出金交付金。	未達成	支援団体数	3	団体	5	185517万円	ソフト事業：計画どおり実施（只見川電源流域両側協議会） ハード事業：フェアリーランドかやまスキー場調整整備事業（乗組品購入：金山町） ひのまた総合公園整備事業（工事：鶴形町） 只見町農産物加工施設整備事業（工事：只見町）→取り下げ
	市町村農産・地域づくり推進事業（両掲）	企画調整部	暮らし－政策1)健康増進と地域活性化の推進	6 豊かなまなぶくろプロジェクト（暮らし）	総務省「復興支援策」を活用し、被災地の復興に資する住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するため、復興に資する人材を地域内外から公募し、「復興農産員」を育成する。	達成	復興支援専門員の設置数	3	名	3	3949万円	県内でも活動する復興支援員及び地域おこし協力隊への研修会等を当面の予定通り行っており、アウトプット実績は達成した。（5団体→42名参加） ①第1回地域おこし協力隊・復興支援員研修会（R7.6.13 郡山市）46名参加 ②第2回地域おこし協力隊・復興支援員研修会（R7.8.13 喜望峯町）27名参加 ③地域おこし協力隊・復興支援員研修会（R7.11.26 二本松市）25名参加 ④地域おこし協力隊・復興支援員研修会（R8.2.5 郡山市）26名参加 ⑤復興支援員研修会（R7.12.16 宮城県）18名参加
③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組												
	「地域のたから」民俗芸能継承支援事業（両掲）	文化スポーツ局	暮らし－政策6)文化活動やスポーツ振興に積極的に参加している市民の割合（数値を含む）（数値調査）	2 人・きずなづくりプロジェクト（文化）	東日本大震災による被災等や活動の中断が顕著な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとを継承するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	達成	ふるさとを継承参加団体数	21	団体	20	17847万円	＜民俗芸能公演事業＞ ・他団体主催イベントに派遣（公演公演）：計3回 ・本事業による公演（本公演）：1回 ・計21団体出演 ＜民俗芸能継承サポート事業＞ 民俗芸能団体への専門家派遣などの実情に応じた支援を実施した。
施策2) 高齢・中山間地域のひとの確保												
① 農林水産業の振興と若い世代の育成に関する取組												
	花形の少ない森林づくり事業	農林水産部	暮らし－政策3)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	花形の少ないスギ苗木の生産と普及・普及を図るため、品種の人工交配や林産品などの管理を行うとともに、積極的に使用する花形の少ないスギ苗木の育成・配布を行い、スギ花形に対する認知度を高める。	達成	花形の少ない苗木による再造林面積	16	ha	9	2208万円	花形の少ない苗木の認知度を高めるため、ボランティア団体等への苗木の配布や森林整備を実施
	広葉樹再生事業	農林水産部	暮らし－政策3)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	きのこ原木の安定供給に向けた森暮らしの原木生産事業の推進に向けた伐採及び作業道の整備等を行う。	達成	広葉樹再生事業による森林面積	404	ha	378	1086163万円	次世代の原木林となる広葉樹の再生を図るため、22市町村、2森林組合にて事業を実施。
	地域林政アドバイザー活用支援事業	農林水産部	暮らし－政策3)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	森林経営管理制度の推進に当たり、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進するために、市町村の地域林政アドバイザー人材を活用した取組推進について支援する。	達成	森林所有者への意向調査森林面積	17336	ha	17500	150万円	1市において、地域林政アドバイザーの支援により、森林経営管理の進め方の検討が為され、森林経営管理制度に関するロードマップが作成された。
	中山間地域総合整備事業	農林水産部	暮らし－政策5)自然と伝統が残る農山村地域を大切にしたいと回復した農家の割合（数値調査）	6 豊かなまなぶくろプロジェクト（暮らし）	中山間地域における農業生産環境と農村生活環境を総合的に整備することと活力ある農村づくりを推進する。	達成	総合整備事業実施地区数（数計）	3	地区	3	184386万円	3市3地区において、農業用排水施設の維持や農道改良工事、農業施設利用施設の整備を実施した。
② 地域資源を活かした地域産業の育成に関する取組												

參考資料 1

50

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応目標	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
まちなか賑わい創生促進事業（再掲）	商工労働部	暮らし－政策6）来店客による賑わいが期待できていると回答した商店街の割合	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	空き店舗を活用して創生したい事に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の取組を進め実施する。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門員を派遣し、より浸透した取組へと推進させる。	達成	新たな取組組みに参加している事業者数	104	人	70	300万円	人材育成事業：16名に1対1指導実施・実地調査実施 専門家派遣：2回16 2回派遣（9月3月末実施）	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 人材育成事業については、104名が受講し、延べ27名が顧客をしており、まちなかの活性化、思いや不足の解消の一助になると見込まれるため。	
		暮らし－政策6）来店客による賑わいが期待できていると回答した商店街の割合	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	商店街の集客力向上をさせるために、商店街の空き店舗を店舗その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の改修費を補助する。 また、にぎわいの創出づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取組を実施する。	達成	新たな取組組みに参加している事業者数	8	数	8	1107万円	・補助件数 R7：4件 ・新たな取組組みに参加している事業者数 R7：8者	～88年度の状況～ 事業終了（終了） ～今後の方向性～ （取組終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を通して商業関係の課題解決に向けた新たな取組に参加している事業者数は8者となり、これらの者が実施したイベントや取組の数も増加しているため。 次年度の対応方針については、新たな商業関係の仕組みづくりを検討していた計10市町村の支援ができたこと及び本年度以降当該事業の活用継続をしている市町村はいないため事業終了とする。	
		観光交流局	暮らし－政策1）観光振興地域の居住人口	1 観光地帯等観光地帯の居住人口	域内来訪客向けの派遣15市町村を対象とした電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起や地元事業者等による巡回コンテナ展開や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなぐ。地域の商業振興の促進及び持続性の促進を図る。	未達成	電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起	3681	百万円	4000	88億3392万円	・来訪客による消費促進事業では、電子決済ポイント還元キャンペーンを2回実施した。 ・観光コンテナ展開事業では、2事業者を無償的に存在支援した。 ・広域マーケティング事業では、29事業者の取組を支援するとともに、巡回地域における事業者間連携を促進する取組を実施した。 ・交流人口基盤整備事業では、5事業者に対して顧客データの収集や分析手法等について助言等の実施を行った。	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （1年間方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット及び基本指標（巡回観光客入込数）の目標値を達成済みであるため。
② 都市の緑化に関する取組													
都市公園整備事業	土木部	暮らし－政策6）一人あたりの都市公園面積		都市公園整備事業の整備などにより、都市の緑化を推進する。	達成	一人あたりの都市公園面積	15.5	m2/人	14.9		市内の都市公園の整備を進め、令和4年度から5年度にかけて0.3m2/人増加した	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本計画にプラスの影響を与えた。引き続き都市緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。	
		地区別：住民が主体となる地域づくり											
① NPOによる地域課題解決に関する取組													
② 住民主体の地域づくり活動の支援し、地域の活性化を図っていく取組													
地域創生総合支援事業	企画調整部	暮らし－政策4）地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般財」の採択件数	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する。	未達成	地域・人材つながり支援事業（地域活性化フィールドワーク）延べ参加人数	65	人	100	79億1719万円	サポート事業では計21件の事業を採択している	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えた。住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するためには、これまで以上に地域の担い手の取り起こしやサポート事業活用に向けた丁寧な支援を継続していく必要がある。 次年度以降も引き続き、地方振興局や市町村と連携し、地域づくり人材の育成を図っていく。	
		地区別：地産的・地利的な行政の推進											
① 市町村への支援などに関する取組													
市町村への支援などに関する取組		総務部			イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が発立した行政運営を行っているよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	－	－	－	－	－		市町村支援プログラムによる各局や市町村職員の採用支援、調査・研修、情報提供等を行い、様々な課題の解決に取り組む市町村を支援する。	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （その他） 市町村には継続して対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のための必要な支援を行っていく。
	② 地方自治体の推進に関する取組												
市町村への施設移譲の取組	総務部		暮らし－政策6）市町村への施設移譲取組数		市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド準備移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事業の展開移譲を進める。	未達成	暮らし－政策6）市町村への移譲取組数	176	件	1832	1億4377万円	オーダーメイド施設移譲について、市町村への希望照会や移譲のための調整、協議を実施した。	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （1年間方向性を見極め（検証）） 財政基盤のアウトプット指標に係る実績値は86年度から増加したものの、指標未達成となった。しかしながら、住民に最も身近な市町村において事務を行うことで、手続きの迅速化や地域の実情に応じた柔軟な対応が可能となるなど、一定の成果があったものと考えられる。
		③ 地域のデジタル変革（DX）の推進に関する取組											
デジタル変革（DX）推進事業		企画調整部	暮らし－政策6）スマートシティに取り組む市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザーやデジタル人材派遣による人的支援や協働性による財政支援、自治体のデジタル化への向上（デジタルアライアンス）などの事業を実施する。 1 オールふくしまスマートシティ推進事業 2 ICTアドバイザー市町村派遣事業 3 ICT推進市町村支援事業 等	未達成	ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数（1年あたり）	39	件	45	4億1983万円	・県内39市町村を対象に、市町村へICTの専門家を派遣し、DX推進を支援している。 ・市町村がAI等の先端技術を活用し、行政課題の解決や働き方改革、住民サービス向上等を図るために実施する事業に対して継続を行った。（内倉26市町村、補助金計40件）	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内のDXが計画より遅延し、成果が十分に確保できていると考える。 今後さらなる見直しに向け、各局部局及び市町村に対する利用促進を行っていく予定であり、次年度以降も事業内部の工夫を行いつつ、継続していく必要がある。
	地区別：生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり												
① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組（再掲）													
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実（再掲）	教育庁		暮らし－政策6）県立美術館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	入館者数（美術館・博物館）	530,328（美術館：433,307、博物館：97,021）	人	220,000（美術館：100,000、博物館：120,000）	1億9796万円	【県立図書館】 ・入館者数：163,493人、登録者数（新規）：2,931人、貸出利用者数：140,677人、調査相談件数：8,966件、相互貸借（貸出）：3,951冊、受取贈答サービス利用件数：2,737冊（令和6年3月末） 【県立美術館】 ○企画展 ・「THE 新展開」『福島アートアニュアル2025』『金曜ロードショーとジブリ展』『竹久夢二のすべて』『大正時代』、入館者数（3月末時点）：35,678人 ○常設展 ・「第1期－第一期展」、開催期間：243日、入館者数（3月末時点）：65,569人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数（3月末時点）：4,760人 【県立博物館】 ○企画展 ・「ボーダーなき世界も『私たちの戦争体験』『復興ふくしま00』『震災遺産を伝える』、入館者数（3月末時点）：21,189人（3月末時点） ○常設展 ・常設展示（「アーマー展』『ポイント展』含む）の入館者数：58,103人（3月末時点） ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数：17,729人（3月末時点）	～88年度の状況～ 視察・内覧・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度の方向性については、以下のとおり。 【県立図書館】 ・受取贈答サービス、協力貸出の促進、未読せすに利用できるレファレンスの促進、障がい者や高齢者のための図書情報サービスの充実等により、あらゆる住民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・美術館のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、入客の多い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・視察、研修、イベント、IP、SNSなどを活用し、どの年齢層にも美術館の内部や魅力を、わかりやすく伝えようとする表現で、企画展開始前から盛り返し広報する。 ・多様な機関との協力や連携を図り、団体客や県外からの美術館巡りやイベントでの新たなニーズに対応する。 【県立博物館】 ・HP等での広報に加え、ターゲットや世代を絞ったSNS等での広報、学習館、マスコットに向けた広報活動などにより、地産的・地利的な情報発信を展開する。 ・令和6年度は、開館40周年や開設150周年を迎えることから、節目の年とふさわしい魅力的な企画展や各種イベント多数開催する予定である。
		地区別：生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり											

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応関係	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)		アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
② 生涯学習の機会増進に関する取組（両側）	白河町生涯学習推進委員会（両側）	教育庁	暮らし－政策6「生涯文化財センター・白河町の人権教育」		福島県文化財センター白河町（愛称「はまろん」）の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図る。	未達成	来場者数	17679	人	30000	3億1719万円	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地力ある取組や広域の成果が人数数値の維持につながるかと考えられる。 指定管理者と連携し、県文化財センター・白河町の協力を生かした魅力ある展示の企画、鑑賞講演会など視座の幅広い年齢層の文化財への理解の増進に努めるとともに、ファミリー層に訴求するイベント開催、県立の活用により来場者の増を目指す。 なお、指定管理者である福島県文化振興財団には、企画力及び広報力向上のために文化庁主催のセミナー研修を受けようとするともに、収蔵展示室の一部を企画館と連携して活用するなどの取組を進めている。	
	県民カレッジ推進事業（両側）	文化スポーツ局	ひと－政策3「福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（数値を含む）」（他県調査）		・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等と連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	県民カレッジ講座受講者数	794,165	人	188000	0万円	・ふくしまナビ！(R7)の活用とおして、市町村、県、高等教育機関・民間教育機関における各講座（イベント）の開催について広く情報発信を行った。 ・ふくしまナビ！(R7)のアカウツ付人数（2026/3/31現在） 市町村309、県103、民間教育施設・高等教育機関・民間企業等48、計480 ・県民カレッジ情報ボックスの活用について広報誌を行い、県民カレッジ連携施設の積極的な情報発信を行った。 ・県民カレッジ情報ボックス 情報提供回数 15件（2026/3/31現在）	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理由としては、本事業は市町村の生涯学習推進等を情報発信するものであり、市町村生涯学習講座受講後援事業に連携しているためである。 令和年度は、社会教育課と連携し、公民館職員研修（初任者研修）において、新職員の活用事例紹介を行い、利活用を促進する研修機会を充実させる。
③ 県民アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組		文化スポーツ局	暮らし－政策6「文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（数値を含む）」（他県調査）		全国トップレベルの県民アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、取組この楽しさや「音楽王国ふくしま」を全国に発信する。	未達成	県民アンサンブルコンテスト全国大会の観覧及び公演団体数	241	団体	249	1920万円	観覧団体は前代2年目に多い数であり、公事業参加団体数も昨年度より増加したが、目標値には達しなかった。	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。全国トップレベルのコンテスト開催を通して、県民の音楽文化の振興に寄与していると、引き続き、出場団体を増やす手法について検討するなど、全国大会としての原動力となる向上に努めている。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組		文化スポーツ局	暮らし－政策6「文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（数値を含む）」（他県調査）		県日本大震災による被災者や活動の存続が困難な民間団体の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その活動を県内内外に発信するとともに民間教育団体の美観に忠じた総合的な支援を行うことで、ふるさとを維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	達成	ふるさとへの参り参加民間教育団体数	21	団体	20	1784万円	・民間芸術公演事業＞ ・他団体主催イベントに派遣（公演実施）：計3回 ・本事業による公演（本公演）：1回 ・計21団体出演 ・民間芸術家視察サタデー等 ・民間教育団体への専門家派遣などの美観に忠じた支援を適宜実施した。	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。具体的には、本実行委員会主催の公演事業に加え、他団体主催の行事などにも民間教育団体の派遣公演を広く展開し、より民間教育団体が活躍するきっかけとなる機会が豊富に増加しており、民間教育団体の継承事業の進展、そして広く文化活動一環の参加にプラスの影響を与えているため。
アートによる新生ふくしま交流事業		文化スポーツ局	暮らし－政策6「文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（数値を含む）」（他県調査）		福島県の未来を担う子どもたちに、学校では経験できない創作活動の機会を提供し、創造性や感性などを育むことで心豊かな成長を支援する。	達成	ワークショップ参加人数	538	名	525	864万円	ワークショップ27回 参加者延べ538名	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県立美術館がアートスペースをコーディネートした日足町のプログラムでは、R7年度より町立美術館と連携してワークショップを実施するなど、アート事業を団体や自治体で継続できる体制が構築され始めている。 今後も、ワークショップ終了後に文化活動の参考となる冊子を配布するほか、地域間の連携を促進し、独自の文化活動が定着するよう支援する。
ふくしまアート新発見事業		文化スポーツ局	暮らし－政策6「文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（数値を含む）」（他県調査）		2026年度及び2027年に福島県立美術館で開催する大ゴッホ展に向けた機運を醸成するため、子どもたちをはじめ広く県民が参加・体験できるゴッホに関する絵画コンクールや講演会を開催する。また、大ゴッホ展を契機に、県内外他の身近な美術館や博物館等を巡り、そこにかこいアート作品に鑑賞体験の機会を創出する。	達成	事業参加団体数	80	団体	80	1938万円	・絵画コンクール作品募集は8月から月末までの期間で実施 小学生：288件、中学生：231件、高校生：70件 合計589件 作品交付 ・福島アカデミアフェニシアセンターオウガにて公開賞展を開催 令和7年12月12日～令和8年1月12日 ・ゴッホ美術館 常設展示と特別に合わせた講演会を開催 130名参加 ・スタンジウアーを9月1日から翌年9月1日まで開催 累計施設訪問数：20,800回	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） （1）年間方向性を踏まえ（検証） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、大ゴッホ展展覧会に向けた機運醸成を図るため、公開作品の制作に多くの子どもたちが参加していることに加え、スタンジウアーを通して文化鑑賞の機会の促進に大きく寄与している。
国際芸術鑑賞事業		文化スポーツ局	暮らし－政策6「県立美術館の入館者数」		県立150年、開館15年の節目に、ゴッホの作品を鑑賞する機会を提供することにより、県民に感動と元気を届けるとともに、未来を担う子どもたちの育成につなげる。また、国内外からの来客へ、県産品を届ける本県の姿を発信することにより、交流人口の拡大を図る。	達成	国際展の来場者数	12.3	万人	10	216万円	大ゴッホ展実行委員会・幹事会を開催し、展覧会開催に係る関係機関との調整を進めた。	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大ゴッホ展実行委員会・県内高校生以下無料鑑賞などとの負担の軽減や、開館に係る事務費の計けによる円滑な展覧会の運営により、来館の7月5日の記録的来場、過去最大級の来場者で現代美術系来場者数を記録するなど、県内外から多く来場者が訪れ、多くの県民に鑑賞機会を提供でき、国内外にふくしまの発展を促す機会を数多く生み出した。
子ども音楽体験支援事業		文化スポーツ局	暮らし－政策6「文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（数値を含む）」（他県調査）		県日本大震災直後から本県の復興を支援し、令和6年に最との包括連携協定を結んだ日本フィルム・ムービー文化財団と連携し、県内の子どもたちを対象としたアウトリーチ活動を行うことで、音楽を通じた文化交流、福島県の未来を担う人材の育成を行う。	達成	アウトリーチ活動回数	3	回	3	266万円	会津松本市（9月）、いわき市（11月）、郡山市（12月）の3方面において、音楽家アカデミー等と連携したアウトリーチ活動を行った。	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 プロの音楽家の指導や声援により、子どもたちの文化に対する意欲向上に寄与している。
施設等・ふくしまのスポーツの普及		施設等・ふくしまのスポーツの普及											
⑤ 生涯スポーツの発展に関する取組		⑤ 生涯スポーツの発展に関する取組											
スポーツふくしま普及推進・住民参加事業		文化スポーツ局	暮らし－政策6「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（両側）」		地域スポーツの環境整備に向けた課題の洗い出しと、対応策を検討するための会議の開催や、子どもたちの成長・発達を促すスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの育成などによる「ふくしまを元気に」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	未達成	スポーツ体験教室・ボランティア研修の参加者数	404	人	540	1104万円	○地域スポーツ推進会議の開催 （第1回：4/22、55名参加）第2回：7/10、34名参加 ○障がい者スポーツ大会「ふくしまふくしまふくしま」 ・スカイスポーツ教室（6/1 観客84名 272名参加） ・フレンドシップ大会（10/13 31名参加（11/10 50名参加） ○スポーツボランティア・レジャー事業（初任者研修等）	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域のスポーツに関する課題を共有し、今後の施策に反映することで、若い世代が新たなスポーツの体験やさまざまなスポーツに参加してもらうことで、スポーツに関する関心、興味を高め、今後のスポーツ活動の拡大が見込まれたため。
ふくしまスポーツ地域活力創出事業		企画調整部	暮らし－政策6「文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（数値を含む）」（他県調査）		県民のクロスボーダーに対する関心を高め、広域しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の来場者数を増加させるため、本県のクロスボーダーチームと連携し、県民・チームと密に連携し、スポーツを契機に体験することできる交流会や、プロスポーツの魅力を広めるための事業、販促品や農産物といった福島県の魅力に絡めながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	達成	クロスボーダーふくしま交流参加者数	5730	人あり	1250	1億152万円	・昨年度（令和6年度）はアウトプット目標値を達成できなかったが、多くの参加者が見込める県4つのイベントで5チームの選手と県民の交流会（交流会）を実施したことにより、今年度のアウトプット目標値を達成できた。	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 認知度を向上を図る事業に加え、ホームゲームにおける子ども向けイベントや観戦チケットの実施など、入場観戦を目的とした観戦と異なる価値観を取り入れる機会が増えたと見られ、当該事業は総合計画のスポーツの普及を促す事業と見なせることから、事業内容を更に工夫しつつ、次年度においても県民への必要がある。
⑥ 競技スポーツの推進に関する取組		文化スポーツ局	暮らし－政策6「全国大会出場選手以上に入賞する競技者数」		国スポーツで上位入賞する県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が顕著な競技性のある選手「発掘」に加え、指導者の資質向上に向けた研修会、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一環的な促進による持続的な県民スポーツ競技力の向上を図る。	達成	競技団体が等を行った強化・育成・発掘	825	回	600	1億1315万円	・国スポーツ強化支援事業（28競技、561団、延べ1760人） ・リアライズスポーツ強化支援事業（3競技、325、延べ532人） ・県民スポーツ強化事業（108競技、565、延べ449人） ・ジュニアアスリート強化支援事業（36競技、1305、延べ1784人） ・県民国・中体高強化事業（2競技、455、延べ429人） ・ふくしまエリートトレーニングプロジェクト（2競技、8組、72人）	・R8年度の状況 ～規模・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理由は、競技団体が当該事業により選手の強化を図ることで国スポーツ強化の向上につながるため。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	部局名	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット目標値	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
① 地域連携型人材育成事業（京東地区教育連携）	地域連携型人材育成事業（京東地区教育連携）	文化スポーツ部	暮らし～政策6）全国大会等で上り入賞する競技者数	2人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	「京の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする京東地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材（スポーツ・スペシャリスト）の育成を目指す。	達成	専任コーチ招聘人数	3人	3人	2564万円	専任コーチ3名の招聘（バドミントン競技・レスリング競技）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。当該事業で招聘したコーチの指導により、全国トップクラスの競技力を身に付けることができる。
	② 障がい者スポーツの推進に関する取組											
	ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	文化スポーツ部	暮らし～政策6）成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（両掲）	5人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	・競技性の高いバドミントン（障がい者バドミントン、障上競技など）の普及、スタッフを組織として迎えた体験会や協議を実施し、継続としてのバドミントンの能力を広く市民に発信するとともに、障がいのある人がスポーツに参加する機会を提供する。 ・ボッチャ、フライングディスク、卓球パルーなどの体験会を実施し、障がいの有無にかかわらず、ともに楽しむことができるインクルーシブなスポーツの認知度を高めたい。また、施設利用等への意識により、ともにスポーツを楽しむ機会を創出する。さらに、ボッチャ競技による県大会「ボッチャふくしまカップ」の第2回大会を開催し、ともに競い合う機会を創出する。 ・県内の医療系大学等と連携し、スポーツに取り組み障がい者を支えるスキルを習得するためのサポーター養成を計画する。また、サポーター養成会の受講生に上記の体験会等にスタッフとして参加してもらい、ふくしまスキルを実践する場とするだけでなく、ともにスポーツに楽しむ機会とする。	達成	体験会等に参加した人数	4175人	3500人	316万円	・「ババーストリート等によるスポーツ教室」…12回 ・「インクルーシブなスポーツ体験」の回数…55回 ・「イベント等での体験・交流」…4回 ・「障がい者スポーツサポーター養成会」…3回 ・「ボッチャふくしまカップ2025」…1回 等	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。スポーツ教室及びボッチャふくしまカップを開催した後、イベントの体験会を実施したこと等により、障がいの有無にかかわらず、様々な場面で障がい者がスポーツに触れる機会を創出した。
	東京2025アフリックピック関連連携推進事業	文化スポーツ部	暮らし～政策6）成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（両掲）	5人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	・Jリーグでサッカー競技が開催される東京2025アフリックピックに向けて、カウントダウンイベントやメディアによる情報発信を通じて機運醸成を図るとともに、子ども競技団体の選手団の歓迎イベントなどあつたの取組を実施し、アフリックピックや文化・スポーツの理解促進と機運の醸成を図る。	達成	体験イベント等の参加人数	2375人	2100人	3262万円	・手話に親しむ出前講座（遠年・保健福祉部で実施） ・子ども競技団体の事前学習の実施（～11月まで） ・サッカー競技開催200日前に合わせた県内内陸部（4/28 県庁に機運、のぼりや設置） ・東京2025アフリックピックサッカー競技スペシャルサポーターに本事業員を任命（5/27 県庁） ・東京2025アフリックピック100日前カウントダウンフェスタ「アフリックふくしま」の開催（6/9 県庁） ・東京2025アフリックピックサッカー競技開催前イベント（11/8 とうほう・みんなのスタジアム） ・東京2025アフリックピックサッカー競技オープンイベント（11/14 アフリックスタジアム） ・東京2025アフリックピックサササット開会式（11/15 アフリックスタジアム） ・子ども競技団体の（11/14～11/25の大型期間） アフリックスタジアム 等	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。アフリックピック開催に向けて、カウントダウンイベントやメディアを通じて情報発信により機運を高めるとともに、子ども競技団体の選手団の歓迎イベントなどもあつたを実施し、アフリックピックや文化・スポーツの理解を深め、機運の醸成につなげることが期待できる。また、アフリックピック開催により生まれる新たなレガシーをオリンピック・パラリンピックレガシー事業に統合して実施していく。
	③ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組											
	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	文化スポーツ部	暮らし～政策6）文化活動やスポーツ活動に積極的に参加している市民の割合（両掲を含む）（参画調査）	2人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	・東京オリンピックの会場となつたあづま球場に、関係機関と連携しながら、野球・ソフトボール等の全国大会やイベントを誘致し来場者を増やすとともに、子どもにも参加できる方法があつた球場を利用していたことにより、広く市民に活用される機会を目指す。 ・東京駅、有明三球の子どもにも、スポーツを通じて交流を実施し、関係の強化と競技向上を図る。 ・大会時に活動できなかった都市部やエリアに活動の場や交流の機会を提供することにより、スポーツ交流の場を創出する。	達成	あづま球場で開催された大会等の参加者数	14568人	12600人	460万円	○4月：女子野球GIANTS杯（26日～28日） 参加約800人参加 ○7月：ソフトボールワールドカップ公開（個人・団体戦）参加約11,000人参加 ○12月：キャッチボールワールドカップ公開（個人・団体戦）参加約11,000人参加 ・スポーツ未来プロジェクト（6月）参加約700人参加 ○1月：都市部やエリア交流会（11月）参加約350人参加 ○スポーツを通じて被災地交流事業：東京駅の参加により今年度は中止	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。事業の実施によってアクトカムの推進は、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本目標の達成に貢献すると考えられることから、あづま球場の活用を強化してさらに活用を促進する。 あづま球場での各種大会の開催を定着させるため、子どもにも参加できる方法を利用していただくことにより、野球・ソフトボールプレイヤーやファンにとって憧れの（中略）となること、さらに広く県内に親しまれる球場となることで、スポーツによる交流人口の拡大を図り、オリンピックスタジアムとしての設備機能に劣らなうことができる。
④ 暮らし～政策1 地域連携の持続的推進												
⑤ 地域 地域創成が主眼となる。しなやかで強い地域振興の推進・支援	⑥ 企業等の振興・創出に関する取組											
	県庁内企業振興・創出に関する取組	経済労働部	暮らし～政策1）政策推進の進捗率（両掲）	4人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	県庁内企業振興・創出に関する取組	目標値を設定しない	県庁内企業振興・創出に関する取組	26件	件	目標値を設定しない	第13次公算を実施し、審査会を3回開催し、交付決定を行った。また、富岡市、浪江町で説明会を開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。
	県庁外企業振興・創出に関する取組	経済労働部	暮らし～政策1）政策推進の進捗率（両掲）	4人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	県庁外企業振興・創出に関する取組	目標値を設定しない	県庁外企業振興・創出に関する取組	26件	件	目標値を設定しない	第13次公算を実施し、審査会を3回開催し、交付決定を行った。また、富岡市、浪江町で説明会を開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。
	女性活躍オフィス立地促進事業	経済労働部	しごと～政策6）定職の雇用者数（雇用促進の雇用者数）	7人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	県内における女性の就業を促すため、企業によるオフィス等の新たな拠点づくりを促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内企業の活性化を図る。	未達成	増加分数	3人	10人	118万円	企業や関係団体等を訪問し、活用に向けた案内を行ったほか、企業を対象としたセミナーなど様々な機会を設けて企業の認知を高めた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業の総合計画への影響は未確定である。アクトカム・アクトカム目標は未確定であるものの、3件の事業者の申請を受け、7名の新規雇用を創出することとなるため、総合計画へのプラスの影響を与えている。別途、継続が見込まれるため、継続対応を行っている事業者もあり、次年度以降は本事業を通じて新規雇用創出が見込まれる。引き続き、事業者や関係団体へのアプローチを進め、本事業の認知と支援制度の活用を促進し、事業効果を最大化していきたい。
	地方拠点強化促進事業	経済労働部	しごと～政策6）定職の雇用者数（雇用促進の雇用者数）	7人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	県内に特定産業拠点を整備する際の建設及び設備の新設、増設又は取得に要する投資資金の一部を支援する。	未達成	地方拠点強化促進事業の補助金交付件数（以下、整備計画）の交付件数（R8からの累計）	22件	28件	55万円	今年度から支援制度をハード整備に切り替えたことから、本目標値の算出及び配分に係る支援制度を企業経営者等にPRするため、セミナー等において広報物を配布するなどの施設活動を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。アウトプット目標である計画認定件数は、企業から申請の増加が見られるが、本目標値の算出にプラスの影響を与える。企業間の競争競争等の兼ね合いから計画の提出には至らず、計画に及んでいないが、アウトカム目標である雇用創出数は、過去に認定した計画の雇用創出数から大きく、計画を上回っている。総合計画の目標である「特定産業拠点を創出する」には一定の貢献をしている。令和7年度は計画認定ハード整備に切り替え、計画認定件数を減らす。また、引き継ぎ支援制度を適用し、支援制度の活用に努めるとともに、その事業効果を確認したい。
⑦ 地域創成企業創出の推進と土地企業との協働に関する取組												
⑧ 暮らし～政策1 地域創成の持続的推進	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	経済労働部	しごと～政策1）産業振興の進捗率（両掲）	4人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	日本の産業振興市場は世界全体の約4割であり、企業の海外拡大には海外への展開が欠かせない。一方で、県内企業は中堅企業が多く、経営資源が限られる。力強く海外展開を推進し出すことは、必ずしも容易なことではないことから、県内企業の海外展開に向けた後援も提供する。	達成	海外展示会参加件数	568件	540件	6714万円	ドイツにおいては、11月開催のCOMPAMEDに県内企業6社が、ASEAN地域においては、9月開催のMEDICAL FAIR THAILANDに県内企業4社がブース出展を行い、会場でのビジネスマッチングを実施した。また、出展後においてもコーディネーターによるフォローアップを実施しており、関係強化に向けて取り組んでいる。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。各海外展示会出展企業による積極的な取組により、事業におけるアウトプット目標を達成見込みのため、中堅企業等では参加費が厳しい海外展示会出展事業のメインに加え、コーディネーターによるマッチング支援等を通じて機運醸成の創出を図り、関係強化につなげていく。また、新規出展企業等への後援費を支援することにより、出展企業の増加を図っていく。
	ふくしまととも創る産業振興推進事業	経済労働部	しごと～政策1）産業振興の進捗率（両掲）	4人・3人未満（プロジェクト）（ひと）	大学等ベンチャーをはじめとするスタートアップ企業等と県内企業とのマッチング支援、世界最大級の市場規模を有するアメリカで開催される展示会への出展支援、試作品トライアルを通じた海外市場の調査及び関係者のための付随支援と17関連企業等の参加促進を支援することにより、産業振興推進事業の活性化を図る。	達成	大学等ベンチャー、スタートアップ企業とのマッチング	53件	30件	134410万円	○スタートアップ企業等とのマッチング促進 スタートアップ企業等に対し試験利用の助成を行った。また、53件のマッチングを実施した。 ○海外展示会（アメリカ）出展 7社が参加。 ○トライアル支援 12件の申請があった。 ○新規参加促進 「新規参加者」に9社が参加。「プログラム産業振興推進事業参加企業セミナー」に15名が参加。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。当該事業を活用した企業への営業支援や、海外展示会・学会への出展を支援した関係強化の取組により、事業におけるアウトプット目標を達成したため、引き続き、積極的な営業活動を行い、当該事業の利用率を上げ、県内企業の取引増加に繋げる。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	部局名	総合計画の対化目標名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット目標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしま医療圏医療支援センター運営強化事業	衛生労働部	しごと一政策1)医療福祉生産金額	4 産業関連・なりわい両生プロジェクト（しごと）	ふくしま医療圏医療支援センターにおいて、施設管理者による管理運営を行うもの。	達成	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	331	件	298	6億9219万円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本目標に十分な影響を与えた。事業におけるアウトプット目標を達成し込みのため、センター利用件数の増加には、学会への積極的な参加や、産学官を代表する団員による視察の積極的な受け入れを行い、認知向上に取り組んだことが寄与した。引き続き、積極的な事業活動を行い、活動圏としての機能を高め上げ、収入額を着実に増進させることにより、運営体制の強化を図っていく。
企業課題の取組	衛生労働部	しごと一政策1)工場立地件数		トップセールス、各種相談、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的に情報発信する等、国内外に向けた積極的な企業誘致活動を図る。	達成	企業立地セミナーの実施件数	1	件	1	423万円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、県内への企業立地に大きく貢献し、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。
次世代モビリティ・EV導入促進事業	衛生労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	本県の主要産業である自動車関連産業において、電動化や次世代モビリティ分野への参入・事業転換を促進し、県内企業の新規分野への参入・販路拡大を図るため、セミナーやワークショップ、商談会の開催支援等を実施する。	未達成	商談会の出席企業数	83	社	110	22447万円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。自動車関連企業向けの展示商談会の出席企業数は、新拠点は企業の集り起こしを行い、効果を確認することができた。また、本事業による支援企業への満足度の向上についても、商談会を予定より頻回し商談機会を創出したことから関係者を満足する見込みであり、成果が十分に確保できる予定である。引き続き電動化や次世代モビリティ分野などの新規分野参入に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化への支援を実施する。
福島医薬品関連産業支援強化事業	衛生労働部	しごと一政策1)医療福祉生産金額	4 産業関連・なりわい両生プロジェクト（しごと）	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした主体間の協同研究の充実を促し、関係者の施設の稼働維持・増進や研究交流につなげる啓発型・プラットフォーム及びがん医療分野の中心とした関係医療機関等の研究開発を促進する拠点形成及び運営に関する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対して補助する。	目標値を設定しない	共同研究等の件数（共同研究・受託研究・成果情報提供等別）	822	件（累計）	目標値を設定しない	6億5442万円	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標に十分な影響を与えられなかった。事業におけるアウトプット目標を達成できなかったため（なお、現在のアウトカムと目標値が設定していたアウトカムと目標値を令和8年度当初時点ですでに達成したため、上向き転換したため）、次年度からは「福島県（バージョン）コミュニティ連携推進事業（後継事業）」として、流通地域を中心とする「創薬開発推進コミュニティ（後継事業）」を実施する。
福島県産医療機器スクラップアップ支援事業	衛生労働部	しごと一政策1)医療福祉生産金額	4 産業関連・なりわい両生プロジェクト（しごと）	〔1〕医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチング支援を行い、県内医療機器メーカー等による新たな医療機器開発案件を増加させる。 〔2〕県内医療機器メーカー等が「開発した製品」及び「開発中の製品」のフォローアップ支援（開発製品の磨き上げ）を行い、製品の流通促進を図る。 〔3〕ふくしま医療圏医療支援センター（以下、「センター」という。）の「医療現場ニーズ」と県内医療機器メーカー等とのマッチング支援を強化し、「開発製品の販売促進に係るノウハウ」を蓄積する。そのノウハウ等を県内医療機器メーカー等に還元することにより、県内の医療福祉生産金額及び部品出荷金額の増加に繋いでいく。	達成	該事業の採択件数	11	件	10	6140万円	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本目標に十分な影響を与えた。事業におけるアウトプット及びアウトカム目標を達成したため、ワークショップ実施の周知の喚起し、主に県内の医科大学院と県内ものづくり企業とのマッチング成立によりアウトプットを達成できた。今年度も継続して進めようから、当該事業の利点や事業実施中に発見した課題を引継ぐべく、既存事業（ふくしまととも創薬推進推進事業）の不正廃棄を構築する形式で「加工連携につなげる医師のトレーニング支援事業」及び「医療関連製品の地産地消のための販路開拓支援事業」を実施する。
キャッシュレス決済端末導入支援事業	衛生労働部	しごと一政策6)実効的な雇用創出（雇用創出の確保率向上）	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内のキャッシュレス導入率の上昇のために、県内中小企業等々の意識増進を図るほか、その導入費用を補助するもの。	達成	セミナー・ワークショップの開催回数	13	回	12	2636万円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本目標に十分な影響を与えられなかった。 商工会、各業界団体と連携しながら県内企業でセミナーを開催するとともに、個別事業者への働きかけを丁寧に行っていくことで、一定のCL決済の意識増進を図ることができた。 しかしながら、CL決済で新たに生じる決済手数料の負担や事業者の業務化等の問題に加え、選択できるCL決済端末自体の少なさ等の要因から、実際にCL決済機種の導入に至らなかったことが多かった。来年度はこれらの課題を改善し、別事業と統合し、引き続き県内のCL決済の導入促進及び中小企業等の経営改善を支援していくこととしたい。
経営支援プラザ等運営事業	衛生労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	4 産業関連・なりわい両生プロジェクト（しごと）	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営改善の強化を図る。	目標値を設定しない	窓口相談件数	1,035	件	目標値を設定しない	1億1570万円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。本年度は「企業継続システム」の導入を補助する。これにより、各課が個別に管理・運用していた企業情報について、データの統合・管理の一括管理が可能となる。情報共有の迅速化と業務の効率化が可能となり、データの整合性を高めることで情報の活用性を向上させ、経営向上の進展を促すことで、より積極的な経営支援体制を構築することができると考えらる。
震災関係制度資金貸付事業	衛生労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	4 産業関連・なりわい両生プロジェクト（しごと）	東日本震災による事業継続に影響を受けた中小企業に対して、復旧復興による資金繰り支援を行うことにより、中小企業者の融資を受けやすい環境を創出し、地域産業の持続的発展を図る。	目標値を設定しない	融資実績	519.4	億円	目標値を設定しない	3億3382万円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。「ふくしま復興特別資金」の融資実績は前年度で増加して増加しており、県内中小企業者の資金ニーズに応じている。
中小企業制度資金貸付金	衛生労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小企業に対して、金融面や不利な状況を緩和するため、事業資金を貸出し、経営改善の促進を図る。	目標値を設定しない	融資実績	181.9	億円	目標値を設定しない	172億円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。制度資金ごとの利用実績は前年度で増加している制度が多く、県内中小企業者の資金ニーズに応じている。
中小事業者経営継続支援事業	衛生労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を促す。	未達成	オールふくしまサポート委員会による経営支援件数	49	件	60	4047万円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本目標にプラスの影響を与えた。信用保証協会の保証継続推進は、指導課下取り決定した状態にあり、中小事業者の経営安定に一定程度寄与していると考えられる。R5年度に整備した情報強化システムを活用し、支援機関の協力を協力的に行うとともに、これらでの支援実績による経営支援からのデータを集積し、支援機関において蓄積した情報を活用し支援の改善の方向性の抽出に活用できるようにする。個別案件の関係資料を月別し、併走実績に活用するなどのデータを活用した支援体制を構築する。

參考資料 1

施策②	地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援
	① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名	担当名	総合計画の対応指標名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット指標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
福島県オリジナル清潔製造技術の開発 ② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組 デジタル技術を活用したもづくり企業のスマート化支援事業 企業設備向上支援事業 福島県オリジナル清潔製造技術の開発（再開） ③ 知的財産戦略の促進に関する取組	理工労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	4 産業関連・なりい再生素プロジェクト（しごと）	県内製造メーカーに対し、県オリジナル登録と生産適性診断を用いたオールよくしま清潔の最適な製造技術等を開発し、成果を移転することで、県産品の更なる高品質化と販路拡大を図る。	達成	清潔製造業現場への訪問等による技術移転	52	件	50	17137円	一般機品4件、重要機品3件納品。機雲合仕込み、保存試験等の実験を実施、日本製造学会にて成果発表、最新の分析情報および製造設備関連の情報収集、52製造場を訪問し、成果普及と新製品開発を支援。 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新製品の上市件数は製造品出荷額に影響している。 次年度以降は、新たな中継産高生産かつ個性生成の酵母を開発することで、県産品の品質向上及び多様性拡大を図る。
	理工労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	デジタル技術の導入により、業務効率化や生産性向上に繋げるだけでなく、働きやすさなど職場環境の向上や企業の魅力向上に繋がる支援として、①デジタル技術の普及啓発・導入支援②地域産業の他方向上支援③デジタル技術高度化支援を行う。	達成	デジタル技術導入支援数（案件）	127	件	100	62137円	下半期はセミナー及びワークショップ開催、企業訪問・相談対応、技術トレーニング等を実施し、デジタル技術導入支援数（案件）は指標値100件を達成した。 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。関係品の売上総額は製造品出荷額に影響している。 引き継ぎ、企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、下請け企業からの発注に於いて支援していく。
	理工労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	地域の産業振興を図る産業支援機関の機能強化することで、本道中小企業の自社製品開発を推進するとともに、企業の無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業設備の向上を図る。	達成	新製品開発件数（単年）	8	件	6	47067円	・地域産業振興・創生アドバイザーによる個別聞き取り：42社 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金：採択19件 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。開発製品の売上総額は製造品出荷額に影響している。 引き継ぎ、企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、下請け企業からの発注に於いて支援していく。
	理工労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	4 産業関連・なりい再生素プロジェクト（しごと）	県内製造メーカーに対し、県オリジナル登録と生産適性診断を用いたオールよくしま清潔の最適な製造技術等を開発し、成果を移転することで、県産品の更なる高品質化と販路拡大を図る。	達成	清潔製造業現場への訪問等による技術移転	52	件	50	17137円	一般機品4件、重要機品3件納品。機雲合仕込み、保存試験等の実験を実施、日本製造学会にて成果発表、最新の分析情報および製造設備関連の情報収集、52製造場を訪問し、成果普及と新製品開発を支援。 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新製品の上市件数は製造品出荷額に影響している。 次年度以降は、新たな中継産高生産かつ個性生成の酵母を開発することで、県産品の品質向上及び多様性拡大を図る。
	理工労働部	しごと一政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	地域の産業振興を図る産業支援機関の機能強化することで、本道中小企業の自社製品開発を推進するとともに、企業の無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業設備の向上を図る。	達成	新製品開発件数（単年）	8	件	6	47067円	・地域産業振興・創生アドバイザーによる個別聞き取り：42社 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金：採択19件 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。開発製品の売上総額は製造品出荷額に影響している。 引き継ぎ、企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、下請け企業からの発注に於いて支援していく。
知的財産活用推進事業	理工労働部	しごと一政策1)特許出願件数		本道の知的財産の推進を図るため、県内企業等への知的財産の普及啓発、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、関係機関による「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	達成	知的財産セミナー参加数	158	名	60	29627円	・特許等調査・出願経費補助：採択件数156件 ・ふくしま知財戦略協議会の開催：2回 ・創発工夫活動表彰：受賞者6名 ・福島県発明協会開催のセミナー：11回 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （1年間方向性を見極め（継続）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。知的財産取得補助に併発するニーズに合わせた相談支援を行い、知財セミナー参加数も目標値を達成することができたことから、県内企業の知的財産戦略の促進に寄与した。 引き継ぎ、知的財産の普及啓発活動を着実に実施しながら知的財産取得のためのサポートを行っている。
福島県ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の実施											
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組											
起業・新事業創出支援事業（再開）	理工労働部	しごと一政策1)開業率	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内で起業したい方を対象に、起業準備の促進、Uイノベーションや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生み出れる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	達成	起業支援件数	153	者	110	1884227円	・事業アイデアの創出（R6～） 参加者38名 ・事業成長支援（R6～） 参加者5名 ・ふくしま新創生塾生数 11名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定数 22名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト 9名 ・スタートアップ相談会、フックイベント 参加数42名 ・大学発ベンチャーの創出 採択事業支援14名 ・起業アサシメント 1M2名、起業アサシメントを他府 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を維持して継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施することで、次年度以降もアウトプット指標の達成が見込めるもの。
② 多様な起業の促進に関する取組											
起業・新事業創出支援事業	理工労働部	しごと一政策2)開業率	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内で起業したい方を対象に、起業準備の促進、Uイノベーションや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生み出れる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	達成	起業支援件数	153	者	110	1884227円	・事業アイデアの創出（R6～） 参加者38名 ・事業成長支援（R6～） 参加者5名 ・ふくしま新創生塾生数 11名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定数 22名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト 9名 ・スタートアップ相談会、フックイベント 参加数42名 ・大学発ベンチャーの創出 採択事業支援14名 ・起業アサシメント 1M2名、起業アサシメントを他府 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、アウトプット指標が未達成のため、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられない。要因としては、ワーキンググループに参加する企業間や産業界と連携の機会が乏しくあり、各企業の状況に応じた十分な伴走支援が行えなかったため、現在の事業スキームに加え、本道で新規事業創出が期待されるテーマを対象に、企業の主体的な取組を促すとともに、動機産業の連携による事業化を促進するための取組を実施する。
しごと一政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進											
① 福島イノベーション・コースト構想を契機とした産業振興・振興											
② 福島イノベーション・コースト構想を重点的に推進する分野（農林、ロボット・ドローン、エネルギー・環境、リサイクル、森林水産業、医療関連、航空宇宙）に関する取組											
エネルギー・環境、リサイクル関連産業推進事業	理工労働部	しごと一政策2)次送り地域等の域内生産（GDP）の増大（平成22年度対比）	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（GDP）の増大（平成22年度対比）	専門コーディネーター機能により、福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境、リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一歩的、総合的な支援を行うとともに、社会問題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	未達成	マッチング支援実施件数（件/年）	13	件	15	28117円	ふくしまエネルギー・環境、リサイクル関連産業研究会の運営を通じたネットワーク化やワーキンググループ活動支援のほか、企業間マッチング支援を実施。また、太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業を令和7年6月から令和8年2月まで実施。 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、アウトプット指標が未達成のため、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられない。要因としては、ワーキンググループに参加する企業間や産業界と連携の機会が乏しくあり、各企業の状況に応じた十分な伴走支援が行えなかったため、現在の事業スキームに加え、本道で新規事業創出が期待されるテーマを対象に、企業の主体的な取組を促すとともに、動機産業の連携による事業化を促進するための取組を実施する。
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	理工労働部	しごと一政策2)メーデンふくしまロボットの特徴	4 産業関連・なりい再生素プロジェクト（しごと）	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクアザにおける研究開発と技術支援、メーデンふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携による協議会の開催、事業者間連携体制の構築支援、海外販路拡大への支援、社会実装を見据えたユースケース創出など、ロボット関連産業の育成・振興に向け一貫した支援を行う。	達成	メーデンふくしまロボット件数	75	件	72	4840347円	新たにメーデンふくしまロボットとして特許の製品を認定した。 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標（目標値）も達成している。 企業の研究開発への支援等により、自社製品が増えたことにより、自社製品の生産を増やしたと見られる。 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業振興）にプラスの影響を与えた。 企業からの相談内容を記載したカルタの共有や勉強会等会場の開催により関係機関・団体で連携関係を築くとともに、次年度からは、スマート農業などの新技術導入支援も行うことで、企業の参入及び振興を図る。
企業間参入サポート強化事業（再開）	農林水産部	しごと一政策2)福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業振興	4 産業関連・なりい再生素プロジェクト（しごと）	次送り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	達成	企業の農業参入数（累計）	2	社/年	1	20297円	・農業参入希望企業に対するフォローアップ、現地案内の実施 ・企業農業参入相談会、セミナーの開催 ～88年度の状況～ 視察・内容・手法を一部見直しして継続 ～今後の方向性～ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業振興）にプラスの影響を与えた。 企業からの相談内容を記載したカルタの共有や勉強会等会場の開催により関係機関・団体で連携関係を築くとともに、次年度からは、スマート農業などの新技術導入支援も行うことで、企業の参入及び振興を図る。

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対応指標名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
航空宇宙産業振興推進事業	航空宇宙産業振興推進事業	施工労働部	しごと-政策2)汎通り地域等の工場・建設用地	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための企画出張支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	未達成	設備等補助件数	2	件	3	987万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が未達成であるが、アウトカム指標は目標を達成した。達成の要因は周知不足が挙げられる。 アウトカム指標については、航空宇宙コーディネーターの企業訪問やマッチング支援等により、航空宇宙産業への参入企業の数が増えたと見られ、目標達成に寄与した。
	地域復興実用化開発等促進事業	施工労働部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等・復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における汎通り地域等や実施される実用化開発等の機遇を創出することによって、実用化開発等を促進し、汎通り地域等の産業復興を促す。	達成	事業化件数	149	件	137	4988359万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （1）関与の件数を目標（確認） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数に等なり、アウトプットを達成見込みであるため、影響方法の見直しなど、実行制度の一部見直しを行い地元企業に届きやすい関係構築を支援して、事業の促進を図る。
	福島イノベーション・コースト構想推進事業	施工労働部	しごと-政策1)工場・建設用地	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業の復興が妨げられた汎通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	達成	イノベ地域企業立地セミナーの実施件数	1	件	1	3396万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまで実施したセミナーでは、参加企業の関心が高まり、立地相談や現地視察につながる事前の連絡がとれるなど、企業立地の促進に一定の成果が見られた。 一方で、立地意向を有する潜在的な企業は県内外に広く存在しており、さらなる情報発信の強化が必要とされる。汎通り地域をはじめとする移住・立地相談や産業実用化開発の機会をより広く提供し、新たな企業との接点を拡大するため、次年度は従来の情報に加え、簡易な問い合わせ窓口を開設し、企業立地のさらなる促進を図る。
	福島イノベーション・コースト構想推進事業	企画調整部	しごと-政策2)汎通り地域等の域内経済生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	4 産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	福島イノベ構想の実現に向け、福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体と連携するとともに、構想を推進するため、イノベ構想推進本部の運営やイノベ機構に対する運営費の補助、大学等の機関を活用した人材育成支援の推進、イノベ地域の交流・関係人口の拡大、進出企業の定着支援や地元企業の参画促進のための取組を実施する。	達成	企業参画促進セミナー参加数	250	人	150	6988297万円	【本部運営事業】 ・福島イノベ構想推進本部会議を7回開催 【参画人口増大】 ・R7.8.5に事業推進委員会を開催。5年間の事業を通じた取組や成果を学生が中心となって発表・発表したほか、約400名の大学関係者等と交流を図った。 【交流・関係人口増大】 ・プロジェクト推進本部事業化件数 ・デジタルスタンプラリー実施（7-11月実施） ・地域住民向けセミナー開催（2回） 【企業参画促進】 ・県内13市（東部、中部、南部、全県）でセミナーを開催し、計250名が参加（オンライン参加含む） ・イノベ地域における進出企業交流会を4回開催
実施② あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進												
① 地域を牽引フォームドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組												
イノベーション創出プラットフォーム事業	イノベーション創出プラットフォーム事業	施工労働部	しごと-政策2)汎通り地域等の域内経済生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	1 避難地域等・復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域（汎通り15市町村）に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証実験等の補助、地元イノベーターとの連携を実施することで、汎通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を促進する。	達成	プログラム採択件数	37	件	37	392159万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度から本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
	スタートアップ創出事業	施工労働部	しごと-政策2)汎通り地域等での起業による事業化件数	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	イノベ地域をスタートアップ創出の先進地にするべく、県外から革新的なビジネスアイデアを持ったスタートアップや、それを支援する事業者（VC等）を呼び込むための手段としてのイノベ地域経営ツアーを企画・実行する。また、スタートアップ関係者向けのツアー参加人数を増やすことで、地場スタートアップを呼び込みを促進する。地元自治体や事業者と連携し、起業の機会を提供し、ツアー参加者との連携・ネットワークが強化されることにより、波及効果を生み、スタートアップの創出が加速される。	未達成	年度あたりのツアー参加者（国）累計	44	人	135	1087万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 事業化件数の増加、参加者からFTCの応募予定者が出るなど、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標の達成にむけて、県内への呼び込み及び事業化支援を継続していく。
② 交流人口の拡大に関する取組												
イノベ地域における交流・関係人口拡大促進事業	イノベ地域における交流・関係人口拡大促進事業	企画調整部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の認知度		イノベ構想の成果（魅力）を地域内外に発信することにより、イノベ地域への来訪を一層促すとともに、地元の受入体制を構築する。	達成	事業への参加人数	4752	人	4071	1393531万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度から本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
③ 地域の産業振興・生活発展の促進に関する取組												
イノベーション創出プラットフォーム事業（再開）	イノベーション創出プラットフォーム事業（再開）	施工労働部	しごと-政策2)汎通り地域等の域内経済生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	1 避難地域等・復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域（汎通り15市町村）に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証実験等の補助、地元イノベーターとの連携を実施することで、汎通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を促進する。	達成	プログラム採択件数	37	件	37	392159万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度から本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
④ 地域振興に関する取組												
東日本大震災・原子力災害伝承館等推進事業（再開）	東日本大震災・原子力災害伝承館等推進事業（再開）	文化スポーツ局	暮らし-政策1)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（再開）	1 避難地域等・復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	大きな災害に見舞われた福島県の記録及び被災、復興の歩みを客実に伝える過程を収蔵、保存及び研究し、展示・展示できることなど後世に引き継ぎ、県内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び産業の復興の加速化に寄与することを目指す。設置する東日本大震災・原子力災害伝承館（以下「伝承館」）の管理運営を担い手となる。	未達成	一般研修参加人数	12640	人	14300	4925515万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた（当該事業は、伝承館の管理運営であり、伝承館の管理運営に限定する）。伝承館の資料収集や展示・研究の成果を活かすとともに、復興の発展を促すための展示更新、魅力的な企画開発及び研修内容の充実を図ることで、来館者満足度を向上させてビーターを増やし、制作した震災学習のP400冊を活用し、近隣学校や旅行代理店を通じた誘客活動強化等により、来館者数が増えた。

參考資料

58

參考資料 1

② 林業担い手の確保・育成に関する取組

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当部	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	進捗状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針	
	林業アカデミーふくしま運営事業	農林水産部	しごと一政策3)新規林業就業人数		林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	未達成	新規研修の受講人数	6	人	15	666万円	新規研修及び研修研修を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和8年度の研修生確保に向け、早期に高校等への丁寧な説明と情報収集、SNSやオープンキャンパス等の開催などPRを幅広く実施したため。
③ 漁業関係の手の確保・育成に関する取組													
	水産業復興加速化総合対策事業（西端）	農林水産部	暮らし一政策1)沿岸漁業生産額	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	本県の西端・内水面水産業が衰えの復興を成し遂げるため、関係者全てが意欲を持って取り組み、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。 （1）本県水産業の振興拡大を継続していくために必要な、新規就業者の定着や目先の思い・手段を正し、漁業経営改善や地域社会の交流・加工業者の事業継続、拡大に必要な漁具・機具、施設に必要な機器等の導入に全力で支援する。 （2）漁業協同組合が行う、生産活動に必要な共同利用設備の更新・追加、事業の安定的運営に必要な設備や、漁船の整備・漁船の改良に資する助成金を実施する。 （3）漁船漁具が関係水産業の生産・流通拡大計画を策定し取り組む、事業活動の強化・拡大を支援する。 （4）地域の現状を知る機会や課題解決のため、市町村と漁協等が連携して行う取組や、内水面施設等が行う増修事業（環境配慮）に必要な経費を支援する。	達成	振興拡大に必要な漁具等の更新追加を支援した漁業経営体数	457	件	285	5億5889万円	補助事業により、漁業者への漁具導入、水産流通・加工業者への機器導入等を支援。また、委託事業により県内や水産関係イベントを開催。さらに、調査船により震災後の水利用施設等の資源調査等を実施し、漁業者へ情報提供。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（截止） ＜今後の方向性＞ （後継者を確保） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、当該事業により新規就業者の定着対策、振興拡大に必要な漁具等の導入、流通・加工業者の事業拡大に必要な機器の追加等を支援したため。 R7年度で本事業は終了となるが、漁業は今なお復興の途上であり、復興を加速化させるためには、生産拡大や生産継続に向けた体制整備を支援し、復興を更に加速する対策が必要であるため、R8年度以降の後継事業を推進する必要がある。
地域別：生産意欲の確保と整備の促進													
① 農業生産意欲の強化に関する取組													
	ふくしま復興農地利用整備対策事業	農林水産部	しごと一政策3)若い手への農地集積率	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	被災12市町村の農業復興を加速させるため、農地利用集積率促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の若い手や参入企業等への農地の集積・集約化を促進する。	達成	農地利用集積率促進計画策定の面積	1427	ha	300	1億1497万円	農地中間管理機構及び市町村等と連携し、目標300haに対し、実績1427haを報告した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本指標（若い手への農地集積率）にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である農地利用集積率促進計画の公表実績は、目標値を上回る見込みであり、被災12市町村における農地集積率の向上に寄っている。 次年度についても、被災12市町村における復興再開を加速させるため、農地中間管理機構及び被災12市町村への支援を継続する方向。
	経営者育成整備事業等 他	農林水産部	しごと一政策3)は場整備	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	農業経営力の強化を進めるため、本県各地域に対して、農地中間管理機構と連携した若い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の整備整備を実施する。	達成	は場整備の実施地区数	22	地区	20	45億4193万円	工事着手した面積 131.9ha	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由として、本事業を実施することにより、は場整備工事が進捗し、総合計画の基本指標である「は場整備率」が増加するため。 は場整備実施地区及び希望地区の取付面積に応じて、整備を進めていく必要があることから、規模・内容・手法を維持した継続が必要である。
	農村環境整備事業実施計画費	農林水産部	しごと一政策3)は場整備	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	は場整備や水利設備の改善、ための防災工事などのハード事業を推進するために、農村環境整備に関する高度化の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果的な定着を定める。	達成	調査計画実施地区数	33	地区	33	6億7633万円	33地区で農地中間管理機構の実施に向けた調査計画を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は目標値の33地区に対し実績が33地区の実績となり、指標にプラスの影響を与えた。は場整備の調査計画について、市町村及び土地改良区の要望は多いため、引き続き、計画的なハード事業の推進に向けて、R8年度も継続して調査計画を進める予定である。
	農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと一政策3)若い手への農地集積率	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	農地中間管理機構が若い手への農地集積や集約化を行うために必要な経費を助成する。 また、機構を活用して農地の利用集積・集約化を行った地区に対して協力金を交付し、農地の利用集積・集約化を促進する。	達成	農地中間管理機構による転貸面積	5163	ha	4800	10億5284万円	農地中間管理機構及び市町村等と連携し、目標4,800haに対し、実績5,163haを報告した。 アウトプット指標である農地中間管理機構の転貸面積は増加傾向にあり、若い手への農地集積率の向上に寄っている。 次年度についても、若い手への農地集積を促進するため、農地中間管理機構及び市町村への支援を継続する必要がある。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は、総合計画の基本指標（若い手への農地集積率）にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である農地中間管理機構の転貸面積は増加傾向にあり、若い手への農地集積率の向上に寄っている。 次年度についても、若い手への農地集積を促進するため、農地中間管理機構及び市町村への支援を継続する必要がある。
	復興農業施設計画（西端）	農林水産部	暮らし一政策1)復興可能な面積のうち復興再開した農地の割合	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用地等の整備と併せての実施するための調査計画を行う。	達成	調査計画実施地区数	1	地区	1	1652万円	1地区で復興農業整備事業の実施に向けた調査計画を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難指示が解除された区域においても、事業要望のある地域において、事業実施が立案できている。
	復興農業総合整備事業（西端）	農林水産部	暮らし一政策1)復興可能な面積のうち復興再開した農地の割合	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	震災により被災した地区及び避難地域12市町村の農地において、農業の過やかな復興・再生を実現するために、大区域は場の整備をはじめとした農地・農業用地整備を実施する。	達成	復興事業により実施した農地整備事業の地区数	57	地区	54	147億1455万円	工事着手した面積 269.4ha	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難指示が解除された区域においても、事業要望のある地域において、事業実施が立案できている。
② 農業水利施設の保全管理に関する取組													
	かんがい排水事業 他	農林水産部	しごと一政策3)若い手への農地集積率	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	農業用地の適切な管理運営及び長寿命化対策を行い、農業用地の安定的な機能の確保とひいては農業生産性の向上を目指す。	達成	長寿命化対策工事の実施地区数	56	地区	39	18億4338万円	長寿命化工事56地区実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 農業用水の安定供給は、若い手の農地集積率の確保向上にもつながり、農業復興の拡大、ひいては農業経営の安定にも寄与するものである。 引き続き、施設の増修修繕を併せて活用することで、計画的に施設の維持・更新が図れるよう、施設管理や関係機関と連携して支援していく。
	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業（西端）	農林水産部	しごと一政策3)新規農業就業人数	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	持続可能な地域農業モデルを創出するためには、安定供給（生産）体制の確保や農業用地の健全な管理が重要な課題となっていることから、新規就業者や専任農業者への技術継承を進めるとともに、一人一人が主体的に農業経営の改善を図る取組を進める。 これらの課題は関係者に対して対応すべきものであり、直轄局や道県に依頼等することが困難であることから、内部の専門研究機関へ委託し実施することとする。具体的な委託先としては、関係団体・研究フィールドとして活用し、各地域の自治体等との密接な連携体制や状況風土に適合したフィールド・アプローチが可能で、迅速かつ継続的な対応や地域への展開も見込める「福島大学農学部」とする。	達成	プロジェクト検証にかかわる導入箇所数	3	地区数	2	1639万円	・維持管理の負担軽減対策導入箇所数：10件（南相馬市小高で検証中） ・三次元再構築が可能となった農地数：12件（福島市、最上町）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見込み） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 維持管理の負担軽減対策導入については、定型的な施設や大学の研究機関としての設備等を念頭に結果をとりまとめることで、普及指導等に活用することで事業の成果を展開していくことができる見込み。 三次元モデル再構築が可能となった農地については、継続したデータの収集により、より精度の高い三次元データとし、その成果を農業者の活用することで新規就業者への指導等に活用する。 これらの取組が新規就業者の確保につながることを、農業従事者の増加により農業生産額の増加が見込まれる。
③ 試験研究に関する取組													

參考資料 1

② 県産農林水産物の販売促進に関する取組

參考資料 1

62

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当名	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	次世代農業産地づくり支援事業	農林水産部	しごと一政策3）農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	施設の経営管理を自動化する機器や、遠隔化対応にも繋がる自動かん水装置・ミスト噴霧装置など、従来までの生産に支障をもたらすスマート農業機械及びそれらを備えた施設の整備を実施する。また、施設から離れた地域からの生産者による施設の管理・稼働への機材により、従来の産地の限られた新たな新規産地が施設の稼働期間から円滑な生産に結びつくように支援する。	未達成	事業実施により増加した販売額累計	72288	4万円	150000	2億185万円 施設間連携設備へ向け事業活用を支援し、8地区で事業実施となった。	＜R8年度の状況＞ 継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標は目標値を達成し、成果が十分に確保できる見通しである。 アウトプット指標は目標値であったが、原因は一部の事業でバリュウスの整備が遅れた事があるため。今後は予定より野菜等の稼働が行われる見込みであるため、次年度以降は成果が十分確保できる見通しである。 ・R7から7年度の「ふくしま農業大学校」機材との連携など、関係機関と情報共有での調整を進めながら、本事業を活用し、引き続き農産品目の生産力の強化を進めていく。
	次世代型ふくしまの産地推進事業（両端）	農林水産部	しごと一政策3）農産物産出額の回復状況（年内）（両端） 農業分野の中心となる全国的な産地に対する農産物内価格の割合：95.74%	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	デジタル化した経営調査から年次内情報開示両端を決定できるAI内覧評価システムを活用し、県内の経営農家等が経営牛を年間1回診断することにより日常の経営管理技術を適正に改善するとともに、出荷時期の明確化と定置した良品出荷率の改善を指導し、AI内覧評価システムによる産地開発への定着を図る。さらに、施設システムの活用により、パイパーが求める資材の無い優良な内用牛の活用につなげ、併せて「施設水」のブランド力強化に向けた優良経営者牛導入を促進することで、施設内における優良内用牛の産地形成を確立する。また、東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本道畜産業者の復興を図るため、両県における関係機関を活用し経営者支援や施設業における経営能力の向上、研修会の開催実施などに取り組むことにより、生産、品質及び経営安定対策を一体的に支援する。	達成	A内覧評価実施回数	2300	回	1900	2億800万円 ○内用牛 施設でのA内覧評価システム稼働の円滑化を図るため、昨年夏に引き続き各農林事務所・農産物加工・畜産保護センターを対象とし、経営者内覧評価システムの操作方法や使用の仕方に関する研修会を実施した。 また、当該事業で導入した優良経営者牛のうち、A内覧評価実施の適正月齢に達したもののについては、施設業・両端・事業実施主体等が連携し、A内覧評価を実施に実施するとともに、飼育管理に係る指導を行った。 ・研修会開催回数：2回(9年参加、令和7年3月) ・A内覧評価実施回数：2,300回(令和7年3月) ○両県牛 施設業業者の飼育技術や経営管理能力向上を図るため、施設業業者自身が必要とする研修会の開催を支援した。 ・研修会開催：3回(開催(令和7年3月))	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 両県牛に関しては、A内覧評価システムの稼働状況の把握状況に目途が立つことから、令和7年度で継続実施を見直し、令和8年度に実施化へ移行する。これに伴い、AI内覧評価システムの実施を「両端」から「両端」に事業要件を緩和するほか、「施設水」のブランド力向上のため、新たな取組を要件とする。次年度についても、国と事業関係の協議を進めていく。両県牛に関して、施設業などによって必要研修会を開催し、飼育管理技術や経営管理能力向上を図ること、関係機関と連携を進めていく。
	① スマート農業に関する取組											
	ふくしま型農業DX推進事業	農林水産部	しごと一政策2）スマート農業技術等導入回数	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	人口減少が進行する中、少ない担い手による質の高い農業には、スマート農業技術の更なる普及が不可欠であることから、担い手における農家の一部が担い手に代わって、技術の支援から普及、情報収集、人材の育成に至る総合的な取組を実施する。	達成	RTKシステム利用件数	185	件	60	2億9458万円 昨年度設置したRTK-GPS地測用の管理や使用に係るライセンス発行などの運営を行うとともに、RTKシステムを活用した農業用機械の補助事業を実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業の継続的な実施により、スマート農業技術のさらなる普及が進み、作業効率が向上するとともに、農家が遠隔地に実施されることで、1経営体当たりの経営負担の低減や、収穫・品質の向上に期待できるとともに、県内のスマート農業等技術導入回数増加につながることが見込まれる。
	遠隔化・担い手減少対応の農業研究強化事業（両端）	農林水産部	しごと一政策3）農林水産試験研究機関が開発した技術件数	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	(1) 遠隔化・農業分野に特化した生産技術開発事業 遠隔化・農業分野に特化した、生産技術の品種改良、気象変動の予測データを活用したシミュレーションの活用や遠隔化技術の開発等。 (2) 担い手減少に特化した生産基盤づくり推進事業 農業の担い手不足対策のため畜産化、軽労化、中山間地域対策、生産基盤改良等の技術を開発する。	達成	研究発表回数、報告書等研究件数（普及・参考等）	29	件	15	5646万円 遠隔化対策11課題、担い手減少対策10課題の中課題に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 好の結果を挙げた上で両県性の確認等、継続して試験課題に取り組む。 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、従来の遠隔化や担い手減少のうち、両端に特化した必要課題に取り組んでおり、総合計画の基本指標である農業生産性にプラスの影響を与えることが想定される。
	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	農林水産部	しごと一政策3）新規農業者数	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	持続可能な地域農業モデルを創出するためには、安定供給（生産）体制の確保や農業用施設の確保等が重要な課題となっていることから、新規就農者や中堅農業者への技術継承を進めるとともに、一人ひとりの経営課題はどの分野に属するかを把握し、その課題を解決すること、これらの課題は解決に結びつくべきであり、両端や両端に特化した対応等することが困難であること、外部の専門機関へ委託し検証すること、具体的な委託先としては、県全体を研究フィールドとして活用し、各地域の自治体等との連携を確保体制や関係風土に適合したフォローアップが可能で、迅速かつ継続的な対応や地域への関わりを見込める「福島大学農学部」とする。	達成	プロジェクト検証にかかわる導入回数	3	地区数	2	1639万円 ・維持管理の負担軽減対策導入回数：0件（両端馬市小高で検証中） ・三次元再構築が可能となった農地数：2件（福島市、最寄町）	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 維持管理の負担軽減対策導入については、支障的な農家や大学との研究連携としての連携を強化した結果となること、普及促進等に活用することの事業の成果を期待していくことが見込み。 三次元モデル再構築が可能となった農地については、継続したデータの収集により、より精度の高い三次元データとし、その成果を確保することで新規就農者への指導等に活用する。 これらの取組が新規就農者の確保につながるとともに、農業従事者の増加により農業生産額の増加が見込まれる。
	① 林業の生産性向上に関する取組											
	安全なきのこ原木等供給支援事業	農林水産部	しごと一政策3）林業産出額	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	供給力向上を図るため、森林資源の生産力向上の促進によりきのこ原木等生産者の供給が確保されていることから、きのこ生産者の生産資材の購入に要する経費について補助し、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体支援を実施する。	達成	供給きのこ生産量	5812	トン	5500	2億7549万円 14団体に対して補助を実施。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 資材供給は高まりつつあり、きのこ生産者の生産意欲を減退させないよう、引き続き負担軽減を図ることで供給きのこ生産量の増加に繋がっていくため。
	森林環境適正管理事業	農林水産部	しごと一政策3）森林整備面積	4 産業関連、なりわい再生プロジェクト（しごと）	森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報開示サイトの運用により森林情報の提供を図る。	達成	ふくしま森まほうアクセス件数	16157	件	16000	565万円 予定したデータ更新及びシステムの運用を行った。システム運用に関して、大きな障害は発生しなかった。また、システム利用に係る基礎研修会を実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 搭載データの精度を上げ、森林情報開示サイトでの情報提供を図ることによって、森林施策や木材利用等に貢献していく。 今後とも、システム情報の高度化を図るため、国土調査成果や航空計測成果の反映を継続して実施する。
	① 水産業の振興に関する取組											
	ふくしまの漁業の魅力発信・発信事業	農林水産部	しごと一政策3）漁業産出額	1 遊覧船等 観光船プロダクト（遊覧船等）	各種メディアによる本道水産物や水産物の魅力の発信とナビゲーションサイトの運営等	達成	メディア等による漁業の魅力発信回数	105	回	24	1億1729万円 県産水産物を取り扱う飲食店、販売店を紹介した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 メディア等による情報発信により、消費者による消費の増加につながり、県産水産物の消費拡大に資する。また、消費拡大により県産水産物の需要が増加し、今後の生産量増加につながる見込みである。さらなる生産拡大に向けて、情報発信の手法を見直しなが継続する。
	① 産地競争力の強化に関する取組											
	「ふくしまならぬはな」産地育成支援事業	農林水産部	しごと一政策3）農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	令和7年度に整備した産地育成施設及び地方ファウンダーネットワークの活動を促進し、「ふくしまならぬはな」展示場によるPR活動を強化するとともに、食農に力を用いる風を醸成させるため「ふくしまならぬはな」を推進することにより文化と定着させる。産地育成の推進を図る。 「ふくしまならぬはな」認知度向上 産地育成施設、産地育成についての情報発信、産地育成アンケート実施等 「ふくしまならぬはな」利用拡大 地方ファウンダーネットワーク活動、産地育成展示、花商、消費拡大イベント等、様々な取組・企画との連携による消費拡大	達成	ファウンダーネットワーク等における産地育成の延べ展示回数	130	か所	100	1705万円 ・県内の駅や商業施設・観光施設への花き展示によるPRを実施。また、各地方ファウンダーネットワークにおいても、関係機関と連携し、産地・地元産花きを活用した展示イベント等を実施。（のべ展示施設数16カ所） ・SNSを活用し、産地育成のPRを実施した。（のべ240回発信）。また、「花を愛でるライフスタイル」推進のサイトや動画を作成・活用するとともに、ラジオ番組を活用した産地育成の認知向上や需要拡大に関する情報発信を行った。 ・県民の関心を得るためポスターボードを作成し、観光施設や生活広場に貼付。 ・産地育成を利用する産地育成のイベントを開催（3回）し、ファウンダーネットワーク製作体験教室やワークショップを実施した。（のべ16回開催100名参加） ・県内小学生を対象に産地育成を活用した花き活動を実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法の一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 花利用施設や生産者、県民等において産地育成に対する認知や利用意欲が醸成されつつあり、今後も継続的に産地育成の効果が期待される。

參考資料 1

64

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当局	総合計画の対応欄番号	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
② 地域産業6次化に関する取組	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林水産部	しごと一政策3「農産物の加工や販売等の年間販売額増	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「国4費」ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を見える若い冬の育成や新たなビジネスモデルの創出、集れる商品づくり等を支援するとともに、事業者課題に応じた専門家派遣や研修会の開催、設備投資への補助を行い、地域産業6次化を推進する。	未達成	6次化人材育成事業における卒業生数	39	人	50	50407円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地元企業間の関係強化や新規加工業者、補助金に関する年次相談、6次化統一ブランドへの登録申し込みも一定数あることから、効果として6次化の認知や商品開発意識は高い傾向にある。 令和6年度は、地域産業6次化をより一層推進し、農林漁業者の安定的な所得と雇用創生の確保、農山村の活性化を目指すため、6次化実践者からの相談対応や専門家派遣による商品開発を継続するとともに、農林漁業者、加工業者、卸・小売業者との関係強化、新入りに関する研修や多様な集客による新規商品の商品開発も支援するほか、消費者には都市部の住民や学生・企業が参画するよう取組むことで、関係人口の創出・拡大を図る。さらに、6次化実践者の定着・成長と新たな6次化実践者の確保・育成のための研修、各経営体の経営発展プラン策定に向けた付帯支援、加工機能等の設備整備支援を行うことで、本県の地域産業6次化の発展につなげる。
	地域の方で進める！鳥獣被害対策事業	農林水産部	しごと一政策3「野生鳥獣による農作物の被害額（再掲）	4 産業関連、とりわけ野生鳥獣プロジェクト（しごと）	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組に対する助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	未達成	鳥獣被害防止総合対策事業実施市町村数	57	市町村数	59	1億6342万円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を継続して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまでの継続的な被害防止に向けた取組により、本県被害額の大きな割合を占めていたイノシシの被害を減らすことができていると考えられている。一方で、ニホンザルやハクビシン等の準小動物及び鳥類による被害額が増加傾向にあることに加え、ツツジツバメの被害発生やセキジツバメの被害発生に注意が必要である。さらなる農作物被害の低減を図るため、被害被害の特性や各農家鳥獣に有効な捕獲・被害防除、生態環境管理の3つの総合的な対策を基本として、鳥獣被害防止対策を引き続き進めていく。
	鳥獣被害対策強化事業（農林水産部）	農林水産部	しごと一政策3「野生鳥獣による農作物の被害額（再掲）	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	市町村等における効果的な鳥獣被害対策及びイノシシ等の有害獣類の取組を支援する。 また、自然環境と共生した農村の実現のため、野生鳥獣の専門的な知識や有する市町村専門職員や指導員・育成、配置等の技術向上や被害防止活動を支援し、地域ぐるみで取り組む総合的な対策を実施することで、地域産業の振興と復興を図る。	達成	鳥獣被害対策市町村専門職員数	22	累計：人	20	8637万円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その進捗としては、市町村専門職員の配置数が増加したこと、農作物の適切な被害防止対策の導入でいることと評価される。 市内市町村では専門職員の需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難である。 このため、現地体験交流等とおした人材の確保や配置後の専門職員の定着、技術向上のための研修、関係機関との連携強化を支援するとともに、GISを活用した効果的な鳥獣被害対策の展開を支援することにより、地域の発展に応じた対策の実現を図る。
しごと一政策4 再生可能エネルギーを先駆ける地の実現												
③ 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組	再生可能エネルギー普及拡大事業	企画調整部	しごと一政策4「再生可能エネルギー導入量	5 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業スタートに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	未達成	小水力・バイオマス、地熱・バイナリーの導入に係る事業化支援件数	0	件	3	2億3874万円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 本事業は総合計画の基本指標に対し、プラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きな傾向があり、事業の実施促進は再生可能エネルギー導入量の拡大に貢献している。地産地消型補助金は地域の共生を図るため、県内需要が再生可能エネルギー導入の促進に貢献する。また、引き続き（一社）福島県再生可能エネルギー推進センターと連携し、県内企業の個別相談やセミナーを通じた事業化支援を実施していく。
	再生可能エネルギー復興支援事業	企画調整部	しごと一政策4「再生可能エネルギー導入量	5 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	福島県エネルギー復興型に準ずる、福島県における再生エネルギー導入量の大幅な拡大に向け、避難解除区域等や防災拠点、沿岸部における再生エネルギー発電設備や共用発電設備等の導入に対する補助を実施する。	達成	補助事業件数	3	件	3	13億1670万円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を継続して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 本事業による風力発電等の建設は着実に進んでおり、令和7年度は共同発電設備及びそれに連携する風力発電機が竣工した。今後も令和8年度までのすべての風力発電事業の竣工に向けて、意気に事を進めていく。
	再生可能エネルギー地産地消支援事業	企画調整部	しごと一政策4「再生可能エネルギー導入量	5 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生エネルギー導入支援を行う。	達成	住宅用太陽光導入件数（累計）	69935	件	72175	5億2446万円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を継続して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 令和8年度より、事業向けに100kW以下の自家消費型太陽光発電設備を対象とした補助事業を開始した。引き続き、国産の再生エネルギー導入支援事業と併せて支援を行っていく。
④ 水素社会の実現に向けた取組												
⑤ 水素社会の実現に向けた取組	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	企画調整部	しごと一政策4「定置式水素ステーションの実数	5 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	福島県エネルギー復興型等における取組の仲の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備や水素モビリティ等の導入拡大、水素利用設備の稼働等を通じた水素の普及促進等を推進する。	未達成	定置式水素ステーションの実数（1基：供給能力300Nm ³ /h）	6	基	12	8522万円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 令和7年度は、燃料電池トラックの普及や水素ステーションの整備に向けた当面の取組等についての協議や県内における予算要望の説明を行った。 令和7年10月1日からは、県内ふくしま2025における特別企画として、水素のトータルソリューションを推進し、知事から、燃料電池モビリティを含む本県が目指す水素社会のイメージ等についてのプレゼンを行った上で、会場した事業者等に対し、水素社会実現に向けた新たな水素活用への呼びかけを実施した。
	福島県水素サプライチェーン構築事業（再掲）	県庁労働部	しごと一政策4「再生可能エネルギー導入量	4 産業関連、とりわけ再生プロジェクト（しごと）	・福島県内においては、福島水素エネルギー研究フィールド（F H 2 R）をはじめとした再生エネルギー水素製造施設が、数多くしくは稼働しているところであるが、それらで製造された水素を「はこ」」「つかう」ことにより水素の利用を拡大させるには、経済的・技術的・社会的課題がある。 ・そこで本事業では、県内事業者等に対し、水素を「はこ」「つかう」取組に対し補助を行うことで、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーン構築を促進する。	未達成	福島県における水素導入量	0.4	t	100	9989万円	<R8年度の状況> 視察・内省・手法を継続して継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に現時点では十分な影響を与えなかった。アウトプット指標が達成できるため、 今年は、カーボンニュートラル等を目的とした水素利用機器導入や水素利用先におけるトレーラー・トラックの導入等事業、水素配送施設を積極的に活用することに加え、1トン以上水素を利用する事業者とのマッチングを図ることにより福島県内における水素導入量の拡大を促進する。
⑥ 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・振興												
⑦ エネルギーエージェンシーをくまなく活用する一環的な支援等に関する取組												

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当	総合計画の対応欄名	対応する重点点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	実績値(RT)	アウトプット指標値 (RT)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
② 再生可能エネルギー・水素関連産業関係の創出に関する取組	再生可能エネルギー・水素関連産業実証連携・販路拡大促進事業	理工学部	しごと・政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の経済的効果	4 産業関連・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開等、一時的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・発展を図る。	達成	事業化促進支援企業数(単位:件)	31	件	30	2億6393万円	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、EAFの各コーディネーターによる企業訪問・ヒアリング活動や福島県再生可能エネルギー関連産業実証研究会に設置した分科会及びワーキンググループの活動等を通じ、案件受注や研究・技術開発・販路に向けた支援を行っている。
	再生可能エネルギー・水素関連産業実証連携・販路拡大促進事業（再掲）	理工学部	しごと・政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の経済的効果	4 産業関連・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開等、一時的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・発展を図る。	達成	事業化促進支援企業数(単位:件)	31	件	30	2億6393万円	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、EAFの各コーディネーターによる企業訪問・ヒアリング活動や福島県再生可能エネルギー関連産業実証研究会に設置した分科会及びワーキンググループの活動等を通じ、案件受注や研究・技術開発・販路に向けた支援を行っている。
	福島水素サプライチェーン構築事業	理工学部	しごと・政策4)再生可能エネルギー導入	4 産業関連・なりわい再生プロジェクト（しごと）	・福島県内においては、福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）をはじめとした再生エネルギー由来水素製造施設が、整備もしくは検討されているところであるが、それらで製造された水素を「はこぴ」「つかう」ことにより水素の利用を拡大させるには、経済的・技術的・法制的課題がある。 ・そこで本事業では、県内事業者等に対し、水素を「はこぴ」「つかう」取組に対しサポートを行うことで、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーン構築を促進する。	未達成	福島県における水素導入量	0.4	t	100	9989万円	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ (そのほか) 当該事業は総合計画の基本指標に現時点では十分な影響を与えなかった。アウトプット指標が達成できなかった。 今後は、カーボンニュートラル等を目的とした水素活用機材導入や水素利用汎用化によるトレーニング・カールドの導入等事務局、水素配送費支援を積極的に活用することに加え、FH2Rと水素を利用する事業者とのマッチングを図ることにより福島県内における水素導入量の拡大を促進する。
	再生可能エネルギー・水素関連技術開発・産業化の促進に関する取組											＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (そのほか) 当該事業は総合計画の基本指標に現時点では十分な影響を与えなかった。アウトプット指標が未達成であるため。 また、水素パイプラインの整備・維持に係る調査を三宮総合研究所に委託して実施し、経済性や法規制、技術的課題等に対して関係府県とのヒアリング、先進事例視察、文献調査等を行った。
	カーボンニュートラル・水素関連産業実証連携事業	理工学部	しごと・政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の経済的効果	4 産業関連・なりわい再生プロジェクト（しごと）	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における事前協議に向けた取組や水素需要による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	未達成	県内企業との共同研究数（単位:件）【累計】	1	件	3	1494万円	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (そのほか) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業を行うカーボンニュートラル人材育成事業においては、参加した高校の再生エネルギー・水素関連産業への関心が高まっていることがアンケート結果から判明している。 また、産学連携水素研究支援事業において、より多くの県内企業が積極的に福島大学との共同研究を実施できるよう、福島大学にヒアリングを行いながら支援内容を考える。
③ 再生可能エネルギー・水素関連産業実証連携・販路拡大促進事業	福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	理工学部	しごと・政策4)再生可能エネルギー導入	4 産業関連・なりわい再生プロジェクト（しごと）	・県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化水素製造システムの研究開発を進めるとともに水素製造技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図り、関連産業の育成・発展と雇用の創出を生み出すことで、地方創生とつながる良好循環システムを確立させる。 ・県内に豊富に存在する森林資源を活用する「バイオマス由来」に着目し、主に再生可能エネルギーをエネルギー源とした水素製造と、同時に実施する「炭化水素」の最適かつ効率的な製造システムを研究・検証し、実証に繋げ販路の拡大を促進する。	達成	福島大学と関連企業・機関の共同研究数【累計】	8	件	6	2億8822万円	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (そのほか) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 水素関連産業へ参入意欲のある県内企業等の本事業への参加によりアウトプット指標が達成し、基本指標（目標値）も達成している。
	福島新エネルギー社会構想等策定技術開発事業	理工学部	しごと・政策4)再生可能エネルギー・水素関連研究実証効果	4 産業関連・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産研研福島再生可能エネルギー研究所（PREA）の研究開発施設について最先端分野に展開・高度化を図ることにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・発展を促進する。	未達成	補助事業採択件数	6	件	18	8億4479万円	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標が未達成であるため、総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。今後は、県内企業と県内大学との共同研究を支援する大学連携枠、産研研PREAも含めた大学連携枠へ拡大し、県内企業の研究開発体制の強化を図る。事業化可能性調査も継続して実施し、市場性や技術的実現性の研究を通じて県内企業の新規参入を後押しする。
	再生可能エネルギー・水素関連産業実証連携・販路拡大促進事業											＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アノノアカデミーと水素関連産業に関する知識や技術を学んだ人材を県内企業に輩出するとともに、在職者に対して水素に関する知識・技術の付与により水素関連産業の人材確保および関連産業間のつながりに寄与した。また、産学連携水素エネルギーの関心・関心を高める関係府県や協議会を目的とする取組もあると考える。
	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	理工学部	しごと・政策2)過半数の地域内産業の創出・振興	2 人、きずなづくりプロジェクト（ひと）の呼びかけ（平成22年度対比）	県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究開発の第一人者を招請しながら、水素エネルギーや燃料電池など、水素の安全性や利用環境などの利用に関する各種講座やイベントを実施する。 ①子どもを対象とした人材育成 水素利用技術や燃料電池、エネルギー、環境問題に関して関心を高めてもらうため、ものづくりや各種講座を実施する。 ②アノノアカデミーの学生を対象とした人材育成 水素利用技術の習得・実習を支援し、FCEVの試運転製作に取り組む。 ③企業実習生等を対象とした人材育成 水素や燃料電池分野の取り組み状況や、水素の利用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する。	達成	アノノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間(分)	182	時間	150	3953万円	①10月25日にどこでもイベント「水素チャレンジパークふくしま2025」を開催した。また、イベント後に小学生を対象とした出前講座も3回実施した。 ②FCEV製作については、10月から講義を開始し、ソーラーカーから燃料電池車への改造を行い、製作期間、走行特性の測定を実施。また、リッパムとしま2025、水素チャレンジパークふくしま2025、ロボット総合甲子園ふくしま2025の展示会に出展し、取組内容を紹介した。 ③高校生を対象とした水素体験学習を実施した（1件） ④企業実習生等向けセミナーは、9月27日にキックオフイベントを実施。その後も高品質な労働者セミナー、水素活用計画策定ワークショップ、水素関連施設見学を実施した。
	実施2 省エネルギー等の促進											
① 環境・エネルギー関連の新技術の活用に関する取組												
② 環境に配慮した設備等の普及に関する取組												
③ 環境・リサイクル関連産業の育成・発展に関する取組												
エコ・リサイクル製品製造拡大事業（再掲）	生活環境部	暮らし・政策4)産業振興と再生利用	5 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を促進するため、「つくししま、エコ・リサイクル製品認定制度」に基づき、優良なリサイクル製品を認定するとともに、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体や事業者及び行政が循環型社会の形成に資する事業を実施する。	達成	つくししま、エコ・リサイクル製品認定件数（累計）	134	件	125	940万円	①つくししま、エコ・リサイクル製品新規認定数 1製品 ②つくししま、エコ・リサイクル製品利用促進啓発活動数 4件 ③つくししま、エコ・リサイクル製品販売促進啓発活動数 5件	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を継続して継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、次年度の見通しについては、引き続きつくししま、エコ・リサイクル製品製造拡大事業を推進していく。
	再生可能エネルギー・環境・リサイクル関連産業実証連携事業（再掲）	理工学部	しごと・政策2)過半数の地域内産業の創出・振興	1 過半数の地域内産業の創出・振興プロジェクト（しごと）の呼びかけ（平成22年度対比）	専門コーディネーター機能により、福島イノベーション・コストセンター「環境・リサイクル」分野における産官学ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一時的・総合的な支援を行うとともに、社会課題とともな水素・バイオマス・リサイクルの推進を図るための取組を行う。	未達成	マッチング支援実施件数（件/年）	13	件	15	2011万円	ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営を通じたネットワーキング活動やワーキンググループ活動支援のほか、企業間マッチング支援を実施。また、太陽電池・リサイクル資源活用交付金交付事業を令和7年度から令和8年度まで実施。
しごと・政策5 魅力ある働き場づくりの推進・定住の促進												
実施3 働き場づくりの推進・定住の促進												
① 福島県内での観光消費に関する取組												
コンベンション関連支援事業	観光交流局	しごと・政策5)県内人口の拡大	8 魅力ある働き場づくりプロジェクト（人の流れ）	県内で開催されるコンベンション・エクスカーションに対して補助を行うことにより、安定した収入の確保と観光消費の促進を図る。	未達成	コンベンション関連補助件数	33	件	37	2175万円	コンベンション主催団体からの問い合わせに対応するとともに、申請受付等を行った。	＜昨年度の状況＞ 視察・内省・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県への訪問・宿泊客数の増加に寄与することができたため、取組まれた財源の中で当該事業を継続して実施できるよう持ち回り関係の補助率の変更等について、引き続き検討していく。

參考資料 1

67

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

	事業名	担当局	総合計画の対応箇所	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	元気づけしと地域づくり交流促進事業	土木部	しごと一政策5)国内外の友人・知人に対して、古貨を持って紹介できる地域内外の（品・物、特産品、観光、文化など）がある和歌山県民の紹介（巻頭書き）（掲載）	8 魅力発信・ハード事業 ジョクト（人の流れ）	土木部が所管する公共施設を有する地区において、風土や観光資源、地域資源などを活用した地域づくりや交流人口拡大に結びつく戦略を策定し、地域づくり団体等との役割分担のもとソフト・ハード両面から地域づくりを推進する。 【事業内容】 ・ハード事業 道路1・狭小部解消、待避所整備、歩行空間整備、休憩設備、観光設備、情報提供施設整備、案内板設置、道路施設修繕など 利用1・観光広場整備、階段工事など ソフト事業 委託実施、交通調査など	達成	元気づけしと地域づくり交流促進事業の実施箇所数	22	箇所	22	39億5242万円	R7年度は22地区において、事業を実施。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地元団体等からの要望に応じた施設整備が完了し、地域づくり活動等での活用が見込まれるため、
	魅力発見、ふくしまローカル鉄道利用活用事業	土木環境部	ひと一政策3)地元産品等と共に課題解決に役立てる学生実習を実施した学校の紹介（巻頭書き）（掲載）	8 意のままにふくしまプロダクト（暮らし）（暮らし）	鉄道沿線の魅力を発見し、沿線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線集客の交流人口の拡大を図る。	達成	中野村が実施する鉄道利用活用事業支援の累計（只見線を除く）	13	件	4	2686万円	中野村の鉄道利用促進の取組に対して、上半期1件、下半期の補助（決定決定）を行った。11/25・26に日本学生団体の見学会イベント「ふくしま鉄道」を開催。また、ふくしま鉄道博に合わせて、沿線市町等にて、鉄道利用促進の取組を実施した。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ローカル鉄道沿線地域の活性化のため、関係自治体等と連携して、住民等が参加するプレゼン大会などのローカル鉄道利用促進事業を展開することによって、沿線に寄与することができる。
施策② インバウンド促進に向けた観光の強化												
① 本県のイメージ向上と外国人観光客の誘致に関する取組												
	海外風土記情報発信事業	観光交流局	しごと一政策5)外国人観光客（掲載）	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	いまどき海外市場に開拓し、後継の発展に貢献。これからの情報発信の切り口を変え、地域にも関心ある人材を育成した。「人」や「モノ」の魅力をよりリアルな情報発信を行うことで、コンテンツ化の発展促進や新たな新しい観光の切り口での海外風土記を推進する。	達成	S N S等による情報発信回数	55	回	15	2188万円	中国、香港、韓国、台湾のインフルエンサー、旅行会社を招き、モニタリングを実施し、S N S等で魅力を発信した。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1年間方向性を明確に（掲載）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。依然本事業の対象市町村においてはALPS影響水の海洋放出による風評の影響が強くみられ、商品造成への影響も生じていることから、引き続き取り組みを継続していく必要がある。
	国際教育旅行等誘致促進事業	観光交流局	しごと一政策5)外国人観光客（掲載）	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピーター（再来客）に繋がることから、台湾など現地に於ける教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招致等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。	達成	教育旅行セミナー実施	2	都市	2	799万円	台湾の教育関係者を対象に現地でのセミナーを開催し、興味を持たれた関係者を招き、視察ツアーを実施した。 ・台湾の学校関係者との交流促進を図ると、台湾から多くの学校を受け入れている千葉県を視察した。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1年間方向性を明確に（掲載）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。保護者の丁寧な説明や、市内教育機関との連携について見直しを図りながら、継続して事業を実施する必要がある。
	観光インバウンド資料対策事業	観光交流局	しごと一政策5)外国人観光客（掲載）	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東日本震災による影響、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、A・P・S 5段階の海外入込による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一歩踏み出す観光振興の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを推進した戦略的なインバウンド誘致を推進することによって、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別S N S等での情報発信回数	382	回・圏域	1252	384470万円	重点市場である台湾、タイ、ベトナム、東南に現地窓口を設置し、現地旅行会社へのセールス、W E B広告、インフルエンサー一括によるS N S発信、旅行会社等関係によるモニタリングを実施し、誘客促進を図る。 ・台湾、現地旅行会社、旅行会社及びインフルエンサー一括、WEBサイト運営、商談会開催 ・ベトナム、Facebook運営、航空会社、旅行会社関係、商談会開催 ・タイ、現地旅行会社、旅行会社関係、商談会開催 ・東南、現地旅行会社、現地旅行会社へのセールス活動 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和7年の外国人観光客数は過去最高だった令和6年を超えるペースで推移している。重点市場のうち、台湾・タイ・ベトナム・東南に現地窓口を設置し、現地旅行会社による情報発信等を実施する。
② 広域観光振興事業												
	広域観光振興事業	観光交流局	しごと一政策5)外国人観光客（掲載）	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東北観光連携推進及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド力を広げる広域的に誘客を推進するとともに負担金を要する。	達成	連携した外部の団体	4	団体	4	2419万円	日本政府観光局や東北観光推進協議会、関係等と連携し、広域でのインフルエンサー等の招致や旅行博への出展に取り組んだ。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を実施して継続することで、連携先との関係の強化され、関係先との関係がより一層の関係を築き出すことができる。
	海外からの教育旅行誘致に関する取組	観光交流局	しごと一政策5)外国人観光客（掲載）	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピーター（再来客）に繋がることから、台湾など現地に於ける教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招致等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。	達成	教育旅行セミナー実施	2	都市	2	799万円	台湾の教育関係者を対象に現地でのセミナーを開催し、興味を持たれた関係者を招き、視察ツアーを実施した。 ・台湾の学校関係者との交流促進を図ると、台湾から多くの学校を受け入れている千葉県を視察した。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （1年間方向性を明確に（掲載）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。保護者の丁寧な説明や、市内教育機関との連携について見直しを図りながら、継続して事業を実施する必要がある。
施策③ 多様なニーズに対応する観光を、参入障壁づくりの促進												
① 県内観光産業のサービスの向上に関する取組												
	キャッシュレス決済導入促進支援事業（掲載）	地方労働部	しごと一政策6)定型的な雇用関係（雇用関係）の保障（掲載）	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内のキャッシュレス導入率向上のために、県内中小企業等への意識啓発を図るほか、その導入を支援するもの。	達成	セミナー・ワークショップの開催回数	13	回	12	2636万円	CL決済の普及促進のため、セミナーを13回開催した。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （そのほか） 当該事業は総合計画の基本指標に十分に貢献をえられなかった。商工、各業界団体と連携しながら県内全域でセミナーを開催するとともに、関係事業者への働きかけを丁寧に行っていくことで、一定のCL決済の普及促進を図ることができた。しかしながら、CL決済の普及促進には決済事業者の負担や事業者の負担等の問題に加え、運営であるCL決済事業者の少なさを懸念する。実際にCL決済事業者の導入に支障をきたしていることから、来年度はこれらの課題を改善し、別事業と統合し、引き続き県内のCL決済の導入促進及び中小企業等の経営改善を支援していくこととした。
	観光振興観光誘致促進事業（掲載）	観光交流局	しごと一政策5)観光客（掲載）	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本県の観光の魅力を発信できるようなコンテンツ、新型コロナウイルス感染症を踏まえて新たな観光なコンテンツ等を推進するため、観光振興旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2021年より開催している「コフド」シリーズを開催し、県内観光を促進する。	達成	商談会参加数	176	人	120	5317万円	・旅行商品造成促進のため、観光振興の旅行会社等と連携して商談会を開催するとともに、県内観光客を招くモニターツアーを実施した。 ・ファミリー層の県内観光促進のため観光体験型イベント「コフドFAMILY」を実施した。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ふくしま観光振興協議会が主体的な実施により、認知度が上がっている。当該イベント「コフド」は継続実施により、リピーターが多くなり、満足度1.0周年に合わせ、関係性を取り入れた内容にすることで観光振興の効果を期待する。
② 外国人観光客の参入障壁の削減や多様性への対応に関する取組												
	観光インバウンド資料対策事業（掲載）	観光交流局	しごと一政策5)外国人観光客（掲載）	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東日本震災による影響、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、A・P・S 5段階の海外入込による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一歩踏み出す観光振興の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを推進した戦略的なインバウンド誘致を推進することによって、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別S N S等での情報発信回数	382	回・圏域	1252	384470万円	重点市場である台湾、タイ、ベトナム、東南に現地窓口を設置し、現地旅行会社へのセールス、W E B広告、インフルエンサー一括によるS N S発信、旅行会社等関係によるモニタリングを実施し、誘客促進を図る。 ・台湾、現地旅行会社、旅行会社及びインフルエンサー一括、WEBサイト運営、商談会開催 ・ベトナム、Facebook運営、航空会社、旅行会社関係、商談会開催 ・タイ、現地旅行会社、旅行会社関係、商談会開催 ・東南、現地旅行会社、現地旅行会社へのセールス活動 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和7年の外国人観光客数は過去最高だった令和6年を超えるペースで推移している。重点市場のうち、台湾・タイ・ベトナム・東南に現地窓口を設置し、現地旅行会社による情報発信等を実施する。
③ 国際化に対応した取組に関する取組												
施策④ 国際交流の促進												
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組												
	県内大学と海外大学との交流に関する取組（金沢大学）	国際部	しごと一政策5)MICE（国際的な会議等）の推進	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	金沢大学、県立大学において、海外大学との共同研究、国際関係研究(CRR)、留学生の交換などを図る。	達成	全学生のうち外国人留学生（正課生のみ）の割合	13	%	10		本事業におけるアウトプット指標はいずれも目標を上回る実績で達成した。留学プログラム数は、アウトカム指標である日本人留学経験者数を達成する件数を維持できている。 ＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に発揮できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本学教員が主催する国際会議に日本人学生と留学生が参加することにより、基本指標であるMICE（国際的な会議）の件数の達成に貢献をえらものと考える。

令和7年度重点事業等一覽

參考資料 1

[illegible]

參考資料 1

70

參考資料 1

71

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		部局名	総合計画の対応欄名	対応する重点	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針					
しごと～就労・地域を結ぶ社会整備の整備促進	第1期が経る17キャリアアップ助成事業（再掲）	総務部	ひと～政策5）人口の社会増減	5 若くはづく（ひと）	これまで県内の女性を対象にIT人材育成と就職支援を行ってきた実績とノウハウを活かし、ICT専門の大学である本津大学が、キャリアニングを基本としたITスキル、Webデザインスキル及びプログラミング習得を支援するための学習拠点を提供し「スキルアップ」してもらおうとともに、県内企業等とのジョブマッチングを通じて「県内への転職」や「県内でのスタックアップ」を促進する。	未達成	受講者数	100	人	2369万円	定員110人に対して111人の応募があり、選考の結果、100名を受講生として選定。受講生のうち女性183人、県内在住者は3人、9月1日に開講した。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1）年間で方向性を転換し、検証する 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講生数は目標値未満達成であるものの、新たな受講生がとらえ期間や県内企業との関係性を高める応募者数及び就職先を確保することができた。また、ジョブマッチングが拡大したことにより、昨年年度同様の実績を超える成果が確認できていることから、令和8年9月に予定している追跡調査の結果も踏まえ、事業の成果を検証したい。					
					施策① 若者となら道路ネットワークの整備												
					① 基幹的な道路の整備に関する取組												
					会津観光道路整備事業	土木部	しごと～政策7）3.0分以内のインターチェンジにアクセスできる市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の各地をなす基幹的な道路（会津観光道路）を整備する。						23億1200万円	会津観光道路の整備（磐梯北BP、湯野上BP、下郷田島BP）を行った	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。指標の達成は国の直轄機関代行事業（湯野上バイパス）区間内の3箇所のトンネルについて、掘削土に重金屬を含むことが確認されたため、投入先の準備に時間を要し、遅延となった。引き続き、早期供用を国に働きかけるとともに、トンネル掘削土の処分先である関係の県事業（下郷田島バイパス）を計画的に展開するため、総観・内容・手法を維持して継続する。
					県道道路整備事業	土木部	しごと～政策7）3.0分以内のインターチェンジにアクセスできる市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路（国道4号、国道6号など）の整備を促進する。						71億4000万円	政府予算要望において道路ネットワーク構築に対する支援（国道4号、国道13号などの整備）について要望を行った。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて国道13号などの整備を重点に進めた。引き続き、事業を計画的に展開する。
② 地域連携道路等の整備に関する取組																	
地域連携道路等整備事業	土木部	しごと～政策7）3.0分以内のインターチェンジにアクセスできる市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	高速りと中速り・会津との広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	未達成	観光地へのアクセス道路の整備等	71	%	77	66億694万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けていわき石川郷（石川BP 3）など事業に整備を進め、供用に向け、事業を計画的に展開するため、総観を維持する。					
③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組																	
ふくしま復興再生道路整備事業（再掲）	土木部	暮らし～政策1）ふくしま復興再生道路整備の工区の数増え7年	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難解除区域等の復旧、復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	未達成	ふくしま復興再生道路整備29工区の整備完了率	86	%	100	12億2535万円	小北両道路が令和7年8月に供用した。用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も引き続き、避難解除区域等の復興を支援する道路整備について、供用に向けて事業を継続していく。					
原子力災害被災地域道路整備事業（再掲）	土木部	暮らし～政策1）本県の被災・原発事故からの復興・再生が進んでいると評価した市町村の割合（総数割増）	3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	避難地域の復興と避難生活の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	被災12市町村の復興に係る道路（特定復興再生拠点、福島インベション・コースト構想の開発施設へのアクセス等）の整備完了率	29	%	100	271億2059万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。用地取得に当たり、土地所有者の方々が県内外へ避難しており、連絡先の把握や地中土待機を要したところにより、基本指標は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。					
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組																	
復興拠点へのアクセス道路整備事業（再掲）	土木部	暮らし～政策1）本県の被災・原発事故からの復興・再生が進んでいると評価した市町村の割合（総数割増）	1 避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の復興と避難生活の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	被災12市町村の復興に係る道路（特定復興再生拠点、福島インベション・コースト構想の開発施設へのアクセス等）の整備完了率	29	%	100	32億7382万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。用地取得に当たり、土地所有者の方々が県内外へ避難しており、連絡先の把握や地中土待機を要したところにより、基本指標は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。					
施策② 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成																	
① ギートセールス活動に関する取組																	
ギートセールス事業	土木部	しごと～政策7）小北両海・相馬港の年間取扱貨物取扱量		小北両港と相馬港のギートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	—	—	—	—	—	—	841万円	県内外の企業へのヒアリングやセミナーの開催を行った。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。貨物量は近年増加傾向にあり、基本指標にある程度の事業の効果を及ぼしていると判断されるため、また、客貨両面のユーザーの応対や情報提供に力を入れ、活用として実効性のある取組であるため、引き続き、目標達成に向けて、協議強化に向けた取組を進めていく。				
② 小北両港の整備に関する取組																	
③ 相馬港の整備に関する取組																	
相馬港港域改善事業	土木部	しごと～政策7）小北両海・相馬港の年間取扱貨物取扱量		防災機能を延伸することで静穏性の確保を図る。	達成	防災促進事業の進捗率	39	%	39	1億8800万円	令和7年度はカーテン製作（N～1回）及び整備を進めている。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成しており、満足度の向上が確認されている。					
④ 福島空港の利活用促進に関する取組																	
国際定期路線等開設・再開事業	観光交流局	しごと～政策7）福島空港利用客数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運航が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	未達成	国際チャーター便運航本数	219	便	300	5億10万円	・台湾間の運航支援を行い、台湾・福島の双方でプロモーション及び利用促進キャンペーンを実施した。 ・4月のベトナムチャーター便運航に合わせてメディア等協賛を実施した。 ・10月のベトナムチャーター便運航に合わせて地場産プロモーション及び福島県内イベントを実施した。 ・福島空港発の旅行商品全体のプロモーションを実施した。	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （1）年間で方向性を転換し、検証する 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。台湾チャーター便の運送距離短縮化等により、継続的にインバウンド旅客を行っていた。総観、他のアジア圏からのチャーター便開設、利用促進を図る。					
福島空港国内線利用・運航促進事業	観光交流局	しごと～政策7）福島空港利用客数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交通ネットワークを整備・強化を目指す。	未達成	国内チャーター便支援本数	87	本	126	1億8384万円	福島空港を利用した国内チャーター便25本に対し支援を実施した	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えなかった。飛行機を使った旅行については、物流振興の影響を受け利用者が増えている。一方、R7では大宮・関西方面の路線増により、国内平均利用客数が震災前水準を回復したところを踏まえ、旅客力がある観光コンパニオン機としたチャーター便を設けることで、チャーター客の増加を確保していく。					
福島空港利活用促進対策事業	観光交流局	しごと～政策7）福島空港利用客数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	福島空港の路線を維持するため、県内及び隣県に対する情報発信や、各航路先への商品販売促進、修学旅行支援、空港のまちづくり創出等を実施する。	達成	旅行会社の誘致、修学旅行に対する支援取組	174	件	169	562万円	・県内及び栃木県におけるアタビ広報 ・福島空港を利用する旅行商品を造成した旅行会社への支援 ・修学旅行へ支援 ・福島空港バックアップの実施及び空港内でイベント開催	＜R6年度の状況＞ 総観・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見直し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大宮・関西方面の路線により、定期利用客が増えている。					
施策③ 情報発信の充実による住みやすい環境づくり																	
① 県内不均衡化における高齢者生活の向上整備に関する取組																	

令和7年度重点事業等一覧

参考資料 1

事業名		担当局	総合計画の対化指標名	対応する重点が	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トピット実績値(R7)	アウトプット目標値 (R7)		事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組	企画調整部	しごと・政策7)携帯電話人口カバー率		携帯電話の不達話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5万円	携帯電話の不達話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を行う市町村へ補助金を交付するが、今年度実績なし。	＜4年度までの状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ ＜その他＞ 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。その理由としては、市町村における当該事業の活用要望はあるものの、要望エリアの採算性が低いことから、事業実施要件とされる携帯電話事業者の採算を得ることができず、事業の実施が難しいことが挙げられる。次年度は1件事業の実施見込みがあり、指標の改善が期待される。併せて、携帯電話の人口カバー率は全国平均を下回っていることから、次年度以降も事業を継続する必要がある。